

山梨中央銀行 統合報告書

2026

Yamanashi Chuo Bank Report 2026



パーパス(存在意義)

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

当行グループの長期ビジョン

Value Creation Company 2034

Value Creation Bank から Value Creation Company へ

山梨中央銀行グループは、地域の未来を描き、さまざまなネットワークを通じて

地域ブランドや地域の魅力を発信し、地域に人が集まる

新たな仕組み・価値を創造する地域総合金融グループに進化します。

各ステークホルダーへの提供価値

地域社会

地域の抱える諸問題を解決し、地域社会のサステナブルな発展に貢献する

個人のお客さま

必要なタイミングで最適な金融・非金融サービスを提供し、心豊かでゆとりある生活の支援、幸福度の向上に貢献する

株主・投資家

企業価値の向上により、株主や投資家の期待に応えるとともに、適時適切な情報開示と積極的な対話に努める

職員

多様な働き方や成長機会の提供等を通じて、チャレンジ精神の醸成・やりがい・働きがいの向上につなげる

法人のお客さま

企業との課題共有、解決策の検討、実行支援による持続的な成長に貢献する

未来世代

地域の新たな価値創造や気候変動対策に積極的に取り組み、未来世代が安心・安全に過ごせる環境を引き継ぐ

豊かで、活力や
幸福感に満ちあふれた
「well-beingな社会」

CONTENTS

- 1 当行グループの長期ビジョン
- 2 経営理念/当行の強み/私たち山梨中央銀行グループのパーパス
- 3 これまでの歩み
- 4 ステークホルダーの皆さまへ
- 4 頭取メッセージ
- 9 経営企画担当役員メッセージ
- 12 ステークホルダー・エンゲージメント向上に向けた取組み
- 13 財務・非財務ハイライト
- 15 創業150周年に向けて
- 16 山梨中央銀行グループの価値創造
- 16 山梨中央銀行グループの価値創造プロセス
- 17 山梨県の経済・特徴
- 19 サステナビリティ経営の高度化に向けたマテリアリティの特定
- 20 長期ビジョン「Value Creation Company 2034」(全体像)
- 21 中期経営計画「Value Creation Company～1st Stage」(全体像)
- 22 4つの変革ドライバー(A・X・D・C・X・G)
- 23 Value Creation Company 2034 ロードマップ
- 24 価値創造実現に向けた取組み
- 24 企業価値向上に向けた成長ストーリー
- 25 (1)企業価値向上に向けた具体的な施策
- 25 地域金融力の強化①コンサルティング営業の強化
- 26 地域金融力の強化②融資力の向上
- 27 地域金融力の強化③地方創生力の向上
- 28 生産性向上に向けた取組み
- 29 金利復活による効果の最大化
- 31 東京戦略本部担当役員メッセージ/シン・東京戦略の深化
- 33 山梨・東京コネクトによる地域活性化の強化
- 34 シン・マーケティング戦略の強化
- 35 新事業の拡大
- 36 リニア活用による地域活性化
- 38 (2)富士山・アルプス アライアンス
- 39 (3)基本戦略・リスクアセットマネジメント
- 40 (4)当行グループの多様な機能/社長メッセージ
- 41 (5)人財部長メッセージ
- 41 (6)人的資本経営実現に向けた取組み
- 44 特集:当行初となる女性部長就任
- 45 (7)持続可能な地域社会の実現に向けた取組み/総務担当役員メッセージ
- 50 (8)中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
- 52 (9)金融円滑化への取組み
- 53 (10)地方創生への取組み
- 54 価値創造を支える経営基盤
- 54 会長と社外取締役による鼎談
- 56 コーポレート・ガバナンス
- 60 役員一覧
- 62 組織図/事業系統図/連結子会社の状況
- 63 与信管理について/融資審査担当役員メッセージ
- 63 リスク管理への取組み
- 65 サイバーセキュリティへの取組み
- 66 コンプライアンスと顧客保護への取組み
- 67 お客さま本位の業務運営
- 68 店舗一覧
- 72 安心してご利用いただくために
- 73 業務内容/営業内容
- 75 外部評価・イニシアチブへの参画
- 76 コーポレートデータ
- 77 第三者意見

編集方針

山梨中央銀行は、このたび「山梨中央銀行統合報告書 2026」を作成しました。本報告書は、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考に、財務情報に経営理念・事業戦略・SDGs/ESG情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続可能な価値創造の仕組みを統合的に説明するものです。

また、本報告書は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)を兼ねております。ディスクロージャー誌としてご利用の際は、本報告書、「山梨中央銀行ディスクロージャー誌2026」【資料編】(<https://www.yamanashibank.co.jp/>)に掲載の併せてご参照ください。

【見直しに関するご注意】

本報告書には、将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化により、それらは変動する可能性があることにご留意ください。

表紙のコンセプト/「空と富士山」

山梨を象徴する富士山のシルエットと、同心円に大きな輪が広がる空を、「山梨から豊かな未来をきりひらく」イメージとして描いています

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。



当行の強み

長い歴史と伝統

当行は、1877年に第十国立銀行として創業以来、経営理念である「地域密着と健全経営」に徹し、地域社会の発展と共に成長し、今日の基盤を築いてまいりました。

信頼と信用

山梨県内における当行の預金シェアは52.8%、貸出金シェアは52.7%と高い割合であり、多くのお客さまから支持をいただいております。

高い健全性に基づくリスクテイク余力

2026年3月末の自己資本比率は9.39%と自己資本比率規制(国内基準)の4%を大きく上回っており、高い健全性を有しております。

肥沃な東京のマーケット地盤

東京地区の人口、世帯数や民営事業所数は、山梨県の数倍のマーケット規模となっております。

私たち山梨中央銀行グループの パーパス(存在意義)

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

私たち山梨中央銀行グループは、サステナビリティ経営の高度化に向けて「さまざまな連携強化と地域経済の活力向上」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「豊かな自然環境の維持と将来への継承」等のマテリアリティ(重要課題)を掲げ、その解決に取り組んでおります。

山梨県は、富士山やハケ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しております。また、中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通や開業が予定されているリニア中央新幹線等により、県外からの移住者の増加など、将来の飛躍的發展が期待されております。

私たち山梨中央銀行グループは、豊かで、活力や幸福感に満ちあふれた「well-beingな社会」を実現します。そして、長年にわたり築き上げてきた東京地区での営業基盤をはじめとした多くの人的・組織的なつながりを活かし、山梨から豊かな未来を世界に向かってきりひらいてまいります。

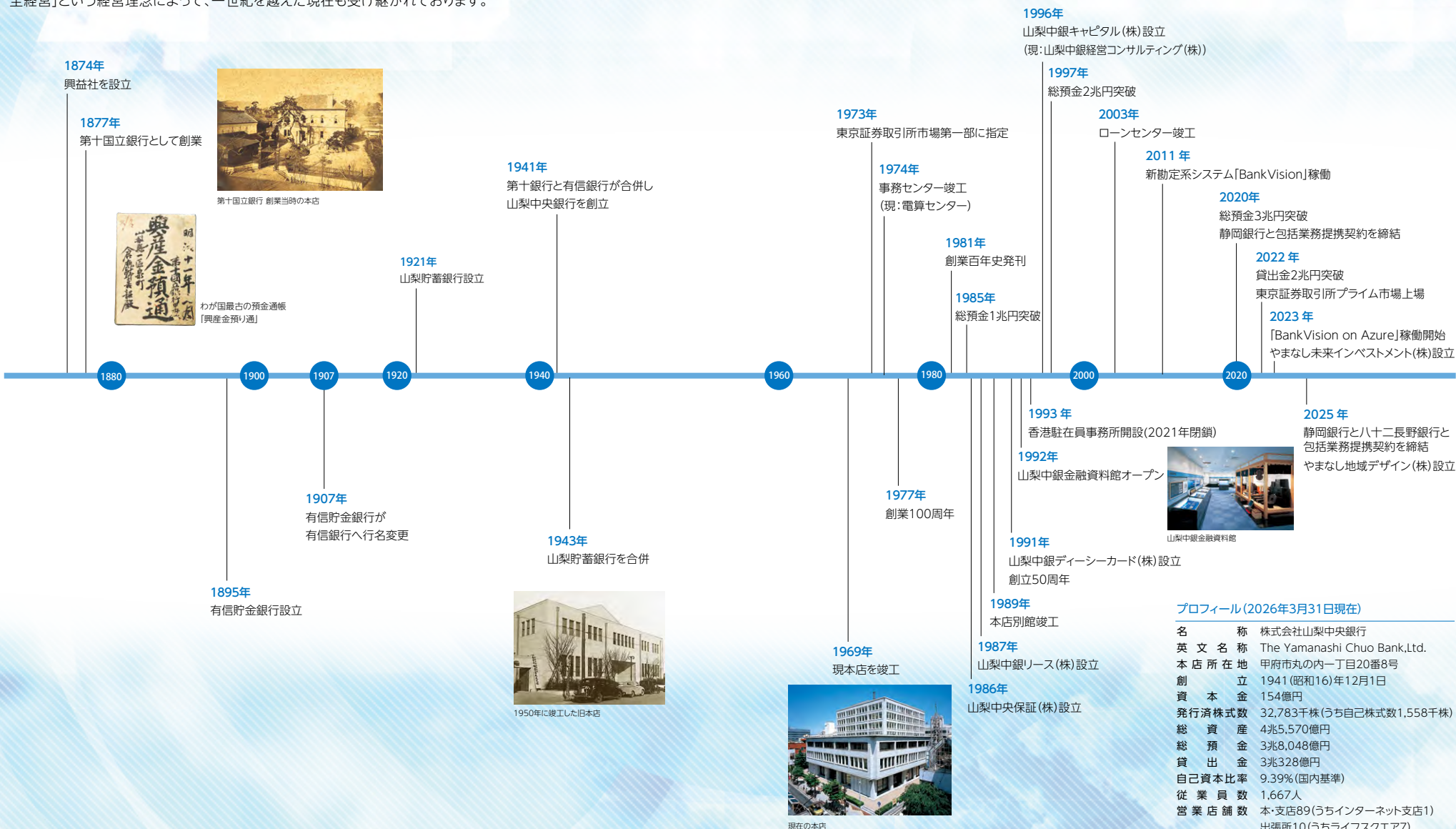


パーパス動画は
こちら

これまでの歩み

山梨中央銀行の歴史は、1874(明治7)年に設立された興益社にさかのぼります。地域産業の振興を図るために設立された興益社は、殖産興業を奨励するとともに、水陸交通の整備も支援するなど、地域に貢献するという行政的色彩を有しておりました。

地域貢献に対する当行の姿勢は、この時点ですでにできあがっていたものであり、その後も「地域密着と健全経営」という経営理念によって、一世紀を越えた現在も受け継がれております。



ステークホルダーの皆さまへ

頭取メッセージ



創業150周年とその先へ

当行は2027年4月に創業150周年を迎えます。
長期ビジョン「Value Creation Company 2034」
でのありたい姿の実現と創業200周年に向け取組み
を強化してまいります。

代表取締役頭取

古屋賀章

原点回帰と環境変化への対応

当行は、2027年4月に創業150周年を迎えます。日本人の平均的就労年数を40～45年とすると、4世代つなげると150年です。このように考えると、150年前というのは長い歴史ではありますが、決して遠い昔の話ではないように感じています。

企業の長期的な成長を考えるためには、長期的な未来を予測するとともに、過去の歴史をひも解くことも重要です。

当行の源流である第十国立銀行は、日本で初めて預金通帳を導入するなど、国立銀行の中でも新しい取組みを推進してきました。当時の初代頭取である栗原は、若くして地域の殖産興業に情熱を注ぐ一方で、資本の拡大をめざす甲州財閥の間には経営方針を巡る対立もあったと聞いています。創業から150年がたとうとしている現在、改めてこの二つの視点、つまり当行の経営理念である「地域密着」と「稼ぐ力を高めること（健全経営）」をいかに両立していくかが、当行が取り組むべき課題であると考えています。

世界は今、かつて経験したことのないほどのスピードで変化しています。「世界はフラット化していく」という従来の予測に反し、グローバルな分業体制はもはや当たり前ではなく、各国のブロック経済化が進みつつあります。将来、現在を振り返った際に、大きなパラダイムシフトともいえる変化のただ中にあるのではないのでしょうか。

このようななか、あらためて当行の源流にあるものを確認したうえで、環境変化の深層にある本質を深く捉えることが求められます。日々の情報を深掘りし、それが私たちのビジネスやお客さまにどのような影響を及ぼすのかを高い視座から考え、環境変化に的確に対応することが、当行にとってのビジネスチャンスにもつながると考えています。



中期経営計画「Value Creation Company～1st Stage」の1年目を振り返って

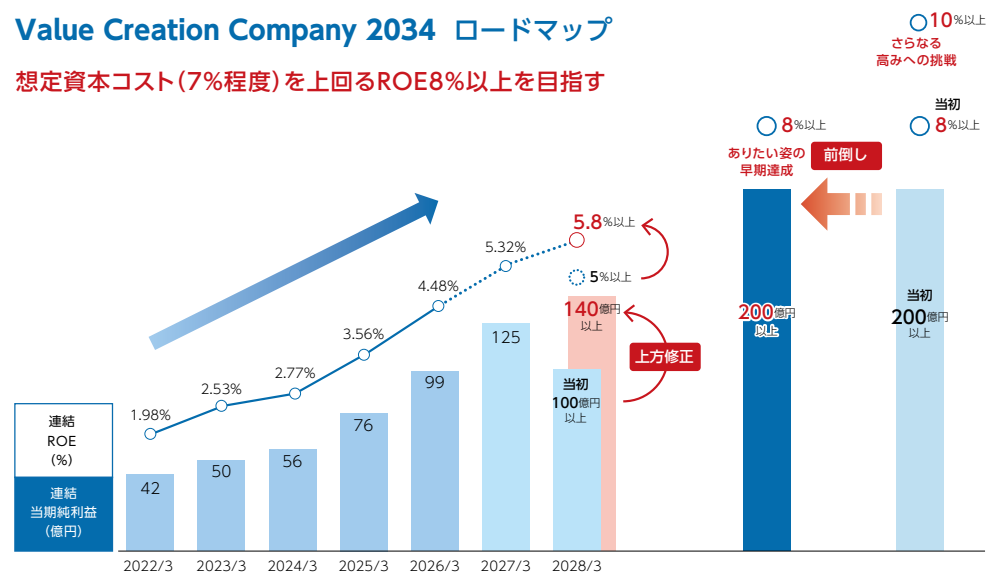
昨年策定した長期ビジョンでは、当行グループがめざす姿を、従来の「Value Creation Bank」から「Value Creation Company」へとアップデートしました。これは、当行グループが、地域社会やお客さまの課題解決に取り組み、山梨とグループの持続的な発展をめざすためには、銀行あるいは金融業という枠にとらわれず、新たな仕組み・価値を創造する地域総合金融グループに進化しなければならないからです。

中期経営計画「Value Creation Company～1st Stage」の1年目では、新しい中期経営計画へ組織一丸となって取り組むという機運醸成のため、業務運営基本方針として「一体感」を掲げ、各種施策の遂行に取り組みました。また、当行グループの総合力発揮に向け、2025年4月に設立した地域総合商社「やまなし地域デザイン株式会社」を中心に地域課題の解決に取り組みしました。

その結果として、当期の業績は10期ぶりに過去最高益を更新することができました。近年の貸出金を中心とした収益基盤づくり、役務取引の増加により、収益力が向上しており、当初の中期経営計画の目標をほぼ達成することができました。

Value Creation Company 2034 ロードマップ

想定資本コスト(7%程度)を上回るROE8%以上を目指す



一方で、足元の預貸率の上昇や有価証券ポートフォリオの改善、中期経営計画の主要施策の進展が順調であることに加え、マクロ経済環境の後押しもあり、当行グループはさらなる高みをめざすため、最終年度である2027年度における定量目標を、連結ROEは「5%以上から5.8%以上」へ、親会社株主に帰属する当期純利益は「100億円以上から140億円以上」へと、それぞれ上方修正しました。また、長期ビジョンにおけるありたい姿である「連結ROE8%以上、親会社株主に帰属する当期純利益200億円以上」の達成時期を、2033年度から2030年度の達成へと3年前倒しました。

2年目となる本年度は、当行グループのコンサルティング機能をより幅広いお客さまへ提供することを企図し、業務運営基本方針を「広く、深く!～地域金融力を謙虚に大胆に展開する」としました。「広く」とは、個人の視野を広げる、ネットワークを広げる、そして事業領域を広げることを指しています。また、「深く」とは、思考を深める、より深く考える、関係性を深めることを指しています。これは、お客さまとの関係性やチームワーク、あるいはそれぞれの事業を、より深掘りしていこうということです。「謙虚に」は、驕らず感謝の心や学ぶ姿勢、あるいは過信しないということ、を、「大胆に」は、これまでのやり方にとらわれずにイノベティブに取り組もうということを表しています。リスクマネジメントをベースにしたうえで、新たなことに新しいやり方で積極的に挑戦し、中期経営計画の定量目標や長期ビジョンに掲げるありたい姿に向け、各種施策の遂行を加速させていきます。

基盤戦略の推進： 営業体制のトランスフォーメーション

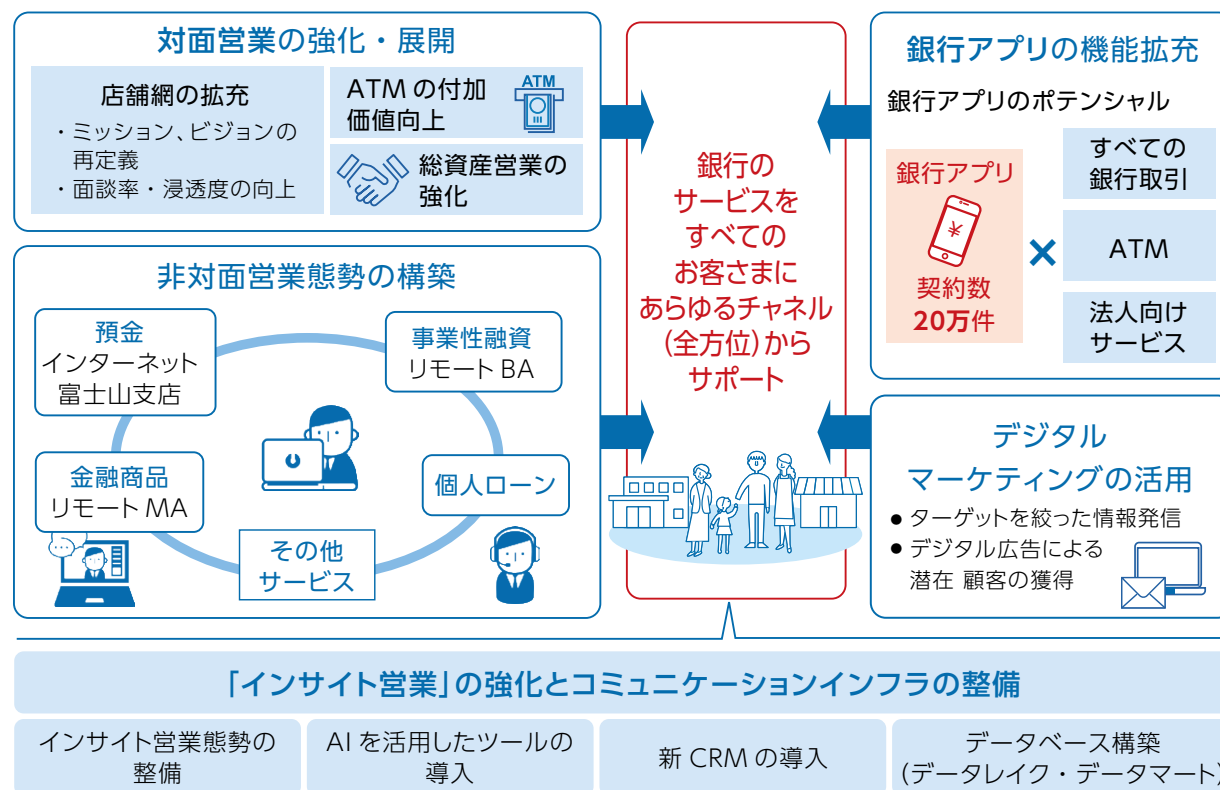
お客さまに対して「広く、深く」アプローチしていくために、基盤戦略の一環として取り組み始めているのが、営業体制の抜本的なトランスフォーメーションです。

具体的な施策の1つとしては、「山梨中銀まるっとサポートデスク（コールセンター）」の取組みが挙げられます。多様化する商品やサービスを幅広いお客さまにご提案できるよう、営業店をサポートする体制を整備しました。ダイレクトマーケティングを強化し、営業店での対面営業に加え、本部に配置した専門人材がリモートにより各種コンサルティングを実施する非対面営業の拡大を進めています。また、ターゲットを絞った情報発信やデジタル広告による潜在ニーズの喚起な

どデジタルマーケティングも活用し、お客さまのニーズに合わせた各種営業チャネルの融合によるハイブリッド営業を強化していきます。

また、AIを活用し、お客さまへのきめ細かな提案やフォローアップと、営業の効率化の両方を追求するためのシステム構築も進めていきます。

営業体制の変革に関連して、融資力やコンサルティング営業のさらなる強化も重要な課題と考えています。当行が地域の金融インフラとして、地域を支え、地域を活性化するためには、地域にどのようなポテンシャルがあり、課題は何で、どう変えていくのかというビジョンを描いていくことが必要です。今後は、それぞれの地域の特性や当行グループのミッションを踏まえ、各部署に合った適切な業績評価制度の導入も検討する予定です。



成長戦略の推進：地域の課題解決を軸に、事業領域を拡大

成長戦略としては、中期経営計画で掲げている「山梨強靱化戦略」「シン・東京戦略」「全社戦略」の3本の柱を引き続き推進します。

当行グループの基盤である山梨県には、世界に向けて飛躍できる卓越したポテンシャルがあります。これらのポテンシャルの価値を最大化することで、山梨と当行グループの両者の成長をめざすのが「山梨強靱化戦略」です。

ポテンシャルを持つ産業としては、韮崎市周辺から西東京にかけて広がる半導体製造装置関連の産業クラスターや、ロボティクス関連の産業クラスターがあります。これらの分野は、今後大きな成長が予想されており、当行としても知見を蓄積していくことが必要と考えています。また、ワインや日本酒、ウイスキーなど多様な酒類が造られている地場産業と、富士山を中心とした広域の観光産業を掛け合わせることで、地域に新たな付加価値を創造し、これをインバウンドや県外への拡販につなげることで、さらなる成長につなげることができます。

これらの成長分野に対しては、プロジェクトチームを結成し、当行グループ内外の知見を結集して対応します。お客さまに最も近い営業店とそれをまとめる地区本部を中心に、現場から課題を聞き出し、広域のチームワークを活かして解決策を検討しています。

こうした取組みをつなぐプラットフォームとして「山梨・東京コネクト」を構築し、山梨の優れた価値あるものを東京へ、東京の情報や人脈を山梨へつなぐ活動を強化しています。

成長戦略の第2の柱として、「シン・東京戦略」を一層深化させます。東京では人的リソー

一体の営業領域と再定義、東京の“力”を活用し地方創生



スに限りがあるため、すべての案件に対応することは現実的ではありません。そのため、西東京地区と都心地区で推進方針を明確化しました。西東京地区では、課題解決型営業による重点先へのメイン化を図ることでシェア拡大をめざします。都心地区では、既存顧客（コアファン）を通じた新規先の創出をめざします。

また、ウェルスビジネス部が中心となりウェルス層との関係強化を図るとともに、地域活性化につながる山梨への投資やビジネスマッチングに注力していきます。併せて、地域経済の未来を担うベンチャー・スタートアップ企業への支援を強化していきます。

第3の柱である「全社戦略」では、地域課題の解決に資する事業やサービスを、従来の銀行業・金融業の枠にとらわれず創出していくことで成長をめざします。そのためには、当行全体にマーケティングの考え方を広げ、浸透させることが重要になると考えています。マーケティング志向をより高め、データを活用して、「最小のインプットで最大の価値（アウトプット）」を出していきたいと考えています。これまで、外部出向などを通じて蓄積してきたデータ分析の知見を活用して、営業戦略や人財ポートフォリオづくりといった人財戦略につなげ、さらには人的資本経営へと進化させたいと考えています。

また、リニア中央新幹線の開業という山梨の成長機会を最大限に生かすためには、10年先を見据えた種まきは、今から始めておくことが極めて重要です。これから具体化していく、リニア新駅を中心とした地域開発に対しては、地方公共団体や関係団体と連携しながら、当行グループのネットワークと知見を活用し積極的に参画していきたいと考えています。

人財戦略の推進：パーパスに基づく企業風土改革と人的資本経営

成長戦略を根底で支える企業風土の改革は、根源的なテーマであり、引き続き取り組んでいきます。

当行グループのパーパスである「山梨から豊かな未来をきりひろく」の実現には、行員一人ひとりがやらされ仕事ではなく、行員の自主性や、やる気を尊重した事業運営を行っていくことが不可欠です。行員には、「自分が将来こうありたい」と思う部分と、会社が進むべき方向性に重なりを見いだしてもらおうと、「Myパーパス」を掲げてもらっています。その方向性にそって、行員が最大限のパフォーマンスを発揮していけるよう、私ども経営陣もサポートしていきたいと思っています。

銀行業界に古くから存在する上意下達の文化を変えていくための取組みも継続していきます。

その一環として、新たに「山梨中銀Excellent Action Award」を実施しました。これは、キャリア採用のある行員からの「銀行では、みんなが自身の業務を当たり前になしているが、それらを互いに褒め合う文化が弱い」という意見をきっかけに生まれたものです。自分が仕事として取り組んだことやその成果を表彰する仕組みで、想定を上回る多くの応募がありました。応募のあった取組みは行内で共有できるようになっており、行員同士の学びや切磋琢磨につながっています。

また、組織の壁を取り払うために「ジョブトライアル(社内兼業)」の取組みも強化しています。営業店の行員に監査、事務、営業などの本部業務を経験してもらっており、本部が何をやっているかを知ってもらうだけでなく、異なる部署で働く行員の「人となり」を知る機会にもなっています。応募が少ない部門は、どうすればジョブトライアルに来てもらえるかを考えることにより、各部の仕事の魅力を再発見する効果も生んでいます。

「Bank」から「Company」への進化というビジョンを実現するためには、ファイナンスやDXなどのコンサルティング人材や、産業や観光の専門的な知識を持ってお客さまをサポートできる人材を増やしていくことが重要です。

今後、AIの活用がさらに進む時代において、お客さまの真のニーズは行員の単純な知識ではなく、「人が対応してくれること」「この人に任せれば大丈夫」という安心感に、より重心が移っていくと考えています。私たちが提供すべき最大の価値は、ここにあると考えています。



「山梨中銀Excellent Action Award」授賞式



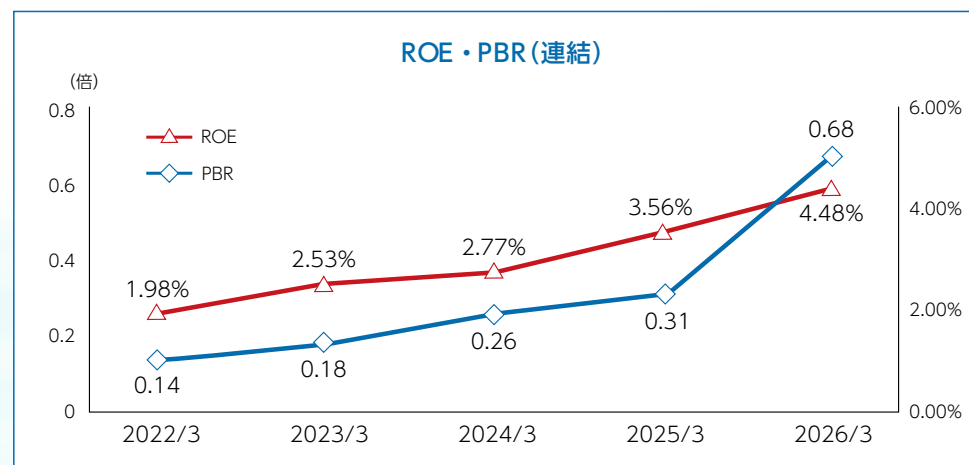
古屋頭取から賞状を受け取る受賞者

ステークホルダーの皆さまへ

幕末の備中松山藩で財政再建を成し遂げた漢学者・山田方谷の言葉に、「義を明らかにして、利を計らず」というものがあります。これは、人としての正しい道を追求することで、後から利益や豊かさがついてくるという意味の言葉です。当行グループにおいても、地域社会に存在する意義(義)を明確にし、その責務を全うすることに集中すれば、利益(利)は後からおのずとついてくると考えます。そして、その根底に置くべきものは経営理念「地域密着と健全経営」とパーパス「山梨から豊かな未来をきりひらく」であります。

私たち山梨中央銀行グループは、長い歴史の中で培ってきた「誠実さ」と「地域密着」の精神を胸に、これからも多様なステークホルダーの皆さまの輪の中心で、山梨から豊かな未来をきりひらいてまいります。

皆さまにおかれましては、当行グループの進化と挑戦に、変わらぬご支援とご期待をお寄せいただきますよう、心よりお願い申し上げます。



経営企画担当役員メッセージ



代表取締役専務
経営企画・人事部門・地区本部担当
加藤 耕一郎

1. 2025年度の業績

中期経営計画「Value Creation Company～1st Stage」の1年目となる2025年度は、国内金利上昇に伴い、連結・単体ともに2期連続の増収、5期連続の増益（2期連続の増収増益）となり、2015年度以来、10期ぶりに最高益を更新しました。

連結経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金、株式等売却益が増加したことから、前期比256億23百万円増加し861億4百万円となりました。

連結経常費用は、預金等利息および営業経費、国債等債券売却損の増加などにより、前期比224億11百万円増加し722億71百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前期比32億11百万円増加し138億32百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比23億17百万円増加し99億87百万円となりました。

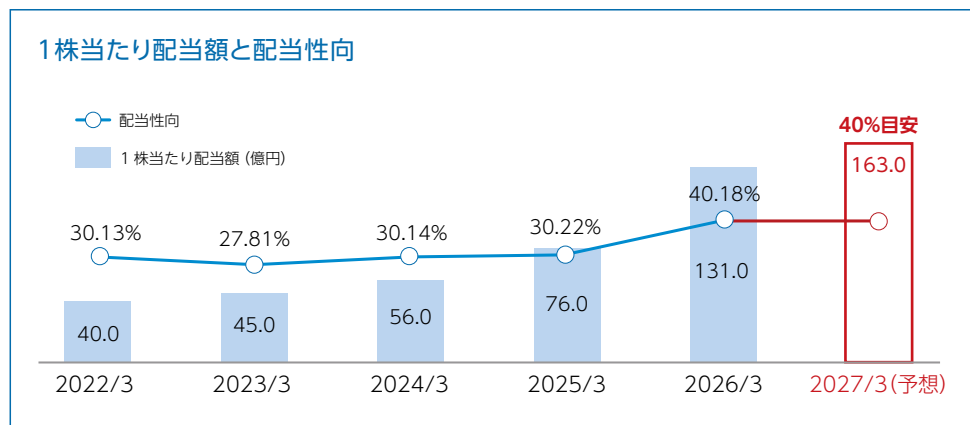
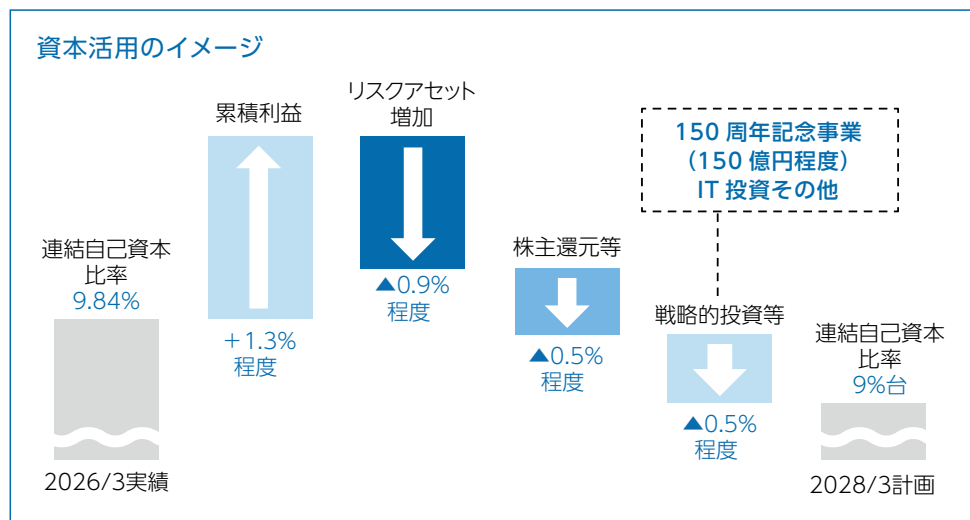
マイナス金利環境下においても着実に改革を進め、強固な財務基盤へと変革し続けたことで、「金利ある世界への回帰」という外部要因と相まって、順調に利益を積み上げることができました。

2025年度の業績	2025 年度	前年度比 増減額
経常収益	86,104	25,623
資金運用収益	51,573	14,872
役務取引等収益	11,426	△511
その他業務収益	8,703	2,857
その他経常収益	14,400	8,405
経常費用	72,271	22,411
資金調達費用	10,190	7,249
役務取引等費用	3,354	527
その他業務費用	28,173	13,585
営業経費	27,885	758
その他経常費用	2,667	292
経常利益	13,832	3,212
特別利益	195	175
特別損失	214	152
税金等調整前当期純利益	13,813	3,235
法人税等合計	3,808	948
当期純利益	10,004	2,287
非支配株主に帰属する当期純損益	16	△32
親会社株主に帰属する当期純利益	9,987	2,318

2.2026年度の業績見通し

2026年度の業績見通しについて、金利の上昇に伴い、引き続き貸出金利息および有価証券利息配当金、国債等債券損益が増加する見込まれる一方で、預金等利息および営業経費が増加することから、連結経常利益は183億円(前年度比+44億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は125億円(前年度比+25億円)を予想しています。

また、配当については、連結配当性向40%を目安としており、年間163円(前年度比+32円)を予定しています。

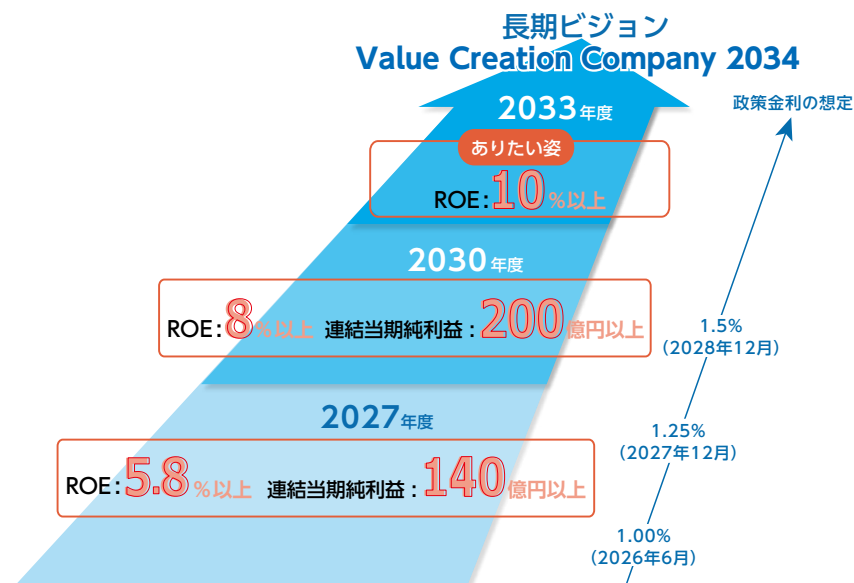


3.中期経営計画・長期ビジョンの見直し

中期経営計画における各戦略が順調に推移していることに加え、計画策定時には織り込んでいなかった政策金利の引き上げを含めた経済環境が下変化していることを踏まえ、中期経営計画の定量目標を上方修正するなど財務目標の見直しを行いました。

具体的には、2027年度の連結ROE5.8%以上、親会社株主に帰属する当期純利益140億円以上、OHR58%以下を目標としました。

これに伴い、2033年度達成を目指して掲げていた、長期ビジョンにおける「ありたい姿」連結ROE8.0%以上、連結当期純利益200億円以上という財務目標を3年前倒し(2030年度)で実現し、その先の新たな長期ビジョンのありたい姿として、ROE10.0%以上を目指すことを新たな目標として掲げました。



項目	2025年度(実績)	2027年度
連結ROE	4.48%	5.8%以上
親会社株式に帰属する当期純利益	99億円	140億円以上
OHR	58.83%	58%以下
連結自己資本	9.84%	9%台

4.ROE向上に向けて

ROEを向上させていく上で、RORAの改善や財務レバレッジのコントロールへの対応、更にはOHRの改善等が必要不可欠となっています。

その中でも、資金収益、役務収益を中心としたトップラインの向上が第一と考えています。引き続き、資金需要が旺盛な東京地区をドライバーとして、RORAを意識した良質な案件獲得による貸出金残高の増加と利息収益確保に取り組んでいきます。また、県内地区においても貸出金収益の強化に取り組むことはもとより、コンサルティング営業の強化を図ります。

こうした取組みに加え、本部における有価証券運用やストラクチャードファイナンス、新事業の拡大やグループ総合力の強化を図り、収益力の増強やトップラインの持続的成長につなげていきます。

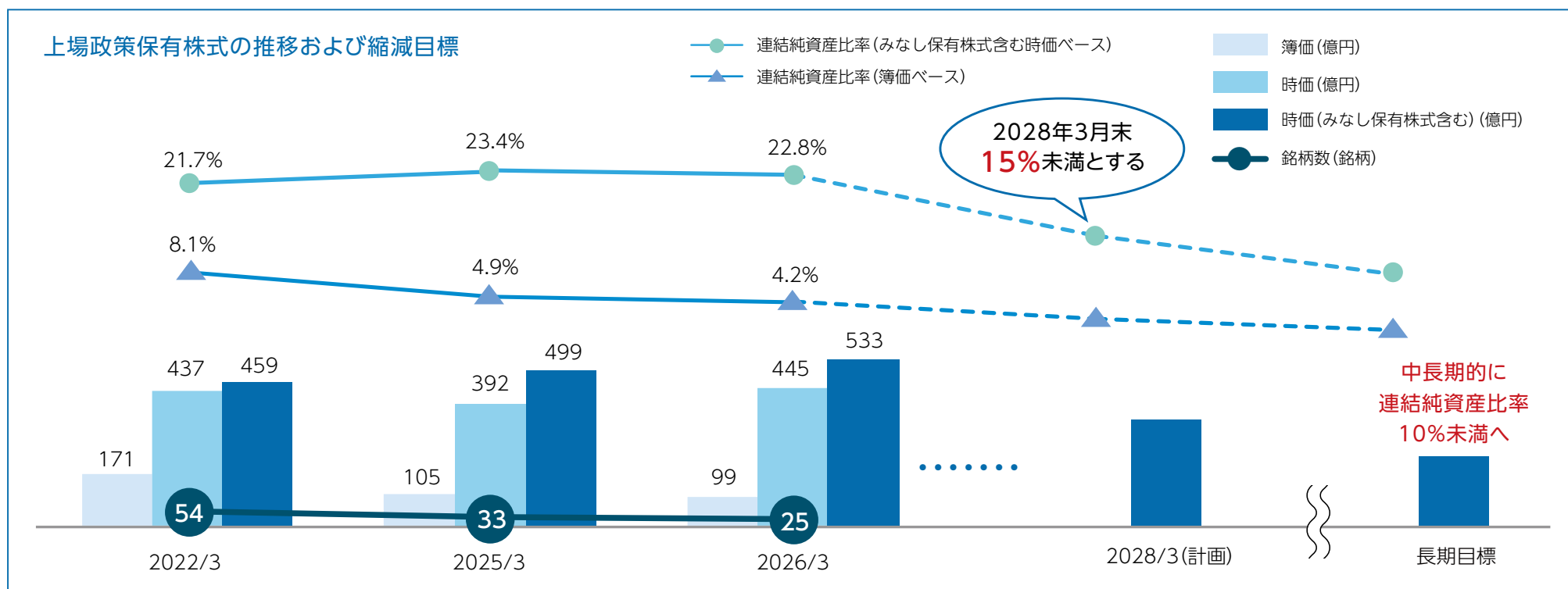
また、引き続き業務の抜本的な見直しや削減、全社的なコスト見直し等も実施し、OHRの改善に向けて取り組んでいきます。

こうした取組みを継続して、ROEの向上に努めます。

5.資本戦略について

持続可能な成長に向けた戦略的な資本の活用については、コア事業の深化・拡大、人的資本投資やDX投資等への成長投資、株主への還元等にバランスよく配分していきます。

また、政策保有株式の縮減については、2028年3月末までに連結純資産に占める上場政策保有株式の保有割合を15%未満とし、その先の中長期的な目線では、10%未満を目指しています。



ステークホルダー・エンゲージメント向上に向けた取組み

お客さま、株主さま、地域社会、従業員などのすべてのステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図っております。

株主・投資家の皆さまとの対話の機会を重視し、建設的な対話の促進を通じて、ステークホルダーの声を取り込むことで、コミュニケーションギャップの改善に努めております。

株主・機関投資家との対話強化

■ 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

株主・投資家の皆さまに当行グループの業務内容や財務状況に加え非財務情報をご理解いただき、経営の健全性を適切にご判断いただけるよう適時適切な開示に努めるとともに、対話を強化しております。

機関投資家の皆さまを対象とし会社説明会のほか、個人の投資家に向けたIRを開催するなど、ステークホルダーの皆さまに当行の取組みを共感いただくための情報発信に取り組んでおります。

■ 情報発信

決算情報や当行グループの取組みについて、株主総会や決算説明会、統合報告書などを通じて、適時適切な情報発信に努めております。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		●決算発表			●第1四半期決算			●第2四半期決算			●第3四半期決算	
会社説明会		●会社説明会						●会社説明会(中間)				
個人投資家向けIR											●オンライン開催	
株主総会			●									
有価証券報告書			●有価証券報告書					●半期報告書				
ミニディスクロージャー誌		●ミニディスクロージャー誌						●中間期ミニディスクロージャー誌				
統合報告書 (ディスクロージャー誌)				●統合報告書 (ディスクロージャー誌)						●中間期ディスクロージャー誌		

■ 活動実績

実施内容	2024年度	2025年度
会社説明会	2回	2回
個人投資家向けIR	—	1回
1on1ミーティング	26回	46回
事業法人・個人株主	68回	63回

■ 対話時の主な議論

対話によりいただいた意見を適切に経営陣と共有する中で、優先順位を付けて対応することで、企業価値の向上につなげております。2026年5月の会社説明会では、下記の意見を反映した説明を実施しました。

項 目	意 見
目 標	目標達成に向けた成長ストーリーや数値の明示
資本戦略	キャピタルアロケーションの高度化
人財戦略	課題と課題解決に向けた対応の明示
成長戦略	ウェルス層への具体的な取組みの明示
市場運用	金利上昇への対応やポートフォリオ運用の定量的な明示

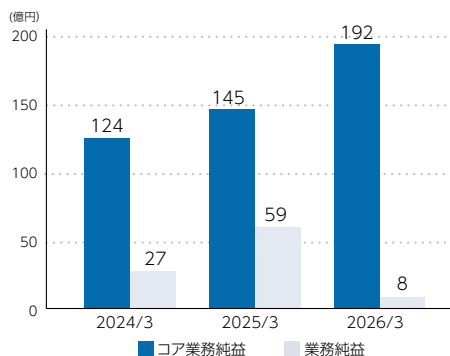
従業員とのコミュニケーション

経営陣が経営戦略や成長戦略を当行グループの職員に直接説明する機会として、「行内向けIR」を支店・本部の30か所で開催しました

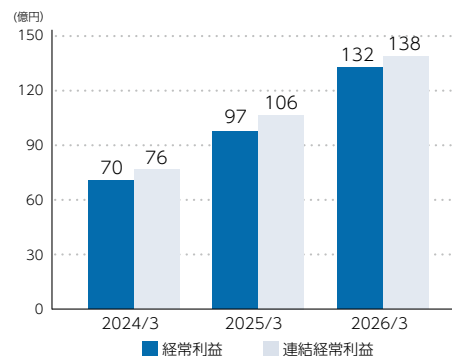


財務・非財務ハイライト

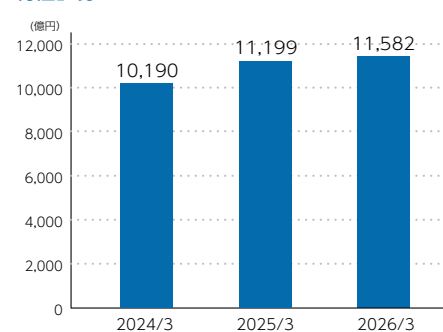
コア業務純益・業務純益



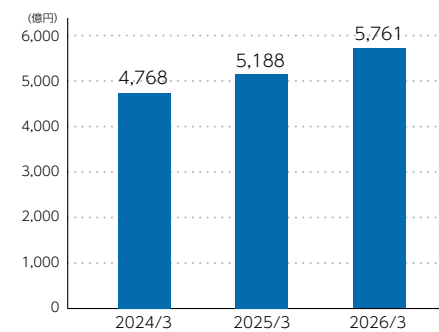
経常利益



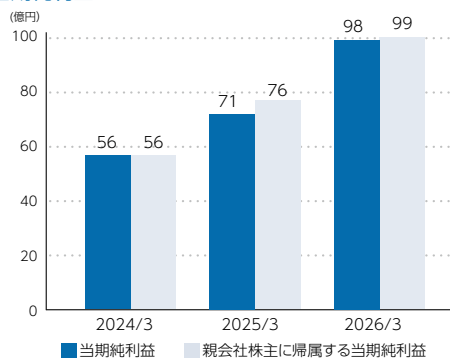
有価証券



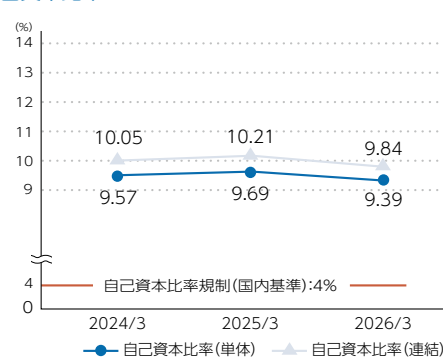
住宅ローン



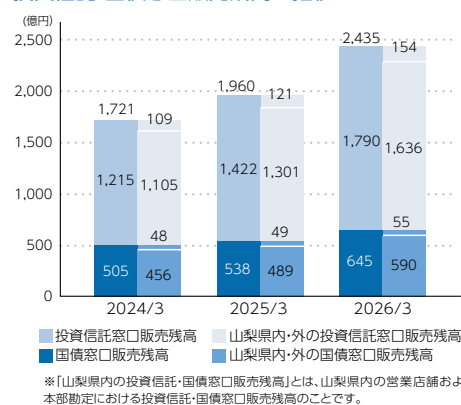
当期純利益



自己資本比率



投資信託・国債窓口販売残高の推移



県内地方公共団体向け融資残高・地方債引受残高

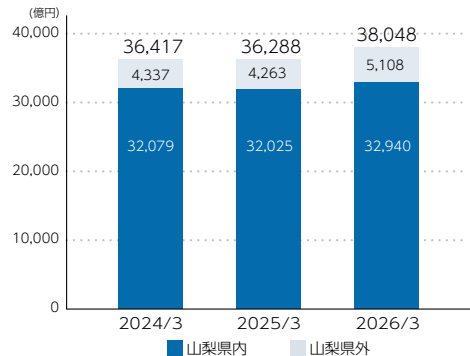


指定金融機関の受託状況

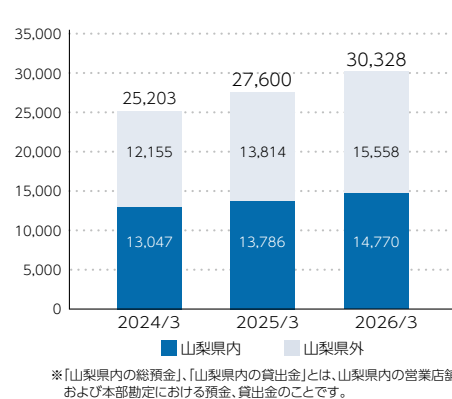
(2026年3月末現在)

	県	市	町	村	合計
県内の自治体数	1	13	8	6	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	7	3	24

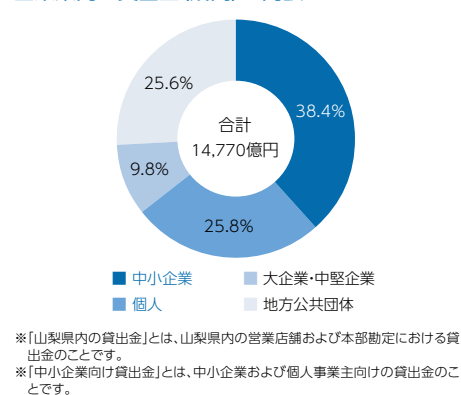
総預金



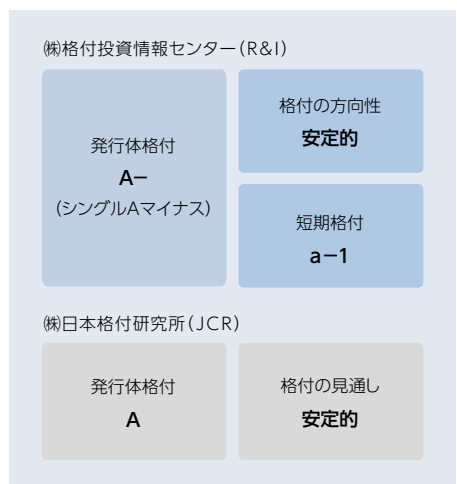
貸出金



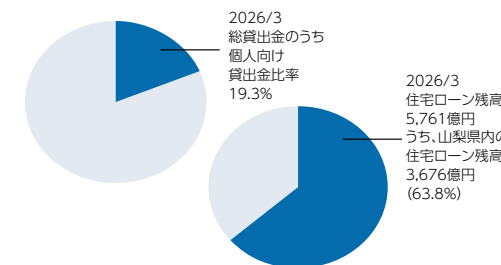
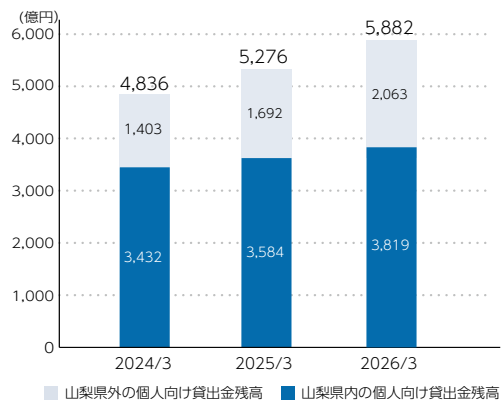
山梨県内の貸出金(残高)の内訳



格付



個人向け貸出金残高の推移



※「個人向け貸出金」とは、個人向けの非事業性貸出金のことです。

「自己査定債務者区分」・「金融再生法開示債権」・「リスク管理債権」の関係

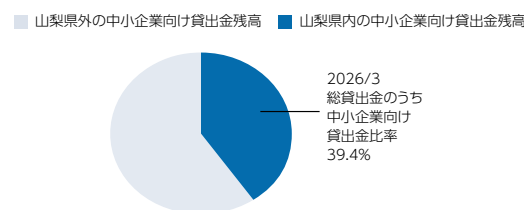
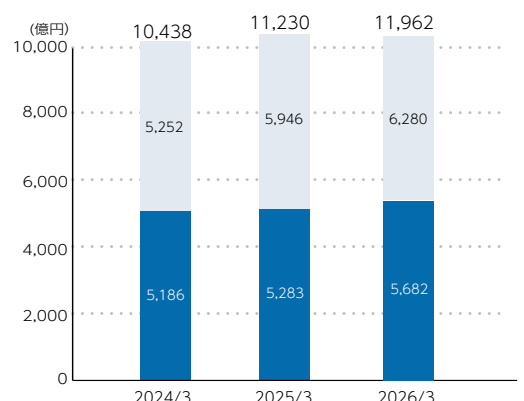
自己査定債務者区分		金融再生法開示債権 A	リスク管理債権 A
破綻先	24億円	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 66億円	
実質破綻先	42億円	危険債権 122億円	
破綻懸念先	122億円	要管理債権 53億円	三月以上延滞債権 一億円 貸出条件緩和債権 53億円
要管理先	76億円	正常債権 30,213億円	
要管理先以外の 要注意先	990億円	合計 30,456億円	
正常先等	29,200億円		
合計	30,456億円		

開示債権合計
242億円

（対象債権
貸出金、支払承諾見返、未収利息、
仮払金、外国為替、社債（※）
ただし、要管理債権は貸出金のみ）

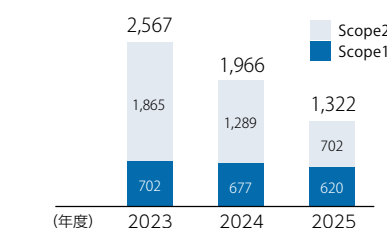
※当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。

中小企業向け貸出金残高の推移



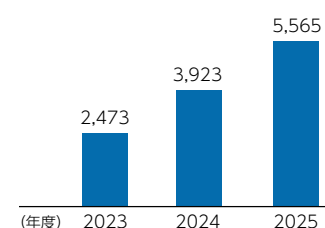
環境問題への取組み

CO₂排出量^(※)の削減 (単位：t-CO₂)



※省エネ法の定期報告書における当行の温室効果ガス排出量 (Scope1・2) にガソリン使用による排出量を加算しております。

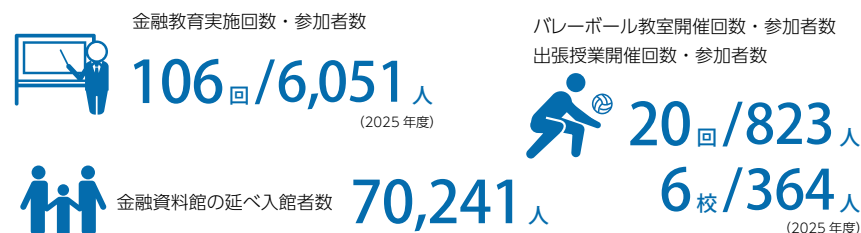
サステナブルファイナンス投融資額 (単位：億円)



地域経済活性化への取組み



地域社会貢献への取組み



コーポレート・ガバナンスへの取組み



多様な人材活用への取組み



創業150周年に向けて

2027年4月に創業150周年を迎える

当行の歴史や成果を振り返り、あらゆるステークホルダーへ感謝の意を示すとともに、**長期ビジョン(ありたい姿)の実現**や**創業200周年に向けた成長ドライバー**の1つとして、企業価値を向上させる機会とした周年記念事業を展開していく



事業目的

- 歴史と伝統の継承
- ステークホルダーへの感謝と価値提供
- ブランドイメージの強化
- 未来(将来)への飛躍
- グループ内の一体感・エンゲージメントの醸成



周年事業とした成長投資により
企業価値を向上させる

具体的な取組み

- コア実施期間
2026年10月1日～2028年3月31日
- 企業価値向上に向けたさらなる投資方針

成長投資

- ・新事業展開
- ・IT・DX投資

株主還元

店舗戦略

- ・ファシリティリニューアル
- ・店舗機能の拡充

人的資本経営強化

- ・専門人財の育成・採用
- ・処遇の改善

Voice

経営企画部
橋本 さん

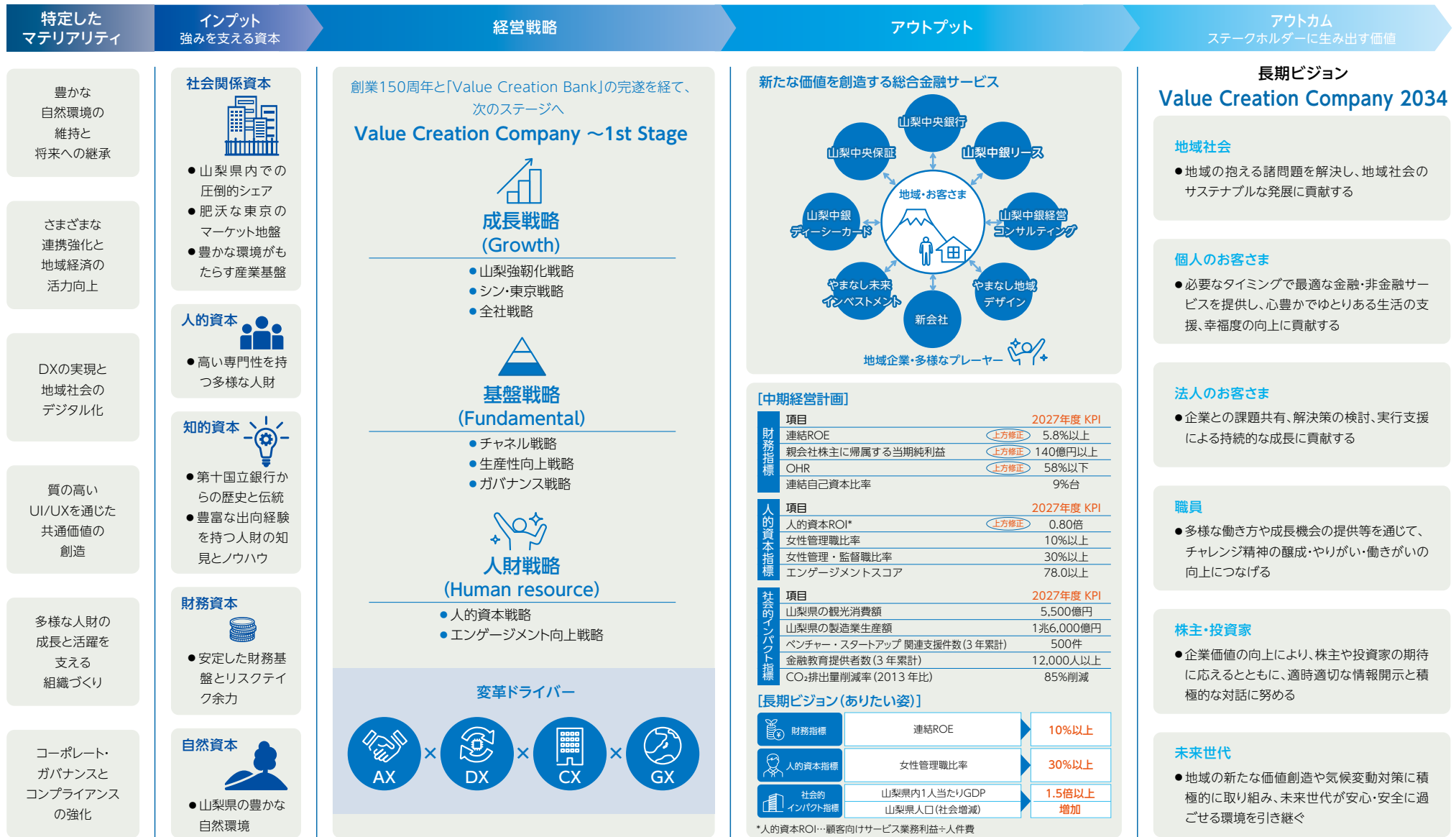


創業150周年を契機とした新たな成長への挑戦

創業150周年は、これまで当行を支えていただいた地域社会、お客さま、株主の皆さま、そして職員への感謝を改めてお伝えする極めて重要な機会であるとともに、次の50年(創業200年)に向けた新たな成長の出発点であると捉えています。私自身、この歴史ある節目に携わる責任の重みと同時に、大きなやりがいを感じながら本事業に取り組んでいます。本事業は単なる節目の行事ではなく、長期ビジョンの実現と企業価値向上に向けた重要な「機会」です。これまでの歩みを振り返りつつ、未来に向けた挑戦を着実に形にしていくことで、当行の存在意義を改めて社会に示していきたいと考えています。全社横断での取組みを通じて、ステークホルダーとのエンゲージメントを一層高め、地域とともに持続的に成長し続ける金融グループの実現に貢献していきます。今後も「これからもずっと。」の想いを体現しながら、一つひとつの取組みに真摯に向き合っていきます。

山梨中央銀行グループの価値創造

山梨中央銀行グループの価値創造プロセス



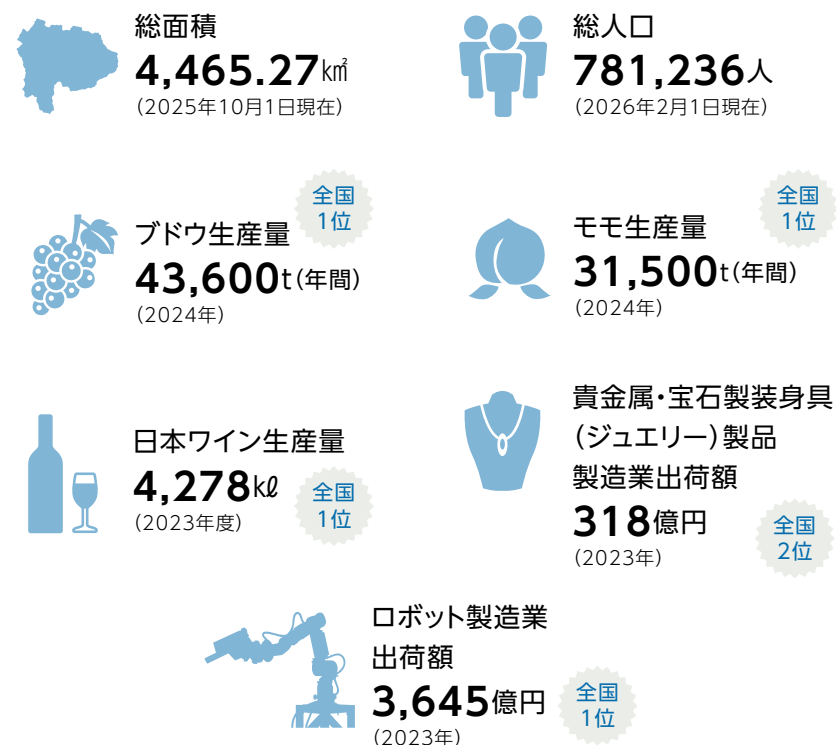
パーパス「山梨から豊かな未来をきりひらく」 当行グループが実現したい未来 | 豊かで、活力や幸福感に満ちあふれた「well-being な社会」

山梨県の経済・特徴

山梨県は日本列島のほぼ中央に位置し、東京都、神奈川県、静岡県、長野県、埼玉県に囲まれた海のない内陸県です。面積は日本の総面積の約100分の1に当たり、県土の約78%を森林が占め、富士山、八ヶ岳、南アルプスなどの自然豊かな観光資源に恵まれております。

また、豊富な水と太陽の恵みが育んださまざまな農産物、ワインやジュエリー、絹織物など、優れた県産品が「やまなしブランド」として国内外で認知されております。

経済データ



出典:山梨県のあらし2026(山梨県)

リニア中央新幹線の開通および高速交通網の拡充による地域経済活性化への期待

高速交通網の拡充

- ・中部横断自動車道の全線開通
- ・中央自動車道の改善
- ・リニア中央新幹線の開通

期待される効果

- 二拠点居住、移住に伴う定住人口の増加
- ビジネス拠点の進出による地域経済の活性化
- 高速交通網の拡充に伴う物流施設・商業施設の新設



品川ー甲府 25分
品川ー名古屋 40分
品川ー大阪 67分

2034年以降の開業予定



リニア中央新幹線の路線図

※名古屋以西のルート・駅位置は仮

山梨県内各エリアの特徴

【中北地域】

甲府市・韮崎市・南アルプス市・北杜市・甲斐市・中央市・昭和町

ハケ岳や南アルプスをはじめとする雄大な自然に囲まれ、武川米に代表される米、ぶどうや桃などの果物といった、清らかな水と太陽が育むおいしいものがたくさんあります。

その一方、教育環境、医療施設などの生活機能が充実しており、快適で便利な生活を送りつつ、少し足を伸ばせば、自然の中で四季の移ろいを感じたり、山登りなどのアクティビティを満喫したりすることができます。

田舎と街が共存していて、自分らしい暮らしを選べるのがこの地域の魅力です。



山梨県立ハケ岳牧場

【峡東地域】

山梨市・笛吹市・甲州市

「日本遺産(ぶどう畑が織りなす風景)」や「日本農業遺産(盆地に適応した山梨の複合的果樹システム)」に認定されている地域で、甲府盆地の東側に位置し、温暖な気候と肥沃な土地に恵まれ、果樹栽培を中心とした農業が基幹産業となっており、特にぶどうや桃は日本有数の収穫量を誇っております。

また、中央自動車道や雁坂トンネルで結ばれている首都圏に近い地理的条件を活かした観光産業も盛んです。石和温泉郷をはじめとする各温泉地、観光農園やワイナリー、さらには西沢渓谷や大菩薩嶺、そして恵林寺や大善寺など、寺社仏閣も多く点在する魅力ある観光資源が豊富な地域です。



勝沼のぶどう畑

【峡南地域】

市川三郷町・早川町・身延町・南部町・富士川町

山梨県の南側、富士山の西側一帯に広がる地域です。富士川の悠久の流れとともに暮らしてきた人々の優しさや温かさは、訪れる者の心を癒やします。

大塚にんじん、南部茶、ゆずやあけぼの大豆など、特産の農産物の栽培が盛んで、世界最古の温泉旅館や身延山久遠寺などの歴史、和紙や雨畑硯などの伝統工芸、移りゆく四季の自然など、魅力にあふれております。

中部横断自動車道の開通を機に、中京圏や関東圏も近くなっている地域です。



身延山久遠寺のしだれ桜

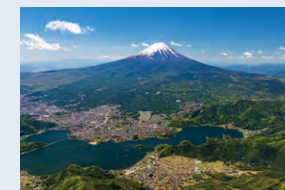
【富士・東部地域】

富士吉田市・都留市・大月市・上野原市・道志村・西桂町・忍野村・山中湖村・鳴沢村・富士河口湖町・小菅村・丹波山村

山梨県の東側に位置し、大きく富士北麓(7市町村)と東部(5市町村)の2地域からなります。

富士北麓は、世界文化遺産である富士山、富士五湖や青木ヶ原樹海などを有する世界的な観光地であり、別荘やスキー場などのリゾート地としても有名な地域です。

一方の東部は、本県の東の玄関口であり、都心から1時間程度と好アクセスのうえ、大都会とは一転した豊かな森林、清流や山岳などがつくり出す美しい自然環境に恵まれた地域です。



河口湖と富士山

出典：山梨県移住・二拠点生活 総合WEBメディアY-charge(山梨県)



東京のマーケットポテンシャル

- 全国トップクラスの事業所数を誇る東京と隣接する地理的魅力
- 東京都内での長い歴史からお客さまとの信頼関係を築き、多くの情報を結びつけることで、**山梨への投資を加速**

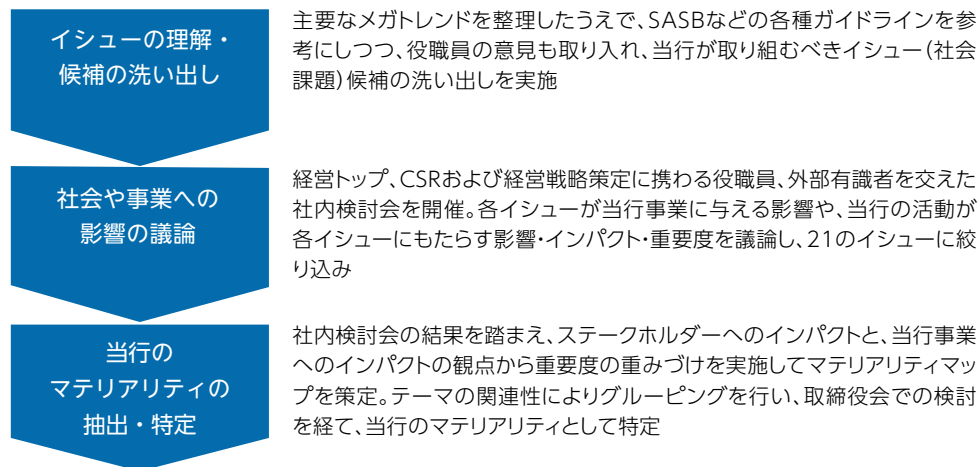


サステナビリティ経営の高度化に向けたマテリアリティの特定

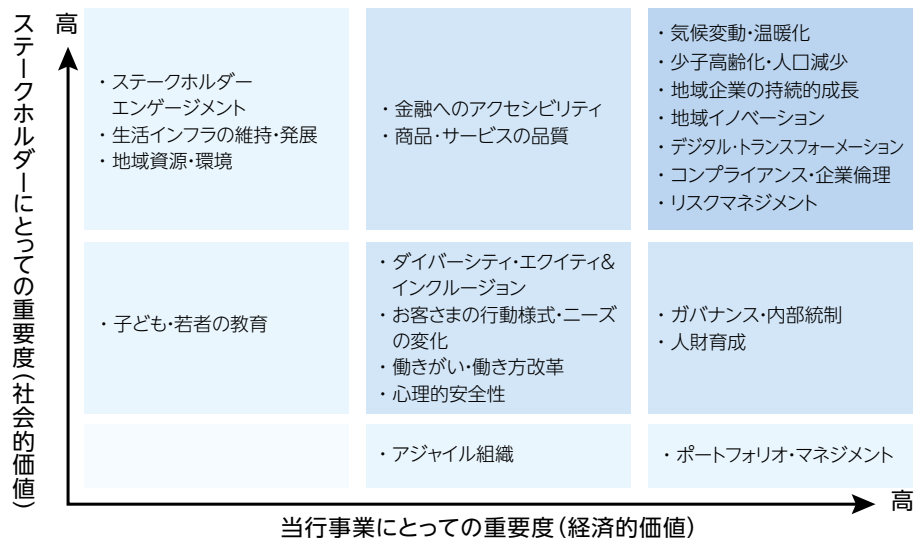
当行では、持続的な世界・地域社会の実現と継続的な企業価値向上を共に実現するため、サステナビリティ経営の高度化に取り組んでおります。その一環として、当行が取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

当行では、下に示したプロセスを経て、マテリアリティを特定しました。



策定したマテリアリティマップ



6つのマテリアリティ

ESG	マテリアリティ・テーマ	概要	関連する課題	関連するSDGs
E	豊かな自然環境の維持と将来への継承	当行の脱炭素に向けたCO ₂ 削減の取り組みを進めるとともに、環境関連商品・サービス・情報の提供を通じて地域社会の環境配慮への取り組みを支援する	●脱炭素に向けたCO₂削減(※1) ●次世代クリーンエネルギーの実現(※1)	
S	さまざまな連携強化と地域経済の活力向上	他行や産学官などとの連携を強化しながら、事業活動を通じた地域社会や産業の活性化支援と、山梨の魅力ある資源の発信によって、持続可能な地域社会の繁栄と地域経済発展に貢献する	●少子高齢化・人口減少 ●地域企業の持続的成長 ●地域イノベーション	
	DXの実現と地域社会のデジタル化	デジタル技術を駆使した当行自身の変革と、そのノウハウを地域企業に還元することにより、地域社会全体のデジタル化の実現をけん引する	●行内のDX(※2) ●地域社会全体のデジタル化(※2)	
	質の高い UI/UX(※3)を通じた共通価値の創造	地域に根ざし、お客さまのニーズに合った上質なサービスを提供することで、顧客価値を創造するとともに、当行の経済価値創出につながる新たなサービス・ビジネスモデルを構築する	●お客さまの行動様式・ニーズの変化 ●金融へのアクセシビリティ ●商品・サービスの品質	
	多様な人財の成長と活躍を支える組織づくり	高い専門性を有した行員を育成するとともに、多様な人財が、互いに認め合い活躍できる職場環境を構築することで、働きがいのある組織風土を醸成する	●人材育成 ●ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン ●働きがい・働き方改革 ●心理的安全性	
G	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化	経営の健全性・透明性を確保し、あらゆるステークホルダーの皆さまからの信頼確立のために、組織体制の構築、情報開示の充実およびステークホルダーの皆さまとの対話に取り組む	●ガバナンス・内部統制 ●コンプライアンス・企業倫理(※4) ●リスクマネジメント(※5)	

(※1) 当該項目は、マテリアリティマップの「気候変動・温暖化」を当行視点・地域視点でブレークダウンした項目

(※2) 当該項目は、マテリアリティマップの「デジタル・トランスフォーメーション」を当行視点・地域視点でブレークダウンした項目

(※3) UI: ユーザーインターフェースの略。お客さまと当行をつなぐ接点

UX: ユーザーエクスペリエンスの略。お客さまが当行の商品・サービスを利用することで得られる新たな体験や満足感

(※4) コンプライアンス・企業倫理の項目には、マネー・ローンドリング等の防止を含む

(※5) リスクマネジメントの項目には、サイバーセキュリティを含む

Value Creation Company 2034

Value Creation Bank から Value Creation Companyへ

山梨中央銀行グループは、地域の未来を描き、様々なネットワークを通じて地域ブランドや地域の魅力を発信し、地域に人が集まる新たな仕組み・価値を創造する地域総合金融グループに進化します

各ステークホルダーへの提供価値

地域社会

地域の抱える諸問題を解決し、地域社会のサステナブルな発展に貢献する

個人のお客さま

必要なタイミングで最適な金融・非金融サービスを提供し、心豊かでゆとりある生活の支援、幸福度の向上に貢献する

法人のお客さま

企業との課題共有、解決策の検討、実行支援による持続的な成長に貢献する

職員

多様な働き方や成長機会の提供等を通じて、チャレンジ精神の醸成・やりがい・働きがいの向上につなげる

株主・投資家

企業価値の向上により、株主や投資家の期待に応えるとともに、適時適切な情報開示と積極的な対話に努める

未来世代

地域の新たな価値創造や気候変動対策に積極的に取り組み、未来世代が安心・安全に過ごせる環境を引き継ぐ

 財務指標	連結ROE	▶ 10%以上
 人的資本指標	女性管理職比率	▶ 30%以上
 社会的インパクト指標	山梨県内1人当たりGDP 山梨県人口（社会増減）	▶ 1.5倍以上 増加

中期経営計画「Value Creation Company～1st Stage」(全体像)

創業150周年と「Value Creation Bank」の完遂を経て、次のステージへ

Value Creation Company ～ 1st Stage



成長戦略 (Growth)

- 山梨強靱化戦略
- シン・東京戦略
- 全社戦略



基盤戦略 (Fundamental)

- チャネル戦略
- 生産性向上戦略
- ガバナンス戦略



人財戦略 (Human resource)

- 人的資本戦略
- エンゲージメント向上戦略

変革ドライバー



パーパス(存在意義)



「山梨から豊かな未来をきりひらく」

財務指標

定量項目	2025年度(実績)	2027年度 KPI
連結ROE	★ 4.48%	5.8%以上
親会社株主に帰属する当期純利益	★ 99億円	140億円以上
OHR	★ 58.83%	58%以下
連結自己資本比率	★ 9.84%	9%台

人的資本指標

定量項目	2025年度(実績)	2027年度 KPI
人的資本ROI	★ 0.49倍	0.80倍
女性管理職比率	7.4%	10%以上
女性管理・監督職*1比率	23.3%	30%以上
エンゲージメントスコア	★ 78.6	78.0以上

*1 監督職・検印業務・部下評価業務を担う。管理職の候補層(役職は支店長代理、課長代理等)

社会的インパクト指標

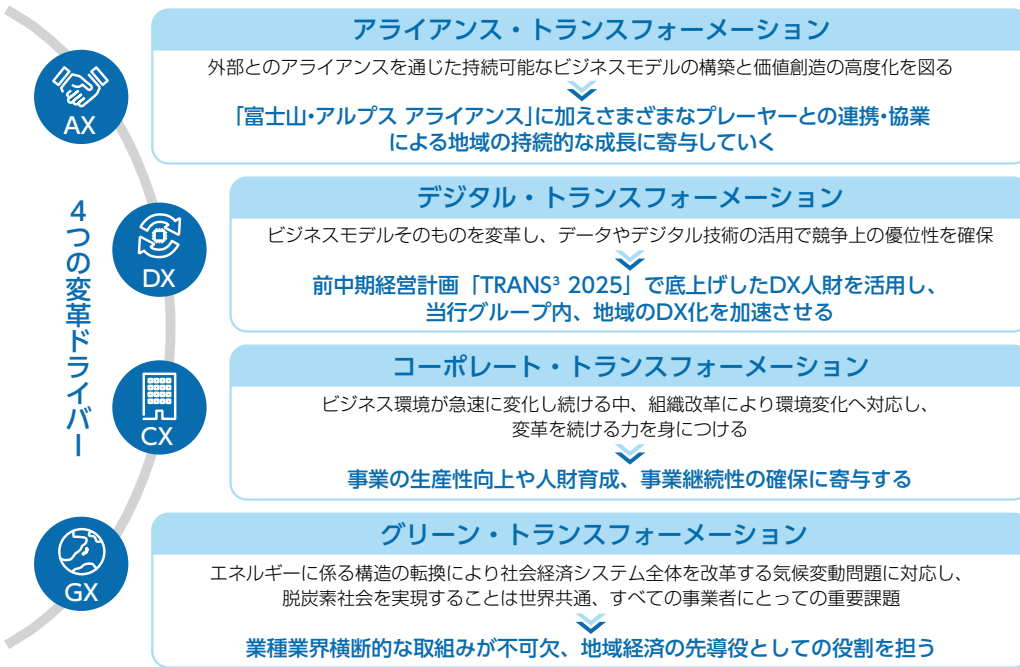
定量項目	2025年度(実績)	2027年度 KPI
山梨県の観光消費額	4,685億円	5,500億円
山梨県の製造業生産額	1兆381億円	1兆6,000億円
ベンチャー・スタートアップ 関連支援件数*(3年累計)	★ 295件	500件
金融教育提供者数(3年累計)	★ 6,051人	12,000人以上
CO ₂ 排出量削減率(2013年比)	79.64%	85%削減

*ベンチャー・スタートアップ関連支援件数…直接投資件数、LP出資ファンドによる投資件数、ベンチャーデット対応件数、関連イベントの開催件数、ビジネスマッチング紹介件数

【実績】観光消費額は2024年、製造業生産額は2023年度、CO₂排出量削減率は2025年度(目標対象範囲:Scope1+Scope2)

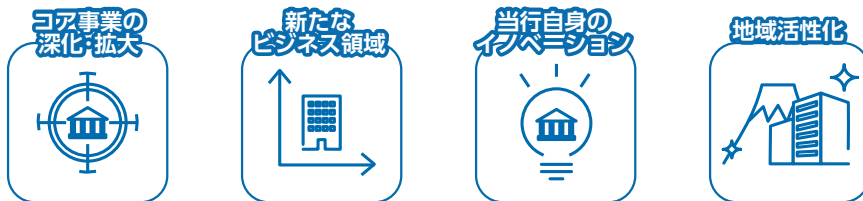
★は2025年度の計画を超過達成

4つの変革ドライバー (AX・DX・CX・GX)

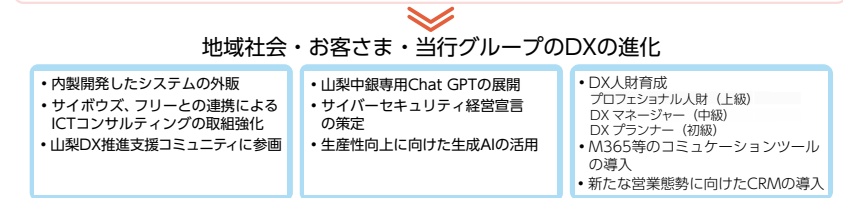
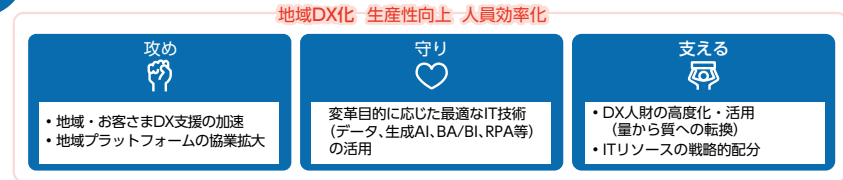


AX アライアンス・トランスフォーメーション

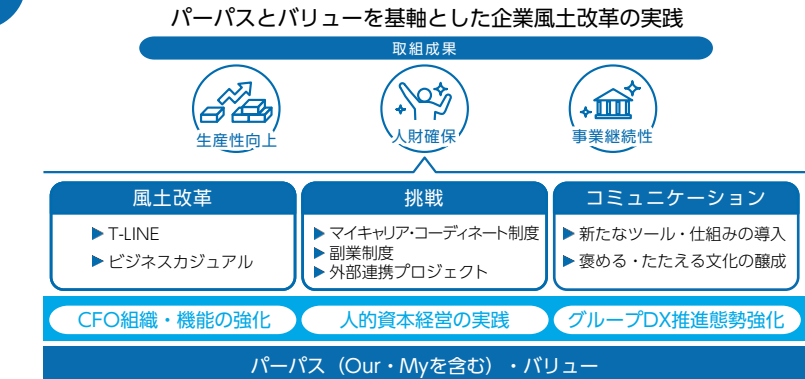
さまざまなプレーヤーとの連携・協業による持続可能なビジネスモデルの構築



DX デジタル・トランスフォーメーション



CX コーポレート・トランスフォーメーション



GX グリーン・トランスフォーメーション

カーボンニュートラルの実現に向け、地域の先導役を担う

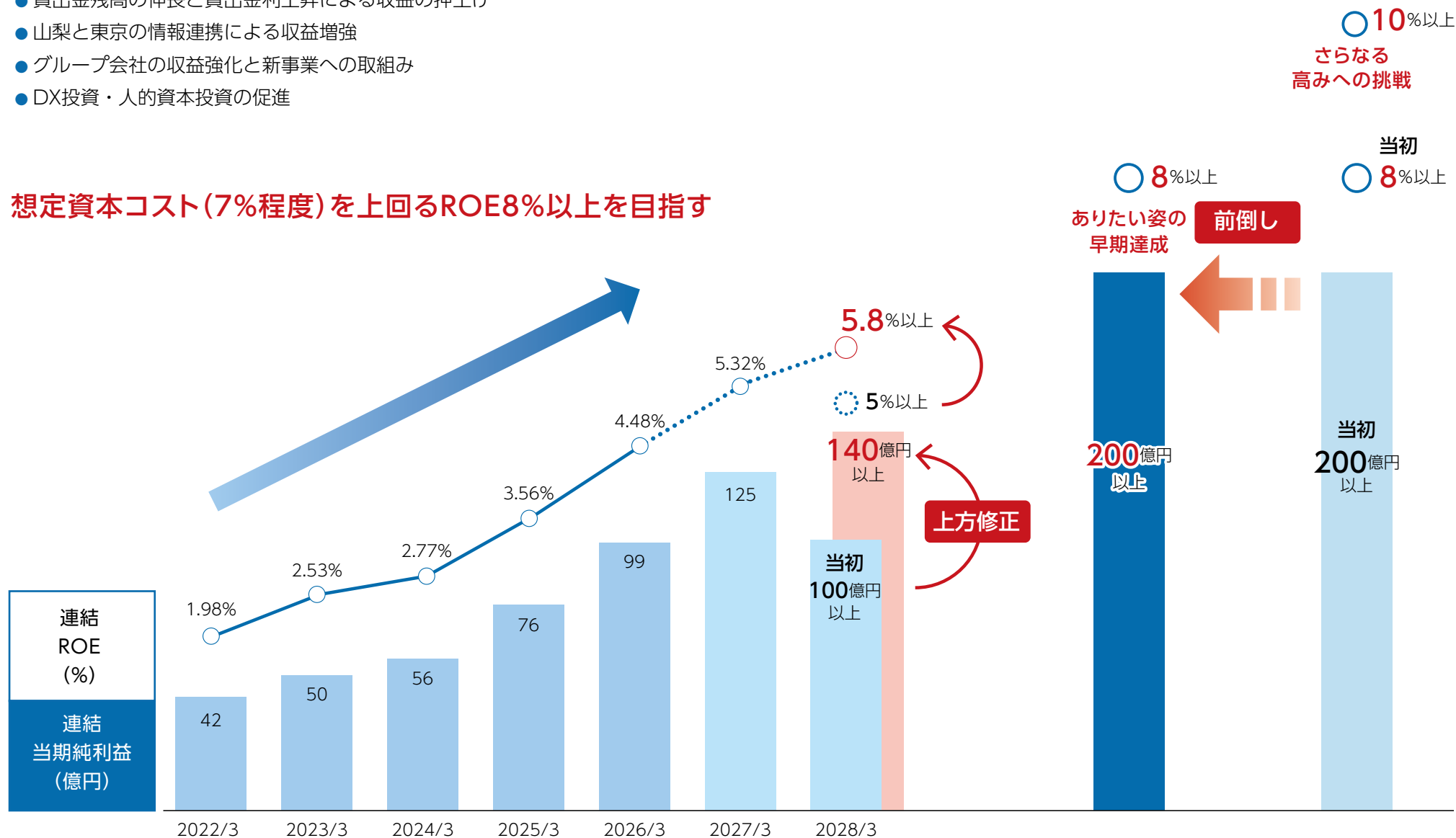


Value Creation Company 2034 ロードマップ

資本コストを意識した経営への取組み

- 貸出金残高の伸長と貸出金利上昇による収益の押上げ
- 山梨と東京の情報連携による収益増強
- グループ会社の収益強化と新事業への取組み
- DX投資・人的資本投資の促進

想定資本コスト(7%程度)を上回るROE8%以上を目指す



○10%以上
さらなる
高みへの挑戦

当初
○8%以上

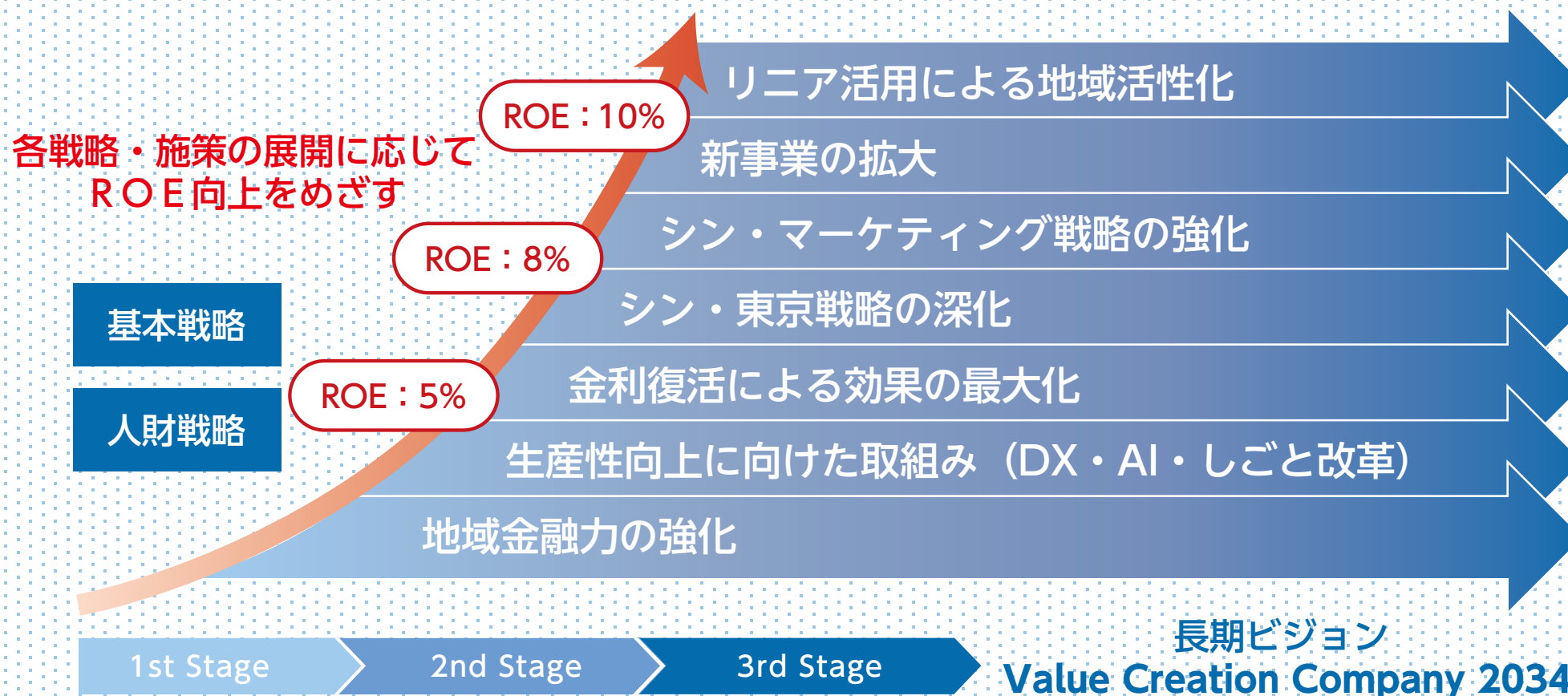
○8%以上
ありたい姿の
早期達成
前倒し

上方修正

当初
200億円
以上

価値創造実現に向けた取組み

企業価値向上に向けた成長ストーリー



(1) 企業価値向上に向けた具体的な施策

地域金融力の強化①コンサルティング営業の強化

- お客さまの企業価値向上を支援し、**強い中堅・中小企業を増やす**
- 「山梨強靱化プログラム」に基づき、当行とともに中長期の成長ビジョンを共有し、**各種取組みの伴走支援を強化**
- **コンサルティング支援態勢の強化・メニュー拡大**

企業強靱化プログラムの始動

- ・ 従業員数50名以上企業数
7社増 (2024年12月末比)

【KPI】

2027年度末 累計100社増

コンサルティング支援メニューの提供

- ・ コンサルティング支援件数
157件 (113社)

【KPI】

2027年度末 累計500件

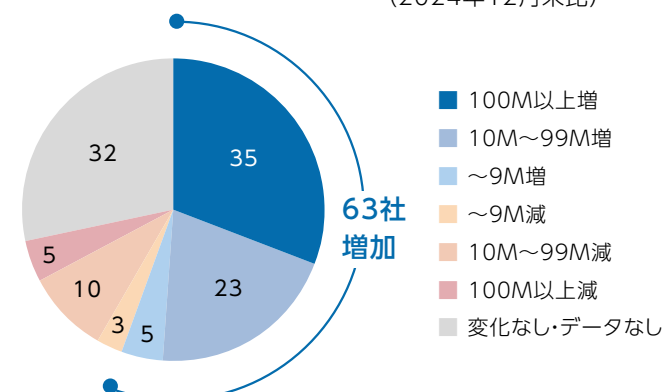


コンサルティング支援先(113社)の売上高・付加価値額

(2024年12月末比)

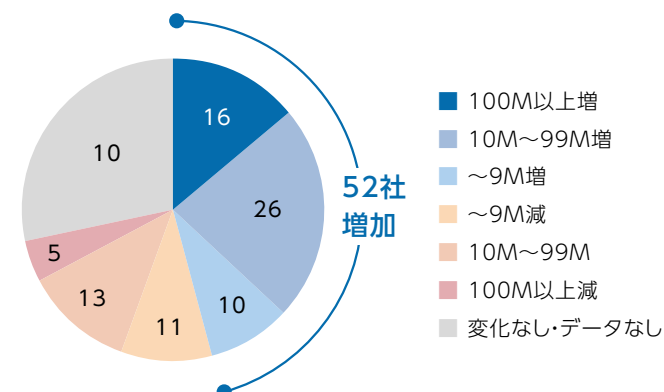
売上高

合計
400億円増加
(+8.42%)



付加価値額

合計
42億円増加
(+8.00%)



※付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費

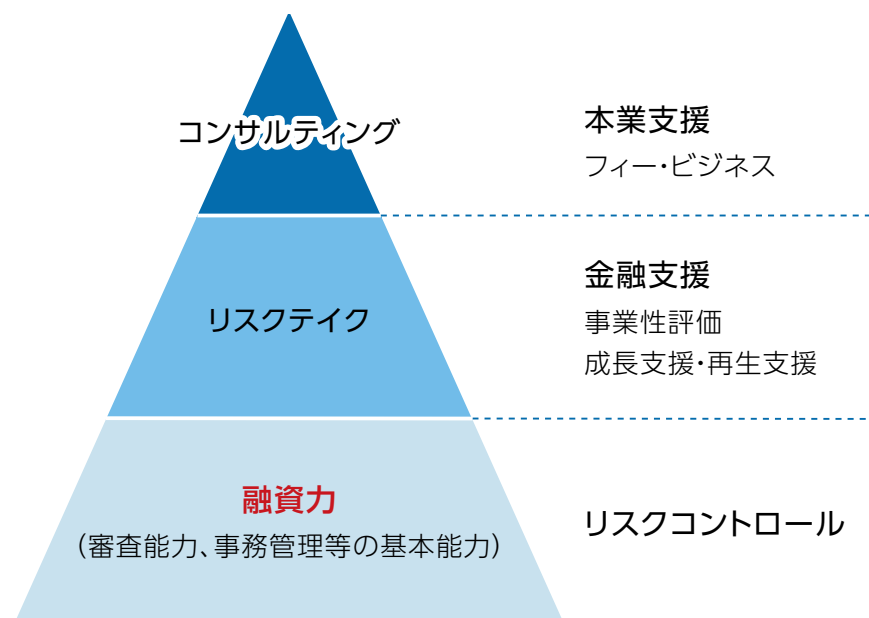
(1) 企業価値向上に向けた具体的な施策 地域金融力の強化②融資力の向上

融資力強化によるコンサルティング人財の育成

- 融資力強化に向けた**融資人財強靱化計画（フェニックス・プロジェクト）**の開始
- コンサルティング営業の土台となる「**融資力**」を強化

融資力

コンサルティング営業の土台は**融資力**



具体的な取組み

- 融資人財早期戦力化プログラム
⇒新入行員向け育成カリキュラムの見直し
- 研修等の充実
⇒階層別研修やエキスパート養成研修等、適時適切な教育体制の充実
- OJT・自主学習の促進
⇒融資渉外に必須の知識・スキルをYible「営業の型」で可視化しOJTや自主学習を促進
- 人財交流
⇒営業店⇔本部、県内⇔都内の融資人財の還流による、当行全体における融資力の底上げ



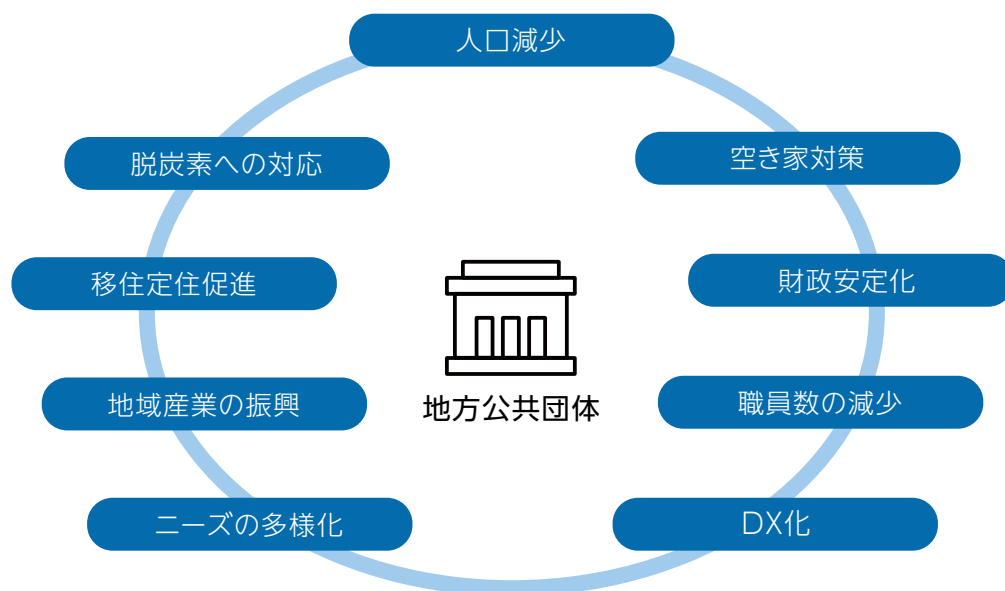
(1) 企業価値向上に向けた具体的な施策 地域金融力の強化③地方創生力の向上

新たな連携による地域課題解決に向けた取組み

- 行政施策推進支援を通じた地域課題解決に向け「**山梨中銀やまなし ふるさと応援プロジェクト**」のメニューを拡大
- **支援領域や支援態勢の拡充等**による継続的な取組みとすることで行政課題の解決を支援
- パートナー企業のネットワークをさらに拡大し、**地域課題解決力の向上**を図る
- 地域や地方公共団体のニーズを把握

行政課題解決支援の具体的な取組み

山梨中銀やまなし ふるさと応援プロジェクト



「地方公共団体の課題解決支援と収益確保」を両立

地域課題解決力向上への取組み



(1) 企業価値向上に向けた具体的な施策

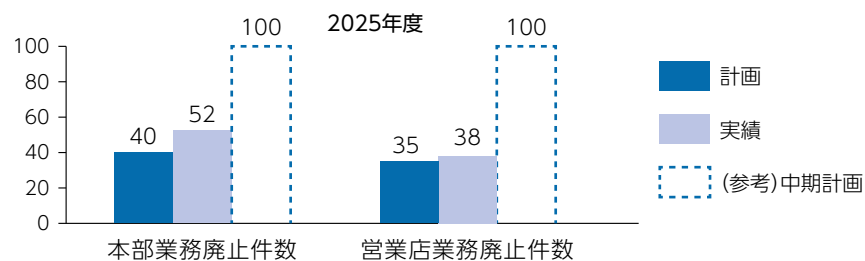
生産性向上に向けた取組み

しごと改革に向けた対応

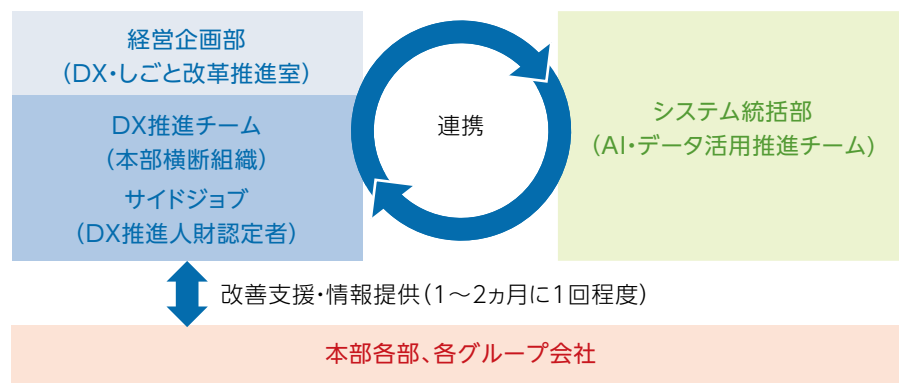
- 業務の廃止、重複・非効率な**業務の削減・効率化に向けた取組みを加速**
- 本部各部との課題共有・解決策の検討に向けた**継続的な意見交換**を実施

しごと改革案件への対応

- しごと改革案件(各部個別案件含め**約800件**)の進捗管理・改善提言、取組支援
- しごとDietコンテスト表彰案件・銀行全体に影響する改革案件の検討(CIF管理の再構築等)
- 複数部署にまたがった重複業務の整理・移管の検討(端末の管理等)



本部各部との検討態勢

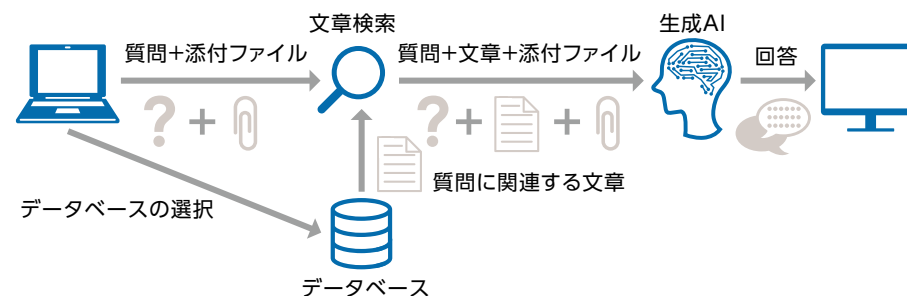


生成AI等先端技術の活用

- **生成AI等先端技術の活用による「しごと改革(変革)」の実現**
- 改革を推進・実践できる**DX推進・業務改革人財**の育成

生成AI等の活用

- 生成AI等の先端技術を活用した自動化・デジタル化 (生成AI導入実績:**10件**)
- 行内生成AIチャット機能を強化した「YCB-Asist」の 利用開始(2025年10月)
※「業種別審査事典」をRAGとして取り込んだ機能を付加、SWOT分析等融資業務の下書き作成を補助



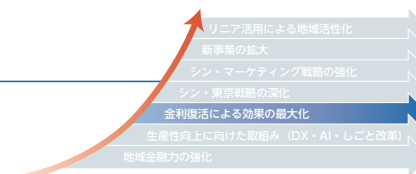
DX推進・業務改革人財の育成

DX推進・業務改革人財の継続的な教育・育成

- 生成AIアイデアコンテスト:**65件**
- 全職員向け生成AI研修(申込**764名**)の開催
- DXマネージャー認定研修受講者:**30名**



生成AIアイデア共有発表会(富士山・アルプス アライアンス)

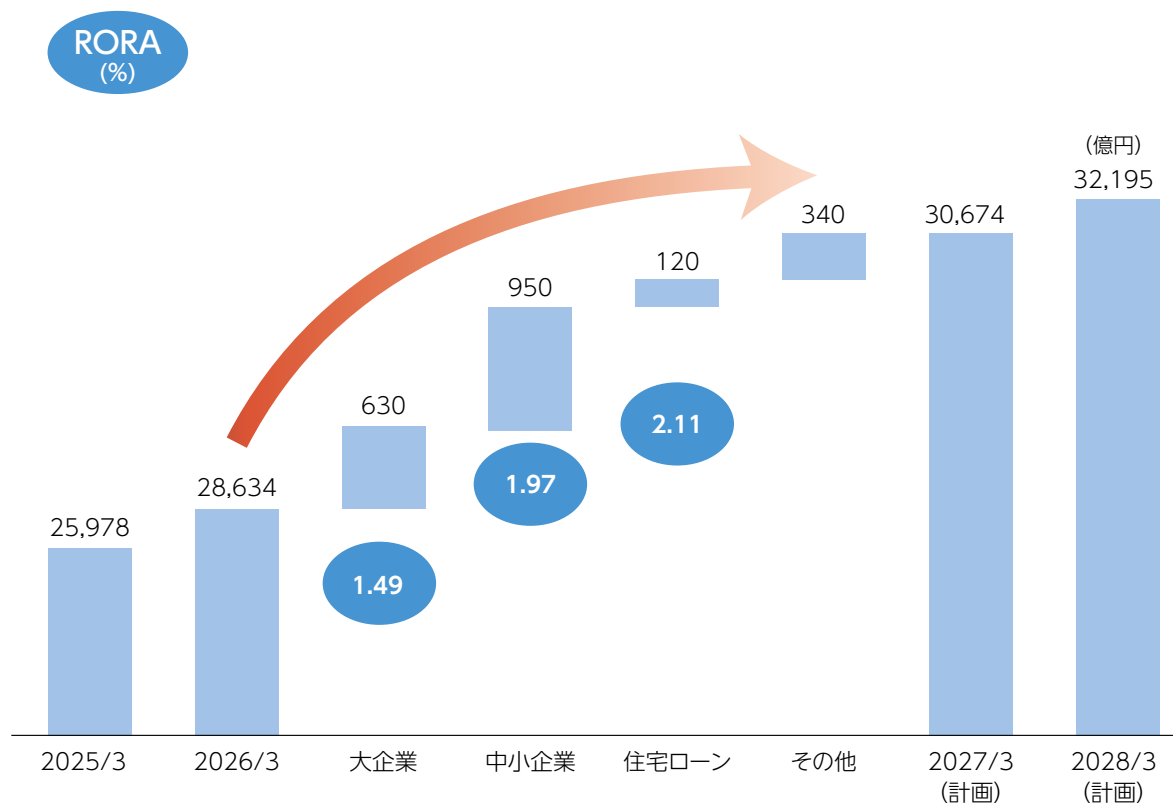


(1) 企業価値向上に向けた具体的な施策

金利復活による効果の最大化

- 良質な貸出金の積み上げとRORA改善による貸出金収益増強
- 「収益」「リスクテイク」「自己資本」のバランスを考慮した貸出金残高の増加
- 軌道に乗る「山梨強靱化」および「シン・東京戦略」による「RORA」を意識した良質な貸出金の増強
- 貸出金金利の判断・意思決定の基準に「RORA」を活用

【貸出金平残の推移イメージ】



【大企業】

- 信用コストの抑制と良質な案件の選別による資本収益性の向上

【中堅・中小企業】

- 明確な戦略ドメインに基づく、
中堅・中小企業、ウェルス層との取引強化、
スタートアップ企業への対応強化

コンサルティング支援の強化

⇒収益増強に向けた残高の積み上げと
フィー・ビジネスの増強

【住宅ローン】

- 商品の拡充やローン拠点の充実による
良質な案件の取り込み

(1) 企業価値向上に向けた具体的な施策 金利復活による効果の最大化

- 預金利息に対し貸出金利息への影響が大きいことから、**金利上昇はトップラインにプラスに影響**
- 貸出金は変動金利割合が 52.5% で、事業性貸出や本部貸出の変動比率は高まりつつあり、貸出金ポートフォリオの金利上昇耐性は改善している
- 今後、3 年超の固定金利貸出も対応期限を迎えるにあたり、利回り改善による貸出金収益の押上げを見込む

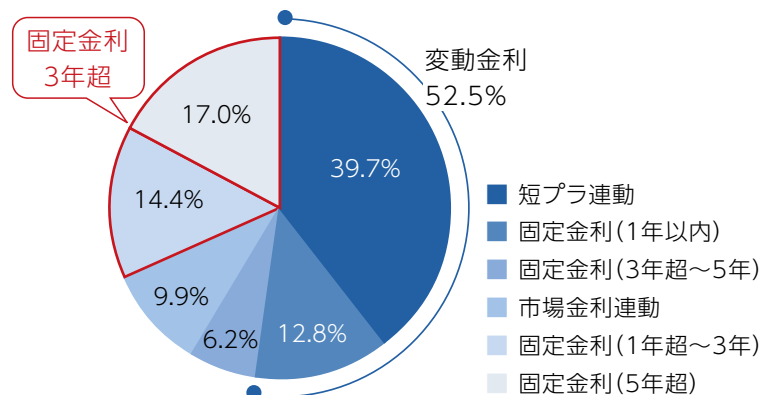
資金利益への影響額

	2026年度	2027年度
①貸出金利息	24億円	55億円
②預金利息	20億円	41億円
③有価証券利息	0億円	2億円
④資金利益(①-②+③)	4億円	16億円

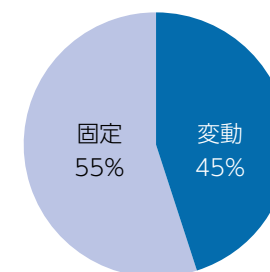
2年間累計 約20億円

前提:政策金利が50bp(2026年6月に25bp、2027年12月に25bp)
上昇した場合の利息への影響額。残高は中期経営計画における計画値

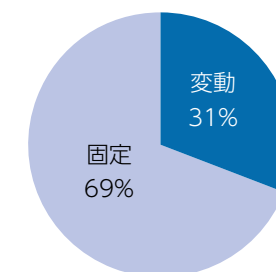
貸出金の金利内訳



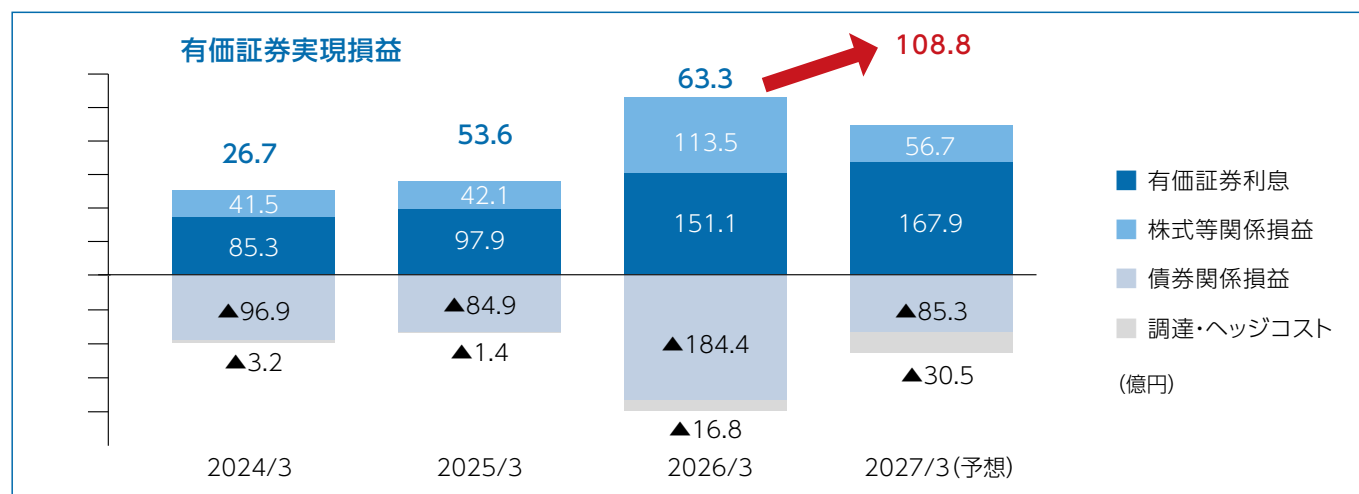
事業性貸出



本部貸出



- 中長期的 (3～5年程度) なポートフォリオ構成の目安として、基本ポートフォリオを設定し、**基礎的な収益力である有価証券利息(有価証券利回り)を増加させる**
- やまなし未来インベストメントの投資助言を活用し、市場局面に応じてアロケーションをコントロールすることにより、**有価証券の評価損益や債券・株式関係損益の改善**



*上記の株式等関係損益には、投資事業組合出資の損益、金銭信託損益を含む

東京戦略本部担当役員メッセージ



常務取締役
市場国際部門担当兼東京戦略本部長
内藤 哲也

地域特性を踏まえ、「西東京地区(東京支店、新宿支店以外)」と「都心地区(東京支店、新宿支店)」に分け、両地区における具体的な施策を実施し、課題への対応を図っていきます。

西東京地区では改めてテリトリー内の重点先との関係性の再構築(深掘り)を図り、都心地区では収益性の改善を柱に取り組んでいきます。

また、営業店ごとのミッションと将来ビジョンを策定し、各店の役割や今後のあるべき方向性を明確にする中で取組みを進めてます。

(2) ウェルス層への取組み

2025年6月に富裕層や企業オーナーとの関係構築を通じ、山梨と首都圏の持続的な共創を目指して「ウェルスビジネス部」を新設しました。同部を中心に、「地域インパクトウェルス」に対して、山梨への誘致や投資案件を増加させ、山梨の地域活性化を図っていきます。

また、さらなる活動の拡大を目指し、ノウハウの共有や行員のスキルアップにも取り組んでいきます。

(3) スタートアップ企業への対応

2025年6月にベンチャー・スタートアップ企業に対する支援を通じて、地域におけるイノベーションの創出やトップライン向上を実現するため、「スタートアップ統括室」を新設しました。スタートアップ企業と当行取引先をつなぎ、スタートアップ企業、当行取引先の双方を大きく元気に成長させることを目的に活動していきます。

(1) 企業価値向上に向けた具体的な施策

シン・東京戦略の深化

1. 現状

2025年6月、東京地区全体を俯瞰し、地区全体の情報連携やスピード感を持った推進施策の立案や管理を可能とするため、東京第一・第二地区本部を統合し、「東京戦略本部」を新設しました。同部の発足後、「ヒト・モノ・カネ・情報」に着眼し、人財の配置、店舗の見直し、営業態勢の整備、「山梨・東京コネク」の推進などに対応してきました。

2. 今後の取組み

(1) 地区別の推進方針の明確化

- **地域経済の未来を担う企業**を支援
- 東京戦略本部内の**スタートアップ統括室**がエクイティ投資、ベンチャーデット等への出資や融資を対応
- ビジネスマッチングを通じて、取引先企業の成長支援を行う

戦略的なLP出資

シード・アーリーステージに強みを持つ VC への LP 出資を通じ、成長企業への早期アクセスを確保し、**関係構築することで取引機会を創出**

ベンチャーデットによる新たな収益機会の獲得

ベンチャーデットの取組強化により、適正金利水準の確保による安定的な利息収益の積み上げに加え、**将来的なキャピタルゲインの獲得を目指す**

ビジネスマッチングを起点とした顧客企業の成長支援

ビジネスマッチングを起点に、**スタートアップ企業のサービス導入を通じた取引先企業の付加価値向上に向けた活動を実施**

主要KPI実績(2025年度実績)

社会的インパクト指標(KPI) ※3年累計

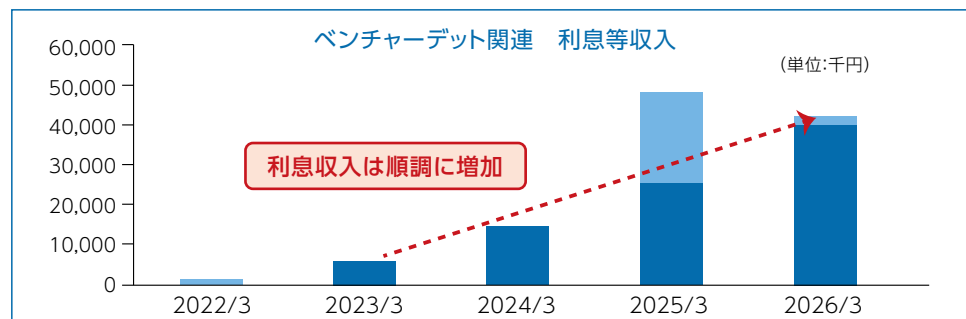
ベンチャー・スタートアップへの関連支援件数

295/500件(計画進捗率228%)

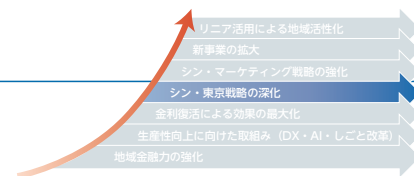
LP出資先企業
5社

ベンチャーデット実行
400百万円

ビジネスマッチング
123件 ※紹介ベース



■ベンチャーデット利息収入 ■その他収入(融資関係手数料・新株予約権の行使売却)



①コア・カスタマー戦略の展開

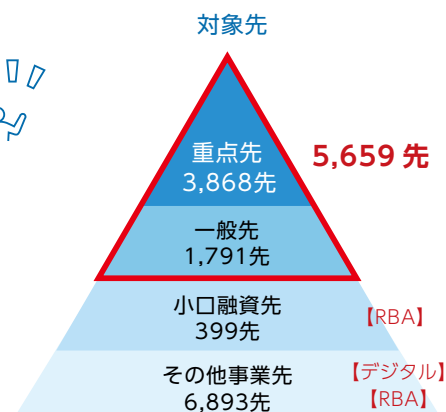
●重点先の明確化と取引の深掘り



●メインバンク化の推進



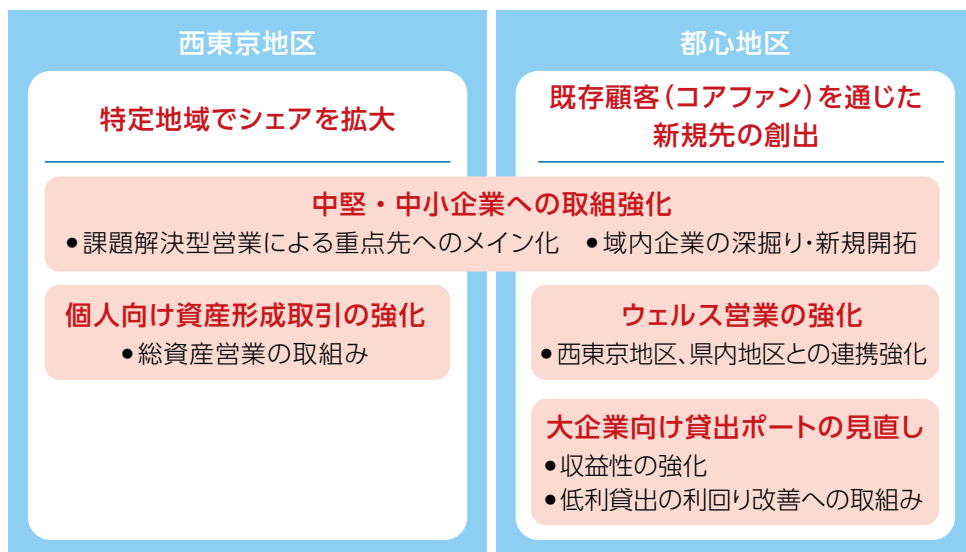
●貸出金・預金・役務取引等の総合取引の推進



※重点先は次のいずれかに該当する先
売上高2億円以上、総借入額1億円以上、当行総与信
額50百万円以上(グループ合計)、総預金平残1億
円以上、営業店がピックアップした先

②地区別の推進方針の明確化

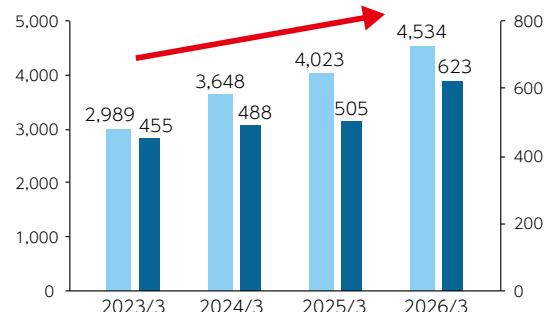
- 西東京地区でのシェア拡大に向けた取組み
- 都心地区での既存顧客を通して新規先の創出



③東京における中堅・中小企業のさらなる取引強化

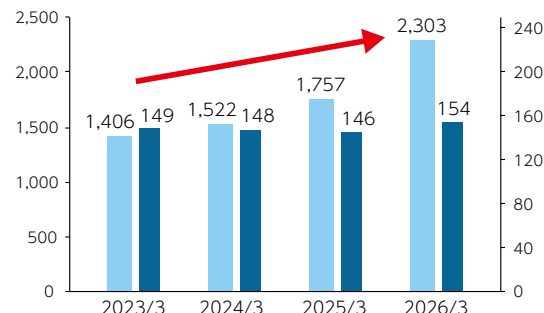
- 不動産業、製造業、医療を中心に、明確化した取組対象先への推進強化
- 取引先が抱える課題に対して、総合的なコンサルティング支援を提供

不動産業 (平残)



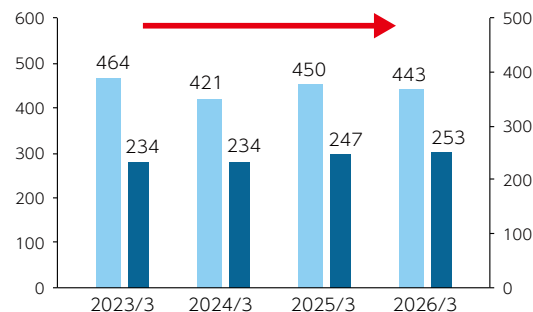
- ウェルス層を中心とした優良案件の取組み
- 不動産市況評議会を活用し、カテゴリーごとに対応方針を策定

製造業 (平残)



- ロボティクス提案による取引の拡大
- 製造業関連団体との情報連携による共同イベントの開催

医療 (平残)



- 都内医療推進PTの組成による課題・情報の共有
- 専担チームによるコンサルティングの強化

■貸出金 ■預金 単位：億円

④ウェルスビジネスの強化

- 独自のネットワークを構築し、**富裕層の川上**に入り込むことで質の高い情報をキャッチ
- **富裕層のインナーコミュニティ**への参加と情報を活用することにより、**山梨県内への投資を呼びかけ**
- 富裕層とのさらなる関係強化に向けて、**ウェルス向け商品の拡充**

地域インパクトウェルス(地域に影響を与える富裕層等)の活用事例

- 地域活性化につながる投資の促進
- 山梨・東京コネクトによるマッチング

山梨県内ホテル事業者の収益力強化への貢献

- 地元ホテルと都内企業をつなげ、新たなビジネスモデル構築による地域企業の価値向上を支援
- 従業員雇用増加とホテル賃料収入の増加やレストラン収益の向上



テニスの国際大会への協力

- 県内スポーツイベントのスポンサー企業獲得や宿泊施設手配や大会運営をサポート
- ウェルカムパーティーに約100名の選手、スポンサー等が参加し、**山梨県の魅力を発信し潜在的な観光ニーズ発掘に大きく貢献**



ウェルス向け商品の拡充

- **富裕層向け融資実績**
2025年7月以降、富裕層向けに対応したご融資実績
実行件数/64件
実行金額/32,658百万円
- **海外不動産購入資金**
(株)日本保証と提携し、海外不動産(ハワイ州・カリフォルニア州)購入時にご利用いただけるご融資(最大5億円・30年)の取扱いを2026年7月1日に開始
- **住宅ローン**
最大5億円・40年までご利用いただける住宅ローンの取扱いを2025年4月17日に開始



《取扱開始～2026年3月末までの住宅ローン実績》
受付件数:**15件** 実行額:**2,049百万円**

(1)企業価値向上に向けた具体的な施策

山梨・東京コネクトによる地域活性化の強化

「山梨・東京コネクト」でお客さまや地域の課題の解決

山梨・東京コネクトとは

山梨と東京が連携して情報活用を最大化する取組み。当行の事業エリア内すべての情報を活用し、お客さまの企業価値向上、地域課題解決・持続的発展を目指しています。各支店には「情報コーディネーター」を選任し、山梨・東京コネクトを推進しています。

山梨・東京間の情報連携による山梨への投資額 300 億円(累計)

2025年度通期目標**100億円**に対し、実績**90.3億円(達成率90.3%)**

地域インパクトウェルス等 ※との取引・連携件数 500件(累計)

※地域インパクトウェルス等…地域社会などに大きな影響を及ぼすことのできる富裕層や企業

2025年度通期目標**150件**に対し 実績**231件(達成率154.0%)**

2025.6

情報コーディネーター
都内研修開始



山梨-東京の枠を超えた
情報連携の“幅”拡大

深度ある
「山梨・東京コネクト」の加速

2026.3
*
「第2回 コネクト・ナイト」開催
情報コーディネーターの
ナレッジ共有

支店長(管理職)の
情報連携スキルを強化



中堅行員の
情報連携スキルを
強化

2025.5
*
「第1回 コネクト・ナイト」開催
情報コーディネーターの連携促進

受動的な
情報連携

2025.4

「山梨・東京コネクト」始動

2026.1
支店長ミーティング開始(東京開催)

- 県内・県外の両地域から1名ずつ支店長が参加
- 山梨・東京間の意見交換
- 自店取引先のコネクト案の検討
- コネクト候補先との直接面談

*コネクト・ナイト…情報コーディネーター同士のナレッジ(情報活用の知見)を共有するイベント

Voice

地域のコンシェルジュとして、山梨から豊かな未来をきりひらく



ウェルスビジネス部
鉤持 さん

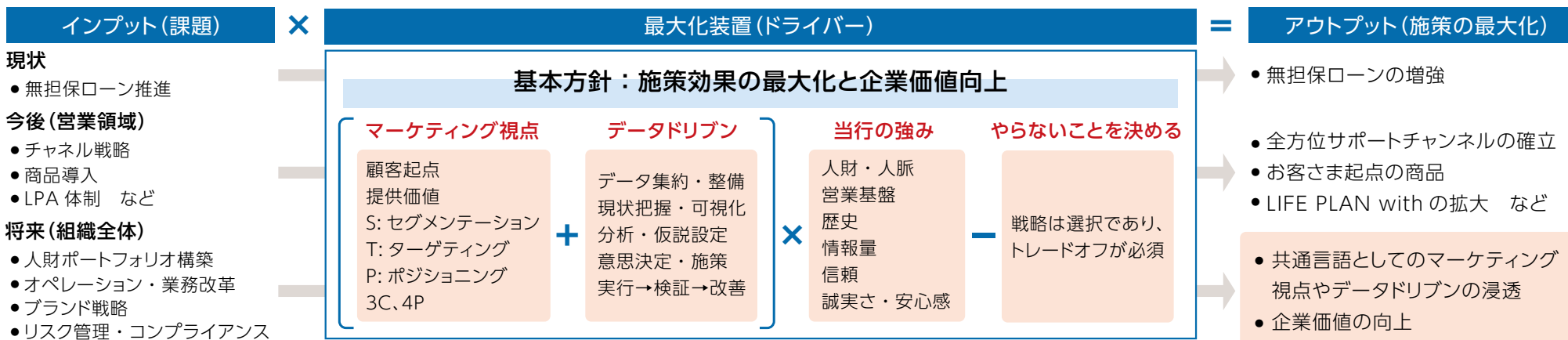
ウェルスビジネス部では、山梨県に対して大きな影響を与えていただける「富裕層や川上先」を地域インパクトウェルスと定義し、融資取引等を通じて関係構築に取り組んでいます。地域インパクトウェルスとの協働内容としては、甲府国際オープンテニスのスポンサー獲得やウェルカムパーティーの運営を通じて、国内外のテニス選手に山梨の魅力を伝える活動を実施しました。また、映画制作ファンドへの出資を通じて、山梨へのロケ地誘致やプロダクトプレイスメントによる地域経済活性化にも取り組んでいます。東京からも近く、富士山・ハケ岳・南アルプスなどの豊かな観光資源がある山梨県は、大変魅力的な地域です。今後も多くの方に山梨の魅力を伝える活動を継続していき、地域を盛り上げる活動をしていきたいと思っています。

(1) 企業価値向上に向けた具体的な施策

シン・マーケティング戦略の強化

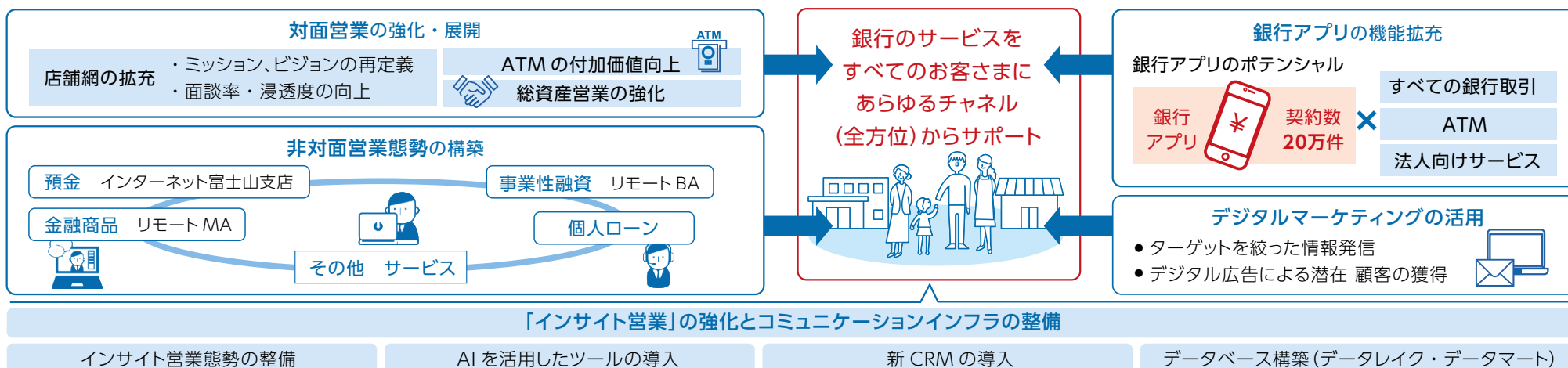
- さまざまな課題に対して、「マーケティング視点」や「データドリブン」などの手法を駆使し、施策効果の“最大化”を図る
- 現状、無担保ローン推進で実施している取組みを営業領域や組織全体に拡大し、飛躍的な企業価値向上を目指す

<シン・マーケティング戦略方程式>



<チャンネル戦略の強化>

- チャンネル融合によるハイブリッド営業態勢構築とインサイト営業の強化
- お客さまニーズに基づく各種チャンネルの充実強化とチャンネルの特性を活かした営業強化



(1) 企業価値向上に向けた具体的な施策

新事業の拡大

- 地域総合商社「やまなし地域デザイン株式会社」の「観光価値創造業」「脱炭素関連事業」「広告宣伝・マーケティング事業」を核とした地域課題の解決支援と新たな事業(収益源)の実装化



観光価値創造業

高付加価値なツアー造成・販売

脱炭素関連事業

PPAを中心とした再生可能エネルギーの普及

広告宣伝・マーケティング事業

SNSの活用および動画やデザインの作成によるブランディング向上、発信支援



地域課題解決に資する新事業

エンディング動画や結婚相談等の事業本格化

【当行とのシナジー効果の事例】

新規先や取引復活先への推進のきっかけとして、やまなし地域デザインを紹介
経営者クラブのインセンティブとして、会員企業の紹介動画を作成し、経営者クラブの満足度向上に寄与

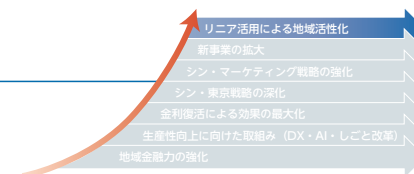


- 観光消費額の拡大
- 観光の地域格差是正
- 企業や地域の脱炭素化
- 当行グループが県内脱炭素のハブとしての機能を発揮
- 新たな価値の発信・発見
- 社内体制や業務の改革
- 実証実験から新たな収益源を確保



当行グループのパーパス
「山梨から豊かな未来をきりひろく」の実現

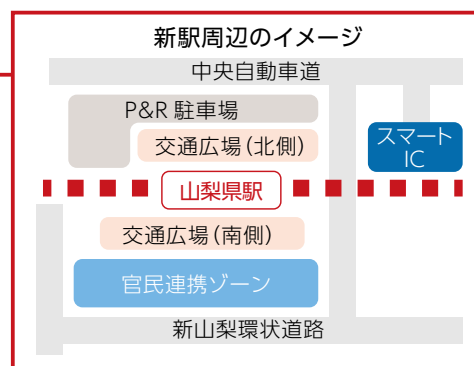
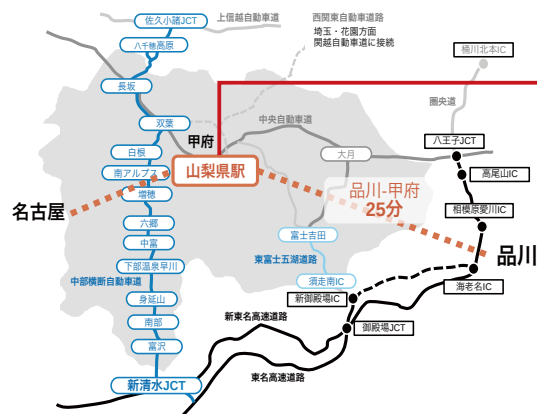




(1) 企業価値向上に向けた具体的な施策

リニア活用による地域活性化

- 新たな山梨の玄関口となる**リニア開通による地域経済活性化への貢献**
- 行内にリニア PT を立上げ、地方公共団体や関連団体と連携し、**リニア新駅周辺地域開発の支援を強化**
- リニア関連情報を行内へ共有



Voice

リニアプロジェクトチームの活動



地方創生推進部
櫻林 さん

当行では、山梨県に大きなインパクトを与えるリニア中央新幹線事業に対して地域金融機関としての役割を果たすため、2024年9月に行内横断的な組織として「リニア中央新幹線地域創造推進プロジェクトチーム」(リニアPT)を設置しました。リニアPTでは、リニアに関する情報管理の一元化や伴走支援するための態勢を検討すると、行政施策支援および当行収益の確保を目指す取り組みを実施しています。

山梨県駅新設における周辺地域の活性化に向けて、当行では官民連携によるまちづくりの検討支援や地域企業の事業支援等に積極的に取り組んでいく必要があります。

2026年3月にはリニア中央新幹線山梨県駅(仮称)の起工式が行われるなど、山梨県内でもリニア開業に向けた動きが着実に進んでいます。リニアPTでは、リニア開業の波及効果を最大化できるよう、「未来の山梨」を見据えてステークホルダーの皆様と連携しながらまちづくりを共創していきたいと考えています。

- リニア新駅の開発による**関係人口の流入増加**
- リニア中央新幹線の開業は山梨県経済に大きなインパクトを与えるとともに、当行をはじめとする**地域企業に大きなチャンスが到来**
- リニア中央新幹線開業による広域経済圏形成（東京～名古屋）を見据えた地域経済活性化に取り組む

リニア開業の地域経済への影響



◆リニア中央新幹線の開業は「**居住環境の改善**」・「**ビジネス活性化**」・「**観光客/関係人口増加**」など地域経済の好循環



当行における収益機会の拡大

- 行政・民間企業等の連携によるリニア開業の波及効果の最大化
- 広域経済圏を見据えた新たな事業領域等の再定義

個人取引の拡大 | 定住人口・移住者の増加に伴う住宅ローンや預金取引の拡大

法人取引の拡大 | 企業の新規進出や事業拡大に伴う**運転資金**や**設備資金**の対応増加

取引先圏域の拡大 | 山梨県とのアクセス向上に伴う新たな事業領域の展開(中京圏)

観光関連事業の拡大 観光関連事業の活性化 ホテル等の設備資金対応の増加

(1) 企業価値向上に向けた具体的な施策

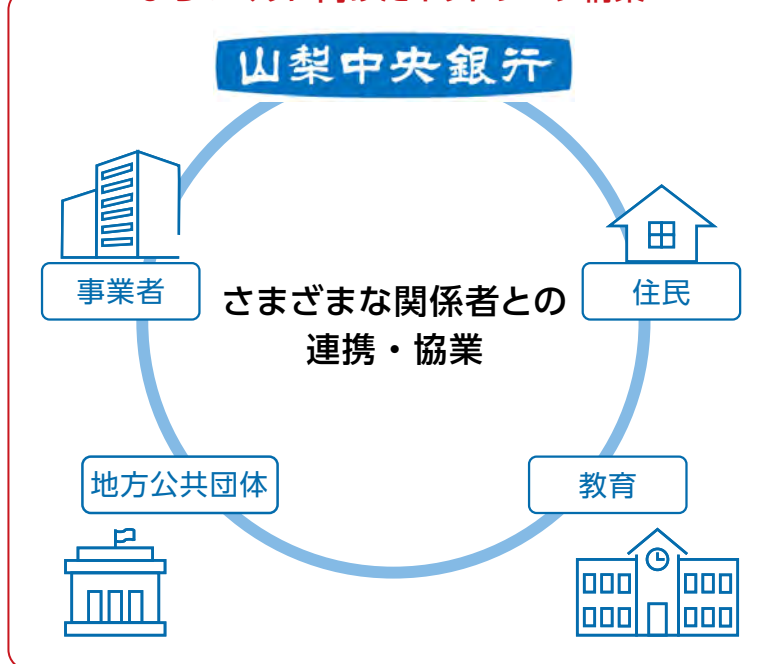
リニア活用による地域活性化

- 山梨県内のまちづくりに関し、さまざまな関係者とのネットワークを構築し中心的な役割を果たす
- 若者たちの斬新かつ新たな視点から考えるまちづくりプロジェクト「KOFU リバイブ Next」の設立

まちづくりへの主体的な取組み

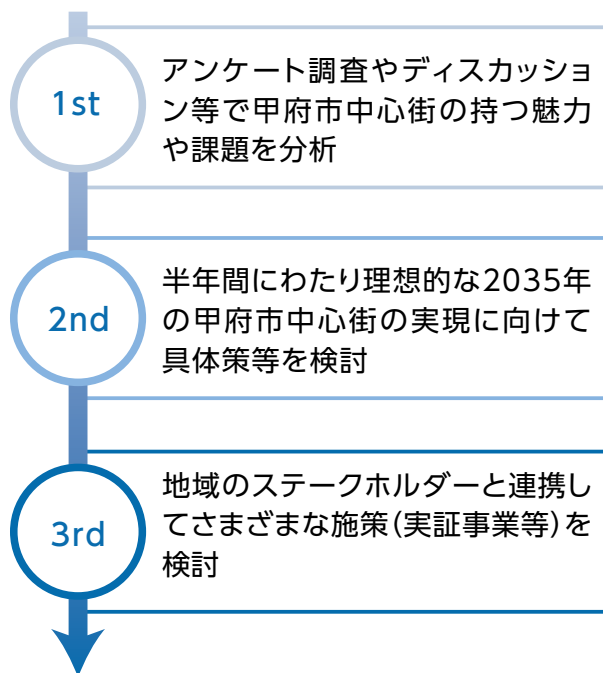
- 主体的な取組みにより地域の関係者と連携してまちづくりを推進
- リニア中央新幹線「山梨県駅」周辺のまちづくり検討支援や甲府市中心市街地活性化等に取り組む

まちづくりに向けたネットワーク構築



新たな視点によるまちづくりの取組み

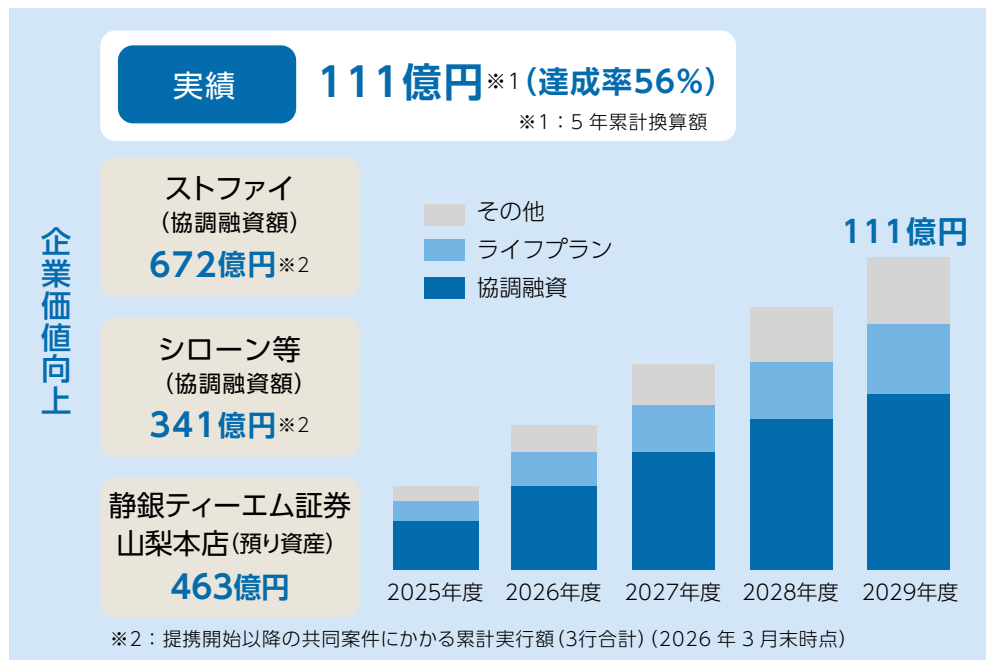
- 学生、地域企業の若手社員等で構成し、若者目線で将来の甲府市中心市街地活性化を構想
- 1stRound・2ndRound を経て実証段階フェーズへ



(2) 富士山・アルプス アライアンス

静岡銀行・八十二長野銀行と地域の課題解決に取り組み、企業価値向上と社会価値創造を両立

- アライアンスによるシナジー効果のKPI=200億円(3行合計・5年累計)の実現を目指す
- 2026年3月末時点のシナジー効果は3行合計で111億円
- 移住専用住宅ローンは3行合計で348件/123億円、2026年度には独自のLP開設、移住イベント開催



Voice

スペシャライズド
ファイナンス部
橘田 さん



国際金融市場で得た知見を当行の収益力強化へ

私は、アライアンス行である静岡銀行のニューヨーク支店に一年半出向し、現在、スペシャライズドファイナンス部で貸出業務を行っています。

静岡銀行ニューヨーク支店への出向は、国際金融市場の最前線で経験を積みたいという強い思いがきっかけでした。出向期間中は、貸出業務を中心に、資金調達や規制対応など幅広い銀行業務を経験し、国際金融実務に関する知見を深めることができました。また、証券化市場が発達している米国ならではの多様なアセットやファイナンス手法に触れることで、金融市場への理解をより深めることができました。

今後は、クロスボーダーローンなどの現地で培ったノウハウを活かした業務に取り組むとともに、国際金融市場で得た知見を踏まえた新規アセットへの取り組み検討や、アライアンス行との連携強化を通じて、当行の収益力強化に貢献していきたいと考えています。

(3) 基本戦略・リスクアセットマネジメント

- 持続可能な成長に向けた戦略的な資本の活用
- 連結自己資本比率は、9% 台を維持する中で、コア事業の深化・拡大、成長投資、株主還元等への**バランスの良い投資**

株主還元等

- 親会社株主に帰属する当期純利益の 40%を目安に配当
- 自己株式取得は、柔軟かつ機動的に対応

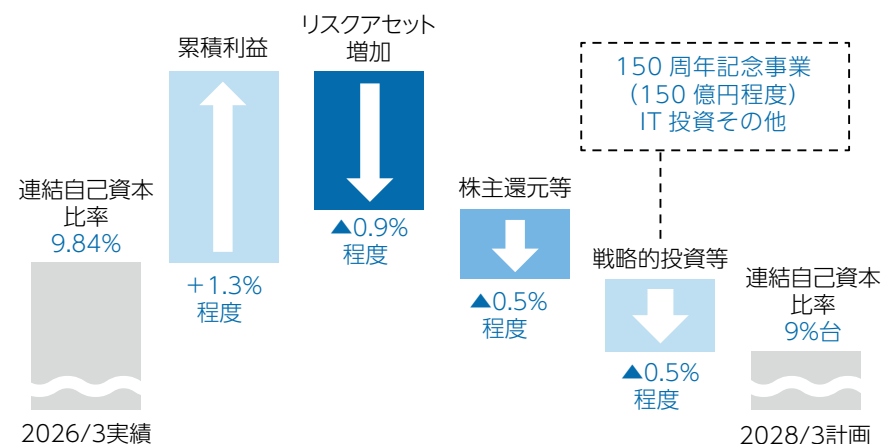
リスクアセット増加 (コア事業の深化・拡大)

- 円滑な資金供給への備え
- 貸出金と有価証券の増強
- 子会社への戦略的投資

戦略的投資等

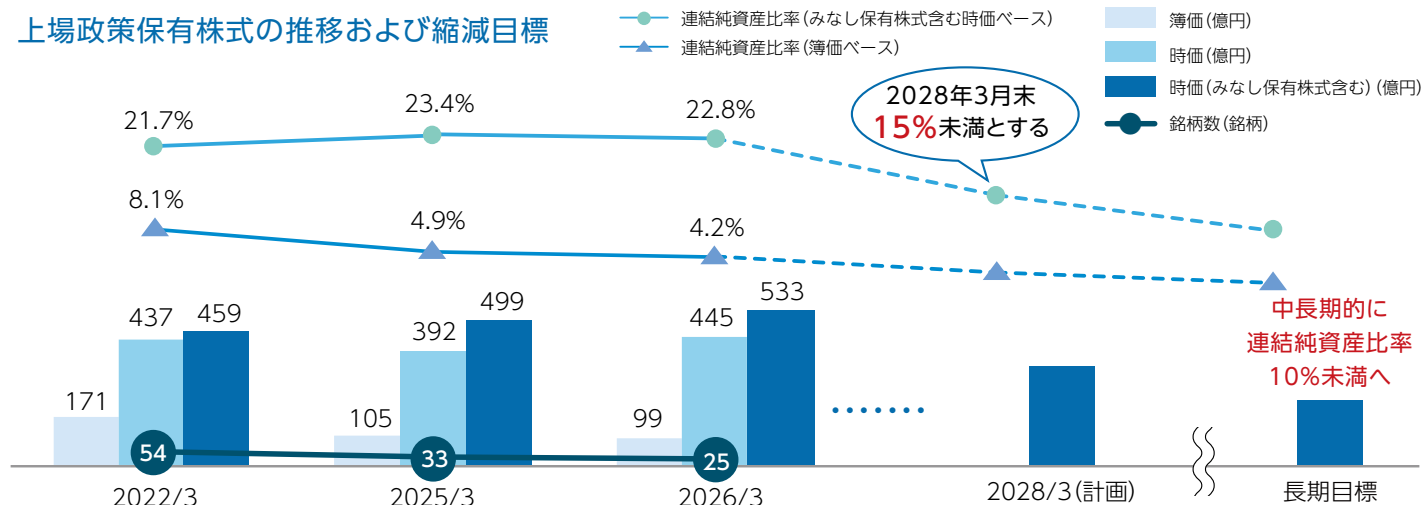
- 新事業投資(やまなし未来インベストメント、やまなし地域デザイン等)
- 人的資本投資(処遇改善、リスクリング、専門人材育成、キャリア採用等)
- DX推進投資(データ分析基盤構築、ゼロトラストセキュリティ、デジタルサービス拡大、業務改革支援等)

資本活用のイメージ



- 2028年3月末までに連結純資産に占める上場政策保有株式(みなし保有株式含む時価ベース)の保有割合を15%未満とする
- 中長期的に**10%未満の縮減を目指す**

上場政策保有株式の推移および縮減目標



(4) 当行グループの多様な機能

山梨中銀リース株式会社

1. 中銀リース社長メッセージ

私は社長として、役職員に「お客さま第一、第二は社員自身、第三に会社」の優先順位で仕事をしてほしいと伝えています。お客さまと社員が満足すれば、おのずと会社は発展するものと信じています。お客さま第一を実現する第一歩として、お客さまや社員間でのコミュニケーションが完璧な職場環境を実現したいと思っています。人間関係のもつれや仕事上のトラブル・ミスの大半はコミュニケーション不足に起因します。ストレスなく「おもしろおかしく」仕事ができる企業風土をつくり、その上で常に勝てる強い組織づくりに真剣に取り組んでいます。

残念ながら当社の知名度、浸透度はまだまだ低いと感じています。日常の営業活動や情報発信により、お客さまから一目置かれる存在に早くなりたくと考えています。

2. 当事業内容

当社は山梨中央銀行のグループ会社として、1987年4月に設立された総合リース会社です。設立以来、約40年にわたり山梨県内で地元のお客さまを中心に自動車、医療機器、産業機械、オフィス家具などを対象にした幅広いリース取引を通じて地域社会と共に歩んできました。現在、甲府本社・富士吉田営業所・東京営業所の3拠点、役職員35名で一丸となって営業しています。

創業以来の着実な業容拡大により、今年度中には会社法上の「大会社」へ分類変更となる見込みです。これに伴い、内部統制の強化と事務プロセスの堅確化など態勢整備にも着手しています。

「大会社」へのステップアップを契機に、名実ともに当行グループの中核会社への脱皮を目指しています。

3. 現状の取組み状況

山梨中央銀行グループでは、2025年4月から新中期経営計画をスタートさせました。同計画の成長戦略の柱として、「グループによる総合金融サービスの提供を通じた地域課題の解決」を掲げています。当社においては、当行グループ成長戦略を円滑に遂行すべく、グループ各社と密接に連携してリース取引を拡大しています。

銀行融資取引とは違った特徴を持つリース取引を浸透させることが、金融面でお客さまの選択肢を広げることになります。リース取引を課題解決の手段のひとつとして利用してほしいと思います。

多様なリース需要への迅速な対応や山梨県内における脱炭素投資をリースファイナンスで支援する取り組みにより、重要指標と位置付ける資産規模の拡大、収益力強化を図っています。

現在、県内マーケット偏重であった営業態勢を抜本的に見直し、「東京戦略」を策定して東京地区での営業強化に注力しています。首都圏マーケットの中心部である都心の企業へのアプローチを本格的に開始しました。



代表取締役社長
勝俣 賢一

4. 今後の取組み

(1) 東京マーケットへの本格参入

2025年11月に都心へのアクセスを考慮し、東京営業所を八王子市（八王子支店内）から東村山市（東村山支店内）へ移転しました。人員も従来の2名から5名態勢へ増強しました。巨大な首都圏マーケットで当社の存在感を示していきたいと考えています。当行グループのお取引先への営業活動を中心に、お客さまとのネットワークをフル活用して営業基盤を固めていきます。

「東京戦略」では、製造、医療、不動産を重点業種・分野として位置づけています。加えて、ウェルス層をターゲットに、さまざまなリース需要へ積極的に対応していきます。

(2) 山梨と東京をつなぐ

当行グループで強化している、山梨と東京をつなぐ「山梨・東京コネクト」へもリース会社からの視点で参加します。当行グループ最大の強みである両地域の情報やネットワークを活用して、シナジー効果を生み出していきます。リース営業を通じてお客さまを「感動」させたいと思います。

お客さまの不動産ニーズに応えるべく、社内に「不動産チーム」を立ち上げました。地元の不動産業者とも協働し、山梨と東京のお客さまの「売りたい」「買いたい」「借りたい」「貸したい」ニーズを円滑にマッチングし、地域活性化に貢献していきます。

(3) 当行グループ総合力の発揮

今後は当行グループ間での連携を軸として、さらに山梨県内と東京地区の営業基盤を強化していきます。AIの台頭など新しい時代の到来とともに、お客さまのニーズも多様化、高度化、複雑化しています。お客さま第一を念頭に置き、お客さまの悩みやニーズに即応できるグループ態勢の構築が不可欠です。お客さまからの信頼を維持するため、これからますます当行グループの真価が問われると感じています。

当行グループが一体感を持ってお客さまを支援し、かつ将来に向けてワクワクするような提案型営業を実践していきます。当行グループ各社の総合力を発揮し、お客さまへの付加価値提供および地域課題解決に向けて全力で取り組みます。

5. 取組み事例

当社では多様化するリースニーズに対応するために、新分野へも積極的に進出しています。

最近時、ニーズの大きい「不動産リース」の取り扱いを開始しました。大手リース会社と連携し、大型商業施設の建物リースを対応しました。お客さまが希望するホテル・商業施設・倉庫・工場等の建物を当社がリースすることにより、お客さま（地主さま）は資金負担なく遊休地を有効活用することができず。

併せて、都心での「ウェルス層向けリース」を強化しております。先般、イベント等への利用を目的とした超高級車（フェラーリF50）リースを実行しました。今後は、商品の幅を広げ、クルーザーやジェット機などの夢のあるリース対応を視野に入れていきます。

(5) 人財部長メッセージ

人財戦略とエンゲージメント向上戦略の一体的な展開

当行では、中期経営計画「Value Creation Company～1st Stage」において、人財戦略を企業価値向上の中核に位置付け、人的資本経営の実現とエンゲージメント向上に戦略的に取り組んでいます。

人的資本は企業価値を構成する重要な基盤です。人的資本経営の実現に向けた施策を一体的に展開することにより、企業価値の持続的な向上、従業員の働きがいやモチベーションの向上につなげる中、地域の持続的な発展に貢献することが私のミッションと考えています。

人的資本経営の実現に向けた取組み

今後の課題として、「行員の自律的なキャリア形成の加速」と「価値創造を担う組織風土の確立」を認識しています。

「行員の自律的なキャリア形成の加速」については、管理・監督職向けのマネジメント研修や異業種との合同研修を実施するほか、各階層別研修でキャリア開発のカリキュラムを設けるなど強化を図っております。また、職員一人ひとりのキャリアデザイン実現の支援につながる「マイキャリアコーディネート制度」の利用促進により、応募者は年々増加しており、自律的なキャリア形成の実現の一助となっています。さらに、新たなスキル認定制度を創設し、「コンサルティング人材」の増強に取り組んでいます。幅広い部門の人材を育成・認定することで、働きがいやモチベーションの向上につながり、お客さまへより高い価値提供ができると考えています。

「価値創造を担う組織風土の確立」については、2025年6月にDE&I・健康経営推進課を新設し、健康経営の取り組みを経営課題として位置付けるとともに、役職員向けオンライン医療相談サービス「M3PSP」の活用やストレスチェック分析を通じ、従業員の生産性やエンゲージメントの基盤となる健康意識の向上について強化を行っています。また、プレコンセプション啓発や生理痛体験などの取り組みを通じ、キャリアとライフイベントの両立について考える機会の提供や女性の健康に関する知識の向上にも取り組んでいます。それらの取り組みにより、多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備を推進し、組織全体のパフォーマンス向上に結び付けていきます。

今後も人財への投資と組織変革を両輪として、企業価値の持続的向上と地域への価値提供の拡充を実現します。

(6) 人的資本経営の実現に向けた取組み

■人的資本経営の実現に向けた方針を定め、人財採用や育成、従業員エンゲージメント向上などに向けた施策を展開しております。

■施策の展開による成果として、企業価値の持続的な向上や従業員の働きがいの向上につなげる中、地域の持続的な発展に貢献してまいります。

【人財育成方針】×【社内環境整備方針】×【DE&I方針】×【従業員給与・報酬の額や内容の決定に関する方針】

人財の戦略的採用・育成、多様性確保、働き方の多様化、従業員エンゲージメント向上、公平性担保

企業価値の持続的な向上、従業員の働きがい、モチベーションの向上

地域の持続的発展



執行役員人財部長
広瀬 哲郎

人財戦略

当行グループのありたい姿を実現するため、最も重要な「ヒト」に関する取組みを明確にするため、中期経営計画「Value Creation Company～1st Stage」において「人財戦略」を基本戦略の1つとして掲げ、具体的に2つの個別戦略「人的資本戦略」「エンゲージメント向上戦略」に基づき、取組みを強化しております。

人的資本戦略

経営戦略に合わせた人財戦略の遂行のための人的資本の最大化を図る

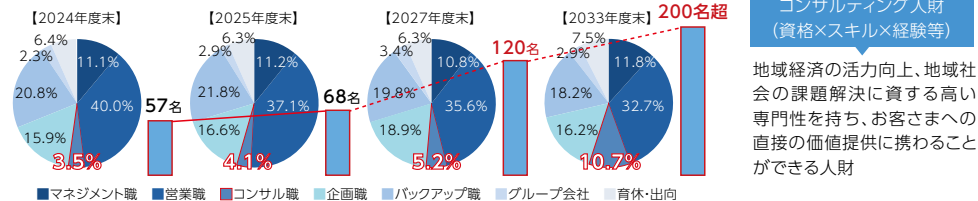
1. 目指す(ありたい)人財ポートフォリオの構築・実現
2. 中長期的な視点を持った採用計画の立案・運用
3. 持続的かつ成長性のある組織構築に向けた人財育成強化

人財ポートフォリオの構築・実現

■長期ビジョンや中期経営計画の戦略・施策遂行に向け、人的リソースや必要人財を明確にし、人財ポートフォリオの構築・実現に向けた取組みを進めております。

■「成長戦略」遂行をリードする「コンサルティング人材」を確保するため、新たにスキル認定制度を創設しました。営業店・本部の幅広い部門の人材を育成・認定することで、本部営業支援部門へ配属する「コンサルティング職」の人財プールを創出するとともに、銀行全体でのより包括的なコンサルティング態勢を構築してまいります。

●中期経営計画期間中コンサルティング人材を倍増



■「コンサルティング人材」を活用した、地域経済の活力向上、地域社会の課題解決につながる価値提供を通じ、当行収益の向上につなげてまいります。

	2023年度	2024年度	2025年度
顧客向けサービス業務利益	39億円	50億円	76億円
法人役務収益	20億円	19億円	22億円

キャリア採用の強化

■専門性の確保や多様な経験を持つ人の融合によるイノベーションのきっかけづくりとして、ウェルカムバック制度の活用、リファラル採用のほか、新たな採用方法を取り入れることでキャリア採用を強化しております。

【ウェルカムバック制度】

■退職行員の再雇用について制度化し、行内外に周知する中、登用に向けた取組みを行っています。

【新たな採用方法の実践】

■大手人材紹介サイトの活用だけでなく、リクルート型の採用など、新たな採用手法を導入し、多様な人財確保につなげております。

	2020～2022年度 3年間の累計	2023年度	2024年度	2025年度
キャリア採用者	4名	17名	31名	28名
うち、ウェルカムバック制度	1名	3名	2名	5名

Voice



市川支店
中井 さん

出会いに感謝し、何事にも挑戦

当行を退職した後、市役所に就職しました。市役所では1年目下水道課、2年目都市計画課に配属されました。下水道課では、公共施設設置の設計、積算、発注や下水道本管工事の発注、監督等を行い、2年目の都市計画課では、公園と道路工事の発注、監督や開発許可等の業務に携わり、様々な経験や人との出会いがありました。

定年まで市役所で勤務する予定でしたが、ある支店長に「ウェルカムバック制度があるから話だけでも聞かないか」と声を掛けていただいたのが当制度活用のきっかけです。その後、銀行員時代にお世話になった支店長方に相談を行い「お前なら大丈夫だ。」と背中を押してもらったことで、当行に戻ることを決断しました。

一度銀行を離れたことで、改めて銀行の魅力や仲間の大切さを実感しました。戻ってきた今は、以前より広い視野を持って業務に向き合っています。これまでの経験を活かしながら、新しい挑戦に積極的に取り組み、周囲から信頼される存在を目指していきます。感謝の気持ちを忘れず、より一層励んでまいります。

人財育成の取組み

- 人的資本経営の基礎となる「ヒト」の育成に取り組んでいます。
- お客さまや地域社会の多様化・高度化するニーズへの対応、特定しているマテリアリティの解決、地域の持続的な成長を支援するための原動力となる専門性の高い人財を、多様な分野において育成しております。

	2023年度	2024年度	2025年度	2027年度(目標)
年間総研修時間(行内)	46,651時間	56,808時間	60,085時間	—
1人当たり研修時間	29.3時間	35.1時間	36.5時間	33.0時間
人財育成投資額	210百万円	240百万円	257百万円	250百万円
人的資本ROI	—	0.34倍	0.49倍	0.80倍

高度専門・多様な人財育成

- 地域やお客さまの課題解決にお応えできる多様な人財を育成しております。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
高難度資格取得者数*	17名	20名	26名	26名
資格取得支援費用	3百万円	4百万円	6百万円	5百万円
外部出向・派遣者数	32名	31名	35名	39名
外部研修派遣者数	30名	42名	54名	68名

- 2026年度からは、高難度資格取得者を包含するスペシャリスト認定制度を開始いたしました。職員の自律的なキャリア形成と連動したコンサルティング態勢と人財ポートフォリオ構築を進めてまいります。

資格・研修名	保有者数	(前年同期比)	主な活躍領域
中小企業診断士	16名	(+0名)	法人コンサル
証券アナリスト	23名	(+0名)	市場業務、法人・個人コンサル
ファイナンシャルプランニング技能士1級	47名	(+9名)	法人・個人コンサル
TOEIC900点以上	4名	(+1名)	国際業務
情報処理安全確保支援士	6名	(+1名)	サイバーセキュリティ
DXプロフェッショナル認定(行内)	30名	(-4名)	法人コンサル、企画、システム
スペシャリスト認定者計(延べ)	126名	(+7名)	

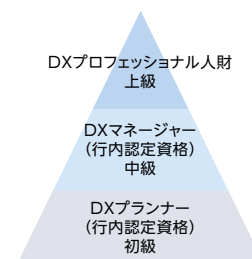
※スペシャリストのうち、知識・スキル・経験・実績等が一定の水準を満たす者は、「コンサルティング人財」として認定。

- 職員のキャリアアップと当行全体のマネジメント力の向上を目的に、他業界のビジネスパーソンとの合同研修「他流試合」に、公募により選ばれた職員を派遣しております。
- 研修では、論理的思考力や説得力のあるコミュニケーションの手法、部下育成に係るスキル等の高度化について学ぶことに加え、他社の受講生とのディスカッションを通じて人的ネットワークを広げることができました。
- 今後も、新たなビジネスモデルへ対応可能な人財の育成に取り組んでまいります。

他流試合派遣者数		
	管理職	監督職
2024年度(実績)	2名	5名
2025年度(実績)	5名	11名
2026年度(予定)	3名	10名

DX 推進人財育成

- 当行グループ、地域のDX化を推進する人財の育成に取り組んでいます。



	2023年度	2024年度	2025年度
DXプロフェッショナル認定者(累計)	18名	34名	30名
DXマネージャー認定者(累計)	87名	126名	128名
DXプランナー認定者(累計)	337名	522名	541名
地域DX支援の取組件数	150件	467件	120件
地域DX支援の取組に伴う収益	12百万円	37百万円	45百万円

※DXプロフェッショナル・DXマネージャー認定者は、2025年度より重複(のべ人数)はカウントしておりません。

コンプライアンス意識の醸成に向けた取組み

- すべての取組みの基本・最重要課題であるコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

	2023年度	2024年度	2025年度
コンプライアンスチェックシート回答率	100%	100%	100%
職場内研修受講率	100%	100%	100%
集合研修受講者数	326名	459名	494名

Voice 学び続けることの価値



東京支店 花輪 さん

渉外活動を行っている中で、「税」について知識不足であったことから、お客さまが望むリスポンズが出来なかった経験があります。その出来事をきっかけに、高いレベルでアドバイスを行えるようになりたいという思いから、ファイナンシャルプランニング技能士1級に挑戦することにしました。とは言いつつもまだ慣れない仕事との両立に加え、長期的な勉強を行うことは数少なかったため、ゴールが遠い現実に気後れしながらも学習を始めました。当初は、仕事から帰った後の勉強というストレスが、重くのしかかった状態でのスタートでした。ですが、両立に慣れたころに隙間学習など、効率的な方法を取り入れたことが功を奏し、合格が叶いました。

取得から早半年が経ちましたが、忘れないうちに特定の分野の知識を厚くし、専門性高くアドバイスを行えるスペシャリストを志しています。その得た知見をもってお客さまへ還元乃至価値提供へと繋げることが出来れば仕事冥利に尽きます。

Voice 人財ポートフォリオ構築と実現に向けた取組み

当行では、長期ビジョンや中期経営計画における各戦略と整合した人財の確保や配置を実現するため、人財ポートフォリオの構築・実現に取り組んでいます。



経営企画部
西牧 さん

人財部
岩下 さん

そのため、私たちは、経営企画部が策定する経営戦略と、人財部が担う採用・配置・育成などの人事施策が連動するよう、情報やアイデアを共有しながら協働しています。

「成長戦略」をリードする人財を確保する「コンサルティング人財認定制度」の企画も、このような協働の中で組み立てていきました。当行には、さまざまな資格やスキルを持ったスペシャリストが在籍していますので、こうした人財の可視化は、専門性の適切な評価を通じたエンゲージメント向上や、適所適材の人員配置に役立つだけでなく、バリュー(Values)「挑戦とパッション」「プロフェッショナル」に基づく職員の自律的なキャリア形成が、人財ポートフォリオの構築・実現と連動することで、当行の人的資本経営の高度化に寄与するものと確信しています。

エンゲージメント向上戦略

- 従業員の能力発揮、モチベーション向上に向けた職場環境の実現
1. 企業風土改革への取組み
 2. 働きがい・働きやすさの提供と働き方改革の実践
 3. 心身の健康維持・増進のための健康経営の強化

従業員エンゲージメントサーベイ

■ 2023年10月からエンゲージメントサーベイを実施

■ 職員に業務遂行や企業風土など、16の領域について職員が抱く「期待」と「実感」を調査し、その差分（ギャップ）をEXスコアとして見える化するサーベイ調査を実施し、課題を浮き彫りにしてきました。

主要な課題への対応策として、目標設定・評価に係る研修の開催やキャリア形成支援制度の利用促進等への取組みを進めたことで、2025年度のサーベイ調査の全体スコアは中計最終年度のKPIを上回る78.6(対前期比+1.8pt)に改善しました。

今後のさらなる改善に向け、組織全体での課題対応の継続に加え、職場ごとの課題解決に向けた取組みを促進するための仕組みづくりに取り組んでまいります。



エンゲージメント向上に向けた取組み

■ 従業員の安定した生活の実現、資産形成のサポート、モチベーション・エンゲージメント向上等を目的に、賃上げを実施するとともに、従業員持株会のインセンティブの見直しおよび拡充を図り、ステークホルダーである従業員への価値提供を行っております。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
賃上げ率(定昇含む)	2.66%	4.95%	6.10%	5.07%
従業員持株会加入率	84.0%	84.9%	83.7%	83.9%

キャリアプラン実現に向けた取組支援

■ 個人が活動の幅を広げ、キャリア形成の一助となる経験を積める場や機会の提供を行っております。

マイキャリア・コーディネート制度	2022年度利用者数（申請者数）	2023年度利用者数（申請者数）	2024年度利用者数（申請者数）	2025年度利用者数（申請者数）
ポストチャレンジ	5名(9名)	9名(16名)	7名(11名)	7名(10名)
サイドジョブ(社内兼業)	10名(11名)	46名(49名)	17名(22名)	33名(42名)
ジョブトライアル(社内兼業)	43名(48名)	64名(66名)	111名(115名)	171名(198名)

※申請者数と利用者数の差異は募集定員を上回る申請があったため。

多様な働き方に向けた環境整備

■ 仕事と家庭の両立支援への取組みの一環としてテレワーク制度等の導入、休暇・育児関連制度の拡充による環境整備に取り組み、利用を促進しております。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
テレワーク制度利用者数(延べ)	3,687名	2,579名	2,550名	3,082名
有給休暇取得率	71.5%	73.6%	74.9%	75.0%
男性育児休業取得率	115.2%	72.2%	103.1%	100.0%
女性育児休業取得率	111.8%	81.8%	112.8%	100.0%

※男性育児休業取得率:当該年度に育児休業を取得した職員数÷当該年度に配偶者が出産した職員数

※女性育児休業取得率:当該年度に育児休業を取得した職員数÷当該年度に出生した職員数

Voice

A photo of a man in a blue shirt standing next to a large white mascot character with blue accents. The mascot is wearing a blue shirt with "SPORTING TEAM" written on it.

吉田支店 高本 さん

地域活性化へ向けた地域企業との取組み

当行では、長期ビジョン「Value Creation Company 2034」内に、地域社会のサステナブルな発展に貢献することを掲げております。また、「山梨強靱化戦略」により、地域活性化を見据えた街づくりへ主体的に取り組むことによる地域活性化を目指しております。私の所属する吉田支店を含む東部地区本部では、富士山の麓であり、多くの観光客が訪れる強みを持つ一方、進学や就職等を契機とする人口減少といった弱み(地域課題)を抱えております。

いち銀行員として、また、転職で山梨県外から来た者として、地元の方がもっと魅力を感じて頂き、「この地域に住み続けたい」「住んでいて楽しいよね」と思ってもらいたい。そんな願いから、この地域の他業種の企業とチームを組み、イベント開催を始めとした、この地域に魅力を感じて頂く仕組みづくりをスタートさせております。

銀行が取り組む地域課題の解決という、これまでの金融の垣根を超えた取組みに、心躍らせながら励んでおります。

女性管理職比率、女性管理・監督職比率

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
■ 多様な人財の能力発揮、登用の観点から、女性活躍に向けた育成支援等に取り組んでおります。				
女性管理職比率	4.1%	5.8%	7.4%	7.4%
女性管理・監督職比率	14.8%	17.2%	21.5%	23.2%

■ 女性管理・監督職の育成に向け、以下のような取組みを行っております。

プログラム	受講者数			対象者	内 容
	2023年度	2024年度	2025年度		
女性専用プログラム	全国地方銀行協会が主催する女性専用講座	2名	5名	5名	管理職、監督職、一般
	女性キャリア研修プログラム	2名	2名	2名	主任、一般
					女性幹部職育成講座、女性管理職ステップアップ講座、女性法人営業力養成講座
					静岡銀行主催の女性キャリア研修

当行内で開催する研修では、性別を問わずにキャリアアップを支援する観点から、基本的に性別によって受講者を区別しない研修としております。

また、若手行員に対してプレコンセプションケア研修を実施する等、ジェンダー間の理解を深めるための取組みを強化し、ジェンダーギャップの解消に努めております。

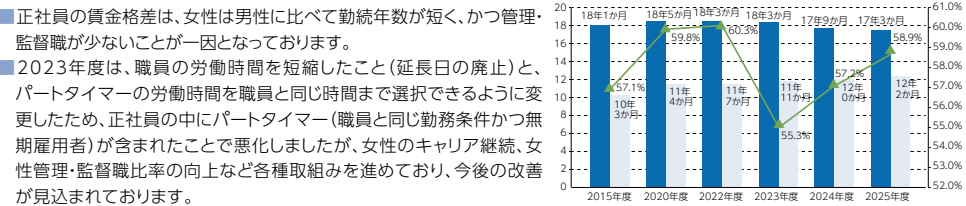
なお、公募制のキャリア系の育成プログラムの受講状況は、次の通りです。

プログラム	受講者数			対象者	内 容
	2023年度	2024年度	2025年度		
キャリアアッププログラム	女性3名／全16名	女性6名／全20名	女性1名／全10名	管理職監督職	2022年度は対象者を女性監督職に限定したプログラムとして開講。2023年度から一部内容を変更し、男性監督職も対象者に追加。集合研修やメンターとの個別面談等を実施。
次世代マネージャー養成研修	女性1名／全26名	女性6名／全23名	女性1名／全25名	監督職	2023年度に新設した管理職を目指す監督職向けのプログラム。集合研修4回のほか、社内外の役員とのディスカッションも実施。

男女間賃金格差（男性の賃金に対する女性の賃金割合）

■ 多様な働き方やキャリア形成を実現するための制度拡充や研修等の実施など、女性のキャリア継続、女性管理・監督職比率の向上に向けた取組みにより、男女間賃金格差の改善に取り組んでおります。

	2015年度	2020年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
男女間賃金格差(正社員)	57.1%	59.8%	60.3%	55.3%	57.2%	58.9%



健康経営の推進に関する指標

健康関連の最終的な目標指標

項 目	詳 細	2023年度	2024年度	2025年度	目標（2028年度）
パフォーマンス指標	ワークエンゲージメント*1	—	3.5	3.5	3.8以上
	プレゼンティーイズム*2	—	10.7%	10.8%	—
	アブセンティーイズム*3	—	2.7日	2.5日	2.5日以下

各項目の数値推移

項 目	詳 細	2023年度	2024年度	2025年度
健康投資施策の取組状況	定期健診受診率	100.0%	100.0%	100.0%
	ストレスチェック受検率	91.3%	90.6%	89.5%
従業員の意識・行動変容に関する指標	喫煙率	15.4%	14.7%	14.7%
	運動習慣者率	20.8%	21.4%	22.5%
労働安全に関する指標	労働災害発生件数	15件	13件	12件

*1：コトレイトワークエンゲイジメント尺度により測定 *2：SPQ(東大1項目版)により測定 *3：従業員アンケート調査により測定

特集：当行初となる女性部長就任



ビジネスサポート部 部長 鈴木 直 美

1. これまでの歩み

私は入行以来、その大半を営業店で過ごしてきました。お客さまや地域の皆さまと向き合いながら、銀行員としての基礎を学び、多くの経験を積むことができました。営業店ではさまざまな立場のお客さまと接する機会があり、一人ひとりの思いや背景に寄り添うことの大切さを実感してきました。

また、本業と並行して、組織横断のダイバーシティ推進チー

ム「Colors」の活動にも長年携わってきました。多様な部署・世代のメンバーと共に活動を進める中で、一人ひとりが持つ価値観や強みを尊重し合うことの重要性を学びました。近年は「山梨中央銀行グループDE&I方針」の策定にも関わり、多様な人財が活躍できる組織づくりについて考える機会をいただきました。

こうした営業現場での経験とダイバーシティ推進活動を通じて得た学びは、私にとって大きな財産です。お客さまや地域との関わりの中で培った現場感覚と、多様な人財が活躍できる組織づくりについて考えてきた経験は、現在の私の土台となっています。多くの方々との出会いや支えに感謝しながら、これからも地域と当行の発展に貢献していきたいと考えています。

2. 当行初の女性部長としての意気込み

このたび、当行初の女性部長という役割を担うこととなり、大変光栄に感じるとともに、その責任の重さに身の引き締まる思いです。

振り返れば、私一人の力でここまで来られたわけではありません。当行には、年齢や性別、これまでの経験にとらわれることなく、「やってみたい」「挑戦したい」という思いを

後押しする風土があります。そして、その挑戦を支え、機会を与えてくれる経営陣や上司、仲間の存在がありました。今回の就任も、そのような当行の姿勢の表れであると感じています。

私は「初の女性部長」であることをゴールとは考えていません。むしろ、この就任を一つの通過点として、今後さらに多くの女性管理職や女性部長が誕生し、誰もが能力と意欲に応じて活躍できる組織になっていくことを期待しています。そして将来的には、「女性初」という言葉が特別ではなくなることが理想です。

女性活躍の推進は、女性だけのための取り組みではありません。多様な人財がそれぞれの力を発揮し、互いを認め合いながら成長できる組織づくりにつながるものです。私自身も部長として挑戦を続けながら、後に続く世代が自らの可能性を信じてチャレンジできる環境づくりに貢献していきたいと考えています。

3. 今後の行員へ期待すること

私が行員の皆さんに期待することは、自らの可能性に限界を設けず、一歩踏み出す勇氣を持ってほしいということです。

金融業界を取り巻く環境が大きく変化する中、銀行に求められる役割も多様化しています。そのような時代だからこそ、画一的な考え方ではなく、一人ひとりの経験や価値観を活かしながら新たな価値を生み出していくことが重要だと考えています。

また、多様な人財が活躍できる組織づくりは、特定の誰かが担うものではありません。年齢や性別、職種、経験の違いを認め合い、お互いを尊重しながら協力することで、組織はより強く、より魅力的なものになります。自分とは異なる考え方や背景を持つ仲間から学び、多様性を組織の力へと変えていってほしいと思います。

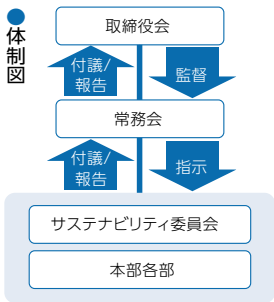
私自身もこれまで多くの方々との出会いや支えによって成長することができました。今後は私たちの世代が、その経験や知識を次の世代へつなぎ、後進の成長を支えていくことが重要です。一人ひとりが自分らしく力を発揮し、互いを高め合える組織づくりを通じて、地域やお客さまから選ばれ続ける銀行を共に目指していきたいと考えています。

(7) 持続可能な地域社会の実現に向けた取組み

①TCFD 提言への対応

ガバナンス

- ・サステナビリティ経営の実現に向けて、マテリアリティの一つに「豊かな自然環境の維持と将来への継承」を掲げるとともに、中期経営計画「Value Creation Company～1st Stage」においては、変革ドライバーの一つとして「GX（グリーン・トランスフォーメーション）のもと、「気候変動問題」および「生物多様性保全」をはじめとする環境課題解決に取り組んでいます。
- ・頭取が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しており、持続可能な社会の実現に向けた気候変動関連への対応やSDGs/ESGなどへの取組みについて、原則として毎月開催し、協議・検討しています。
- ・サステナビリティ委員会で協議・検討された事項は、常務会を経て取締役会へ付議・報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を構築しています。



■2025年度の主な議題

- ・人的資本経営の振返りと今後の方向性について
- ・気候関連の開示内容の充実について
- ・TNFDレポートの開示について など

戦略

■ロードマップ

当行グループは、CO₂排出量削減目標に「2030年度までにカーボンニュートラル達成」を掲げ、各種施策に取り組んでいます。目標達成に向け、2030年度までの取組みを整理するとともに、各施策の削減量見通しを算出し、ロードマップを明確化しました。

		中期目標										長期目標	
年 度		2013	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目 標		【2021年11月】・CO ₂ 排出量削減目標設定(長期目標:2030年度までに2013年度比60%削減) (中期目標:2024年度までに2013年度比46%削減) 目標引上げ ↓ 【2023年4月】・CO ₂ 排出量削減目標引上(長期目標:2030年度までにカーボンニュートラル) (中期目標:2027年度までに2013年度比85%以上削減)											
Scope1	ガソリン等	営業者のガソリン使用車から電気自動車等環境対応車への移行											
		重油のオフセット化											
		ガスのオフセット化											
Scope2	電 気	冷暖房設備の電化											
		照明のLED化											
		再エネメニューへの切替(ふるさと水力プラン)											
		再エネメニューへの切替(グリーンベーシックプラン等)											
		PPAの活用(オンサイト・オフサイト)											
		環境配慮型店舗(ZEB店舗)への移行											
		電力非化石証書プランの活用											
		県有林J-VERの購入											
CO ₂ 排出量(ガソリン含む) (25年度までは実績、以降は目安)		6,493	4,813	4,540	3,074	2,567	1,966	1,322	1,299	974	649	325	ネット ゼロ

■気候関連のリスクと機会

- ・当行においてのマテリアリティを特定し、その一つとして「気候変動・温暖化」を掲げ、リスクおよび機会の両面から取組みを実施しています。
- ・気候関連に伴うリスク(移行リスク・物理的リスク)と機会については、短期(3年)、中期(10年)、長期(30年)の時間軸で、定性的な分析を行っています。

リスク	移行リスク	時間軸
	気候関連に関する規制や税制等の変更に伴うお客さまの事業への影響によるリスク 化石燃料関連事業への過大な投融資の継続による株価下落リスク 脱炭素関連技術による市場変化に伴うお客さまの事業への影響によるリスク	短期 短期 長期
機会	物理的リスク	時間軸
	風水害等の発生に伴う不動産担保の毀損やお客さまの営業拠点の被災による事業停滞に伴うリスク 風水害等の発生に伴う当行事業施設の毀損等による店舗運営の中断・不能によるリスク	中期 中期
機会	機会	時間軸
	脱炭素社会への移行を支援する新たな金融商品やサービスの提供 気候関連に伴う災害対策のための公共事業や企業の設備資金需要等の増加 営業拠点の省資源・省エネルギー化による事業コストの低下	中期 中期 長期

■地域の脱炭素社会への取組み

当行は、中期経営計画の基盤戦略において「地域の気候変動対策への取組強化」を掲げ、関係機関と連携のうえ、山梨県のカーボンニュートラル動向調査を実施し、脱炭素化に伴う事業リスクおよび成長機会を整理しました。今後は、金融機能およびコンサルティング機能を発揮し、地域企業の脱炭素経営支援を推進します。

また、その取組みの一環として、地域の脱炭素社会への移行を支援するため、2026年4月から、お客さま向けCO₂排出量算定ツール「やまなしGXアシスト“MiRuCO₂”(ミルコ)」の提供を開始しています。

■シナリオ分析

- ・移行リスク
- 気候変動の影響を受けやすいとされる業種のうち、気候変動への影響と当行の貸出金のポートフォリオを勘案し、従前からの対象セクターに加えて、「資本財」、「加工食品・加工肉」を新たに分析対象として選定しました。
- 国際エネルギー機関(IEA)World Energy OutlookレポートのNet-Zero Emissions by 2050シナリオ(NZEシナリオ)等における炭素価格のデータを使用し、2050年までの融資先に対する財務悪化に関する変化について、予想を行い与信関連費用の変化を分析しました。

シナリオ	1.5℃シナリオ
分析対象	エネルギーセクター(石油・ガス・電力)、鉄道輸送、トラックサービス、自動車及び部品、資本財、加工食品・加工肉
分析手法	移行リスクに基づき、炭素税導入等の影響を勘案して対象取引先の財務の変化を推計し、債務者区分の遷移から信用コストの増加額を算出
分析期間	2050年まで
分析結果	36億円の与信関係費用の増加

①TCFD 提言への対応

戦略

■シナリオ分析

・物理的リスク

物理的リスクは、当行の事業性と信先を対象に、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のRCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)のもとで、水害発生による事業性と信先の財務への影響と担保不動産の毀損に起因した与信関係費用の増加に関する分析を実施しました。

シナリオ	RCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)
分析対象	事業法人全先
分析手法	洪水発生時における事業性と信先の財務への影響、および担保不動産の毀損を勘案のうえ、気候変動シナリオごとの洪水が発生する確率を考慮し、与信関係費用の増加を試算
分析期間	2050年まで
分析結果	最大で累計23億円の与信関係費用の増加

■炭素関連資産

当行の貸出金残高に占める炭素関連資産割合は以下のとおりです。

(2026年3月末基準)

エネルギー	運輸	素材・構築物	農業・食糧・林業製品
2.24%	10.79%	22.04%	3.11%

※エネルギーセクターは再生可能エネルギー関連を除く

リスク管理

・気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが当行の事業運営や戦略・財務計画に大きな影響を与える重要なリスクと認識しています。今後、当該リスクにかかる影響を把握・分析するとともに、統合リスク管理の枠組みにおいて、気候変動に係る管理体制を整備しています。

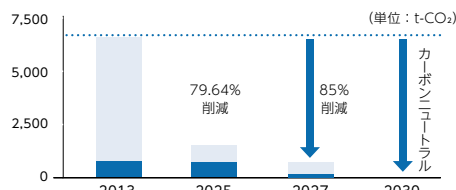
・また、シナリオ分析の移行リスク・物理的リスクの結果等を踏まえ、気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向けて、お客さまとの対話を強化し、お客さまの課題やニーズを発掘するとともに、最適なコンサルティングを提供することで、共通価値を創造しています。

・「山梨中央銀行グループ投融資ポリシー」を制定し、環境・社会に負の影響を与える特定セクターへの投融資を抑制するとともに、環境・社会課題解決に繋がる事業等を積極的に支援することで、お客さまや地域の環境・社会課題解決に取り組んでいます。

指標と目標

■CO₂排出量の削減目標と実績(Scope1、2)

当行は、自ら排出するCO₂排出量の削減に積極的に取り組むとともに、脱炭素社会の実現や地域の環境課題解決に向けた取組みに貢献します。



省エネルギー法の定期報告書における当行の温室効果ガス(CO₂)排出量(Scope1、Scope2)にガソリン使用による排出量を加算しています。

■Scope3への対応

・温室効果ガス排出量の計測範囲の拡大に取り組んでおり、Scope3の算出を行いました。

・引き続き計測の高度化に向けて取り組んでいます。

Scope3のカテゴリ15の算定

・Scope3のカテゴリ15については、金融機関にとっては、気候変動におけるリスクと機会を捉えていく重要な指標と考えられることから、PCAFスタンダードの計測手法を参考に、国内事業法人に対する融資を対象に算定を行いました。

・カテゴリ15は、金融機関におけるScope3の中でも大きな割合を占めるため、業種別に算定を行いました。なお、上場企業で、排出量を開示している先については、一部公表値をもとに算出しています。

〈算出方法〉

・カテゴリ15の算出方法は、計測した融資残高は2026年3月末、財務データは2026年3月末までの最新決算データとなります。

・CO₂排出量は、「売上高×環境省が公表する排出原単位」にて推計(上場先のうち一部は公表値を採用)し、投融資持ち分を乗じて計算しています。

■第三者保証の取得

温室効果ガス排出量の計測・開示にあたり、情報の透明性、数値の信頼性を確保するため、2024年度から第三者保証の取得に取り組んでいます。2025年度の温室効果ガス排出量は、ソコテック・サートیفिकेशन・ジャパン株式会社による独立した第三者保証を取得しています。今後も第三者機関による検証を継続し、開示情報の透明性や信頼性を高めていきます。

■サステナブルファイナンス投融資額の目標と実績

持続可能な地域社会の実現に向けて、環境・社会課題解決等への取組みを加速させるため、長期目標として2030年度までに8,000億円以上としていますが、中計経営計画期間中の達成に向けて取り組んでいます。

長期目標 (2030年度)	8,000億円以上 (うち環境ファイナンス4,000億円以上)	サステナブルファイナンス	うち環境ファイナンス
2025年度までの累計	5,565億円	2,684億円	

※サステナブルファイナンス:持続可能な地域社会の実現に向けた、社会課題や環境課題の解決につながる投融資。

環境ファイナンス:地球温暖化を抑制するとともに、地域経済への影響を減少させるため、環境負荷低減や気候変動対策を目指す取組みに資する投融資。

中期目標 (2027年度)	2027年度までに2013年度比 85%削減
長期目標 (2030年度)	2030年度までにカーボンニュートラル

	Scope1	Scope2	合計	削減率
2013年度	834	5,659	6,493	—
2023年度	702	1,865	2,567	60.47%
2024年度	677	1,289	1,966	69.72%
2025年度	620	702	1,322	79.64%

Scope3排出量 (t-CO ₂)	2024年度	2025年度
カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	8,317	9,131
カテゴリ2 (資本財)	5,493	4,106
カテゴリ3 (Scope1,2に含まれない燃料及び関連活動)	688	680
カテゴリ4 (輸送、配送(上流))	923	950
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	250	251
カテゴリ6 (出張)	306	317
カテゴリ7 (雇用者の通勤)	897	925
カテゴリ15 (投融資)	8,679,751	6,557,898

※カテゴリ8～14は算出による排出量がゼロ。
開示している排出量等については、今後算出対象範囲の拡大、算出方法の変更や使用データの精緻化等に伴い、変動する可能性があります。

	(2025年度、単位:t-CO ₂)
石油・ガス	212,101
石炭	—
電力	319,030
自動車及び部品	151,257
トラックサービス	155,524
鉄道輸送	53,293
海上輸送	40,630
旅客空輸	16,742
航空貨物	3,518
金属・鉱業	944,566
化学	462,037
建設資材	742,352
資本財	856,385
不動産管理・開発	194,957
農業	15,737
飲料	10,590
加工食品・加工肉	756,474
製紙・林業製品	144,764
その他	1,477,942
合計	6,557,898

②TNFD への対応

当行の自然に対する考え方

当行の主要なマーケットである山梨県は、富士山、ハケ岳、南アルプス、秩父山地など雄大な山々に囲まれ、森林や湖、河川、農地などのさまざまな生態系が広がっており、多くの生物が生息しております。これらの豊かな「自然資本」や、自然資本が組み合わさって生み出される「生態系サービス」は、山梨における地域経済や暮らしに多くの恵みをもたらし、おり、農業や観光など、山梨の産業になくてはならないものとなっております。

一方、近年は、気候変動の進行や土地開発など、自然資本や生態系サービスの劣化・損失につながるおそれのある事象が進行しており、私たちの暮らしの豊かさの喪失にもつながりかねません。このような状況下、生物多様性の損失を止め、回復傾向へと向かわせる「ネイチャーポジティブ」に向けて、地域特性を踏まえて行動することが求められております。

こうした対応を実効性あるものとするためには、まず、自らの自然資本への依存とインパクトを把握し、それらがもたらすリスクと機会を適切に認識することが重要です。特に地域金融機関においては、自らの事業活動に加え、事業先を通じて地域の自然関連課題（自然関連の依存・インパクト、リスク・機会のこと）と深く関わっていることから、地域特性を踏まえた分析と対応が不可欠であると考えております。

当行では、こうした認識のもと、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに沿った分析・情報開示に取り組んでおります。豊かな自然に恵まれた山梨に事業基盤を置く金融機関として、未来世代への豊かな自然環境の継承は私たちの重要な責務であるとの認識のもと、「気候変動」および「生物多様性保全」をはじめとする環境問題の解決に向けた取組みを進めております。

当行では今後も継続的に、自然関連課題の評価、取るべき対応の検討を深めるとともに、積極的な情報開示を通じてステークホルダーとのエンゲージメント向上を図ってまいります。

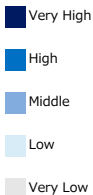
法人融資先を対象とした自然への依存・インパクトのヒートマップ

当行が金融業を介して間接的に関係を有している可能性のある自然への依存・インパクトや融資先のセクターごとの特徴を踏まえて概観するために、自然へのインパクトや依存度の大きさを把握するツール「ENCORE※」の情報をベースにセクターを踏まえてヒートマップを作成しました。

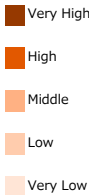
本ヒートマップでは地盤である山梨県に限定せず、当行の融資先のうち、法人融資先を分析対象としました。分析の結果、「一般消費財・サービス」や「生活必需品」などのセクターの自然への依存・インパクトが大きいことが判明しました。依存については、水に関連する項目に依存しているセクターが多いこと、インパクトについては「有害な土壌・水質汚染物質の排出」や、活動による騒音・公害が発生するなどの「かく乱」に影響を与えるセクターが多いことが判明しました。

※国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP-Fi）の支援の基、自然資本金融同盟（NCFA）などが中心となって開発したツール。経済活動が生物多様性にどの様に依存し、どの様にインパクトを与えているかを評価することができます。

法人融資先を対象とした自然への依存のヒートマップ



法人融資先を対象とした自然へのインパクトのヒートマップ



水資源に着目した山梨県の地域別詳細評価

当行は2025年7月に公表した、「山梨中央銀行TNFDレポート2025」において、TNFDが推奨するLEAPアプローチに沿って、当行にとって重要な自然関連課題の整理を行いました。その結果、水資源に関わる自然関連リスクは広範に及び、当行の経営にも影響を及ぼしうることが明らかとなりました。また、水資源を巡る課題は県内でも一様ではなく、地域ごとの自然環境や産業構造によって異なることが想定されました。

これを受けて、当行では山梨県を河川流域の観点から6つの圏域に区分し、圏域ごとの水資源特性、産業の集積状況、当行の与信残高に着目した分析を実施しました。その結果、県全体では河川の氾濫や土砂災害が主要なリスクとなることに加え、一部地域では地下水汚染が圏域をまたいで影響を及ぼす可能性も確認され、圏域ごとに異なる自然関連課題が存在することが明らかとなりました。

こうした分析を踏まえ、当行は2026年7月に「山梨中央銀行TNFDレポート第2版」を公表し、各圏域における主要産業に関連するリスクと機会、ならびに優先的に取るべき取組みの方向性を整理しております。TNFDの一般要件と4つの柱に沿った開示の詳細は、「山梨中央銀行TNFDレポート第2版」をご覧ください。

富士川水系

I 釜無川圏域

- （水資源）急勾配でもろい地質構造であることから、大雨による土砂災害や水害の発生に注意が求められる。下流への汚染の影響は、現状はそれほど大きくない。
- （産業）林業と農業の衰退が、土壌の安定化と水源涵養に寄与する森林や田畑の荒廃に繋がる。

II 笛吹川上流圏域

- （水資源）灌漑用水としても利用される**田瀬ダムの水位低下**が報告されている。地下水は硝酸態窒素による汚染が確認されているほか、一部の地下水源からはPFASが検出されている。
- （産業）汚染や濁水による、**圏域の幅広い産業への影響も懸念される。**

IV 富士川圏域

- （水資源）山林が面積の大半を占め、平地が少ない。地形と気象条件から、**土砂崩れや水害のリスクが大きいエリア**である。
- （産業）林業や農業の衰退により、**圏域の土砂被害の軽減と、地下水保全のために重要な自然の機能が失われつつある。**

III 笛吹川下流圏域

- （水資源）上流と接する笛吹市では、**環境基準を上回る水質を示す事例**が報告されている。甲府盆地では、**地下水位の低下、地盤沈下も確認**されている。河川に囲まれた平地のため、**水害被害も想定**される。
- （産業）汚染は、**上流圏域からの影響も懸念**される。盆地部においては**取水による地下水位への影響に注意が必要。**

※ 河川の流れる方向を示す

相模川水系

V 相模川上流（富士北麓）圏域

- （水資源）圏域では過去に増水による氾濫被害が確認されている。水路の開削など、治水安全度を高める対策が取られているが、台風や大雨の発生回数が増加することが想定される中、**水害による被害は重要**と考えられる。
- （産業）圏域全体に影響を及ぼし得る水不足や汚染には注意が必要である。

VI 相模川上流（東部）圏域

- （水資源）圏域ではダムの建設や河川の改修工事により、治水対策が長年にわたり行われてきた。また、ダムの建設は濁水への対策も視野に入れた対策である。ただし、山地に囲まれた急流河川が多く、**水害や土砂災害には注意が必要**と考える。
- （産業）産業由来のリスクは特段確認されていない。

③環境への取組み

総務担当役員メッセージ

環境への取組みについて

気候変動や生物多様性の喪失など、環境課題への対応は、地域金融機関にとって重要な責務であると認識しています。当行グループは、「豊かな自然環境の維持と将来への継承」をマテリアリティの一つに掲げるとともに、中期経営計画の変革ドライバーの一つにGXを位置付け、地域社会とともに環境課題の解決に取り組んでいます。

現状の取組み

気候変動への対応では、TCFD提言に基づく情報開示を進めるとともに、気候変動が地域経済や当行の事業活動に与えるリスクと機会の分析を実施しています。当行のCO₂排出量削減に向けては、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの活用を推進し、脱炭素社会への移行に向けた実効性の向上を図っています。

また、地域のお客さまの脱炭素化を支援するため、CO₂排出量算定ツール「やまなしGXアシスト"MiRuCO₂"」を提供し、排出量の見える化とGX推進を後押ししています。さらに、サステナブルファイナンスの提案やコンサルティング支援を通じて、お客さまの環境経営をサポートしています。

生物多様性保全では、長年取り組んできた「山梨中銀ふれあいの里山」における森林整備や生態系保全活動が評価され、2025年9月に環境省の「自然共生サイト」に地域金融機関として初めて認定されました。また、昨年に続き本年もTNFDレポート(第2版)を発行し、自然関連課題への対応を強化しています。

今後の取組み

今後は、脱炭素社会と自然共生社会の実現に向けた取組みを一層加速してまいります。TCFD対応の高度化に加え、TNFD提言に沿った自然関連リスクと機会の分析や情報開示の充実を図ります。「やまなしGXアシスト"MiRuCO₂"」の活用促進により、地域企業の排出量把握と削減計画の策定を支援するとともに、サステナブルファイナンスの提供拡大やソリューション提案を通じて、お客さまの脱炭素経営や環境価値の創出を後押ししてまいります。

環境と経済の好循環を創出し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

山梨県内金融機関初「ZEB認証※」を取得

脱炭素(カーボンニュートラル)に向けた取り組みとして、新築した湯村支店において、山梨県内の金融機関では初となる「ZEB認証」を取得しました。

※ZEBとは、Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。ZEB認証とは、建築物省エネ法に基づき環境省が推奨する認証制度で、一次エネルギー年間消費量を100%以上削減する建物のこと。



常務取締役
総務・営業部門担当
流石 与志寿



オンサイトPPA方式*による太陽光発電システムの設置

地域課題解決に取組む銀行業高度化等会社「やまなし地域デザイン株式会社」が提供する太陽光発電設備を活用したオンサイトPPA方式による電力供給の第1号案件として、柳町支店に導入しました。

※発電事業者が、需要家の建物屋根に太陽光発電設備を設置し、所有・維持管理をしたうえで、発電した電気を需要家に供給する仕組みです。PPAは、Power Purchase Agreement(電力購入契約)の略で、「第三者所有モデル」とも言われる。



カーボン・オフセット重油の導入

脱炭素に向けた取組みとして、当行本店ビルおよび電算センターで使用する重油について、株式会社吉字屋本店が提供する「出光カーボンオフセットfuel」を導入しました。



山梨県内初「カーボン・オフセット都市ガス」の導入

脱炭素に向けた取組みとして、当行本店を含む5施設で使用する都市ガスについて、東京ガス山梨株式会社が供給する「カーボン・オフセット都市ガス(排出係数調整型)」を導入しました。

時 期	2026年4月検針分から適用
削減見込量	年間CO ₂ 排出量およそ180t削減(一般的な家庭で換算すると72世帯分)



「山梨中銀ふれあいの里山」が環境省の「自然共生サイト」に認定

2025年9月、里地里山といった自然環境で、在来種を中心とした多様な動植物種が共存する健全な生態系を保つための、「山梨中銀ふれあいの里山」での継続的な取組みが評価され、環境省より「自然共生サイト」として認定されました。この認定は、しずおかフィナンシャルグループの「しずぎんの森(静岡市清水区)」とともに、地域金融機関として初めての事例となりました。



④地域社会貢献活動

■金融経済教育の普及

地域の皆さまの金融リテラシー向上を目的に、資産形成に係るWebセミナーや職域セミナーを実施しております。また、学校での出張授業や、本部・営業店での職場体験学習の受け入れなど、低年齢層および若年層に対する金融経済教育に積極的に取り組んでおります。2025年7月には中学生向け「お金の知識王決定戦」12月には高校生向け「エコノミクス甲子園山梨大会」を開催しました。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
金融教育実施回数	46回	96回	188回	96回
受講者数	2,548名	3,969名	7,237名	5,942名
校外学習受入回数	20回	26回	12回	10回
校外学習受入人数	261名	296名	129名	109名
金融資料館来館者数	1,115名	1,459名	2,280名	1,934名



※「金融教育実施回数・受講者数」には、学校等での出張授業のほか、資産運用セミナー等も含んでおります。

■山梨中銀金融資料館

甲州金コレクションをはじめとする約2千点の貨幣や、わが国初の預金通帳等の常設展示に加え、金融リテラシー向上を目的として設置した「金融教育コーナー」では小中学生などでも楽しみながらお金について学ぶことができます。

また、併設された茶室「水月」は国登録有形文化財に登録されており、定期的に特別公開しています。

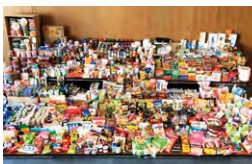
開館日：水曜日～日曜日（祝日・12月29日～1月4日を除きます）
開館時間：午前9時～12時、午後1時～5時（入館は午後4時まで）
電話 055-223-3090



■食料品の寄付

就学援助等を受けられているご家庭を支援するため「山梨中銀フードドライブ」として、認定NPO法人フードバンク山梨および一般社団法人やまなしこども食堂地域食堂サポートセンターへ食料品を寄付しました。

今後も、地域に暮らす皆さまの豊かな生活づくりを支援することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。



■スポーツ振興への取組み

全国トップレベルの成績を収めている当行女子バレーボール部による「ふれあいバレーボール教室」、「さわやかキッズバレーボール教室」を開催しております。また、「山梨中央銀行杯山梨県ママさんバレーボール大会」を開催し、県内バレーボールの普及・技術力向上に取り組んでおります。

さらに、スポーツイベントへの協賛や、県内に本拠地を置くスポーツチームをスポンサーとして応援するなど、スポーツ振興を通じた地域の活力創出にも取り組んでいます。



「SAGA2024 国スポ」で3位に入賞した当行女子バレーボール部

⑤バリアフリー化への取組み

■ハンドセット方式 ATM の全店設置

視覚に障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまが、ATMをスムーズにご利用いただけるよう、ハンドセット方式（受話器式）ATMを当行の本・支店全店に設置しております。



■点字による取引明細表の発行

お客さまのご預金（普通預金、当座預金など）のお取引内容について、点字による明細表の発行を行っております。

明細表の郵送の際には、封筒にお客さまのお名前と「山梨中央銀行」の文字を点字表示したシールを貼付します。



■店舗のバリアフリー対応

身体の不自由なお客さまやご高齢のお客さまにも、安心・安全にご利用いただけるよう、障がい者優先駐車スペース、店舗入口へのスロープの設置等、施設や建物のバリアフリーを考慮した店舗づくりを進めております。



■音声誘導システムの設置

視覚に障がいのあるお客さまが携行されている「発信機」に反応して音声案内を行う装置を、下飯田支店、駅ビル出張所（セレオ甲府）および甲府駅北口出張所に設置しております。

河口湖支店には、歩道付近にインターホンおよび誘導用電子チャイムを設置し、担当者が店内までお客さまを誘導する仕組みを構築しました。



■対話補助機器「聴こえトルンです」の設置

聴覚に障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまが、窓口担当者とスムーズにお話しいただけるよう、担当者の声を聴きやすい音量に上げる機器を全店に導入しております。



■ふれあいアシスト制度

身体に障がいのあるお客さまが、当行窓口をスムーズにご利用いただけるよう、電話によるご来店予約を承っております。ご来店に先立ち、電話により必要書類やお手続き方法等をご案内しますので、ご来店の際にはスムーズにお手続きいただけます。

■認知症サポーターの配置

あらゆるお客さまへの配慮・心配りなど、さらなるサービスの向上と、認知症高齢者等に優しい地域づくりの取組みとして、厚生労働省が推奨する「認知症サポーター」を全営業店に配置しております。

(8) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

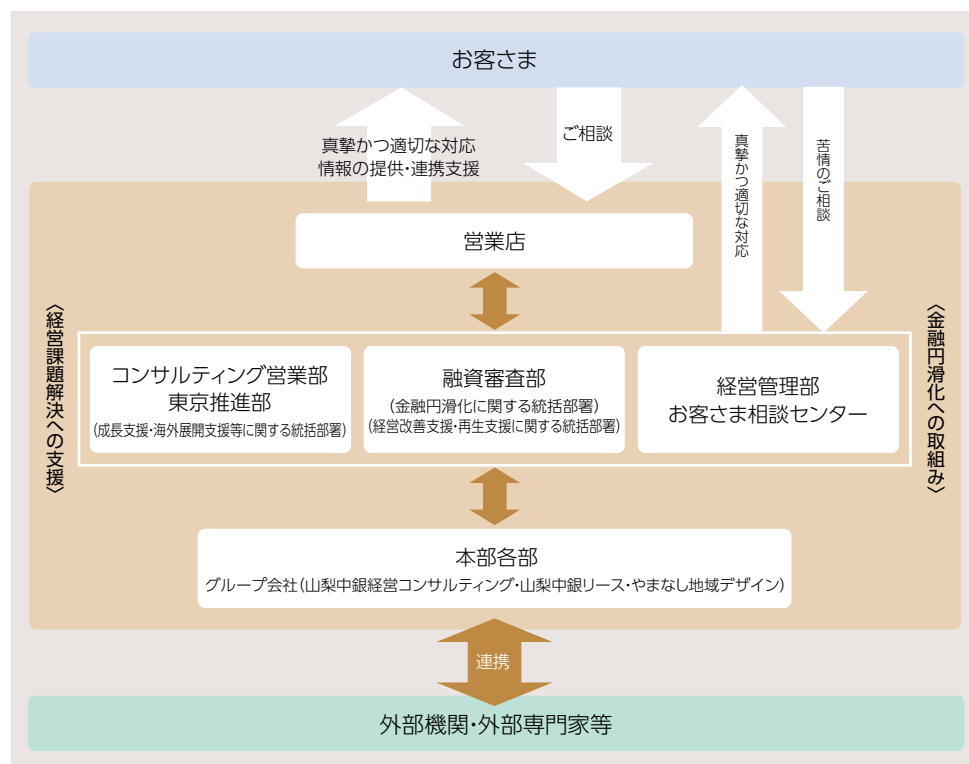
中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、地域社会の繁栄と経済発展に貢献するため、地域密着型金融推進および金融円滑化に取り組んでおります。

具体的には、当行グループ各社や外部機関・外部専門家等とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題の解決に適した機関の紹介、また、解決の進捗状況に応じた支援メニューの利用提案など、適時・適切なコンサルティングの提供に努めてまいります。また、お客さまからの返済条件の変更等のお申し出に真摯かつ適切に対応するなど、円滑な資金供給や経営改善に向けての支援に取り組んでまいります。

これらの取組みを通じて、中小企業のお客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に向け支援してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

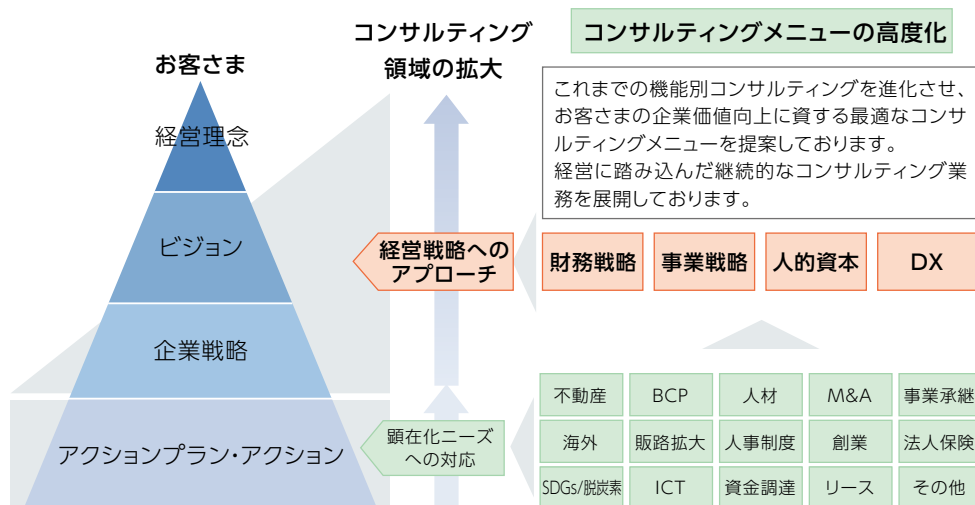


【外部機関・外部専門家等の主な連携先】

公共団体等	山梨県、やまなし産業支援機構、やまなし観光推進機構 中小企業基盤整備機構、福祉医療機構、山梨県発明協会 山梨県工業技術センター、中小企業活性化協議会 地域経済活性化支援機構(REVIC)、事業承継・引継ぎ支援センター プロフェッショナル人材戦略拠点、山梨県よろず支援拠点
経済団体・業界団体	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会(各商工会) 山梨県中小企業団体中央会、TKC 西東京山梨会 山梨県社会保険労務士会、山梨県中小企業診断士協会
研究・専門機関	山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学、帝京大学
政府系金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行
海外金融機関等 (海外展開支援)	バンコック銀行(タイ)、交通銀行(中国) バンクネガラインドネシア(インドネシア) メトロポリタン銀行(フィリピン) ベトコムバンク(ベトナム)、ヴィエティンバンク(ベトナム) 東亜銀行(香港)、インドステイト銀行(インド)、日本貿易保険 (独)国際協力機構横浜国際センター (独)日本貿易振興機構山梨貿易情報センター 損害保険・証券・警備・リース・コンサルティング・物流各社

持続的な地域課題の解決に向けて(伴走支援)

当行グループの知見・ネットワークを活かし、さまざまなライフステージ(創業期、成長期、安定期、低迷期・再生期)のお客さまに対して、各種コンサルティングを行っております。

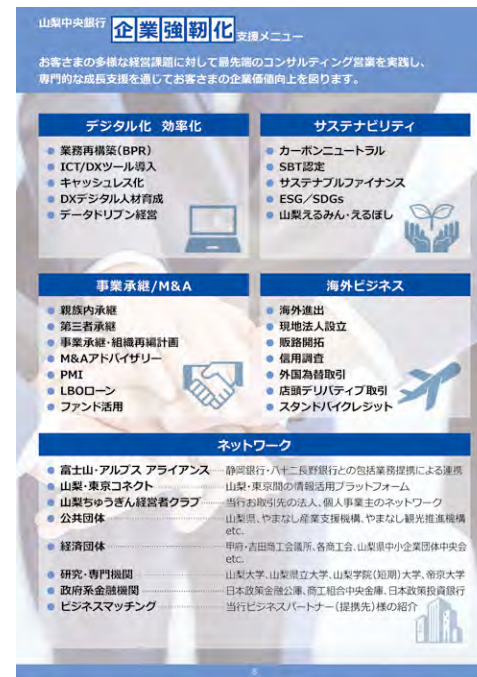


経営戦略実行のための長期伴走支援型コンサルティングの確立に加え、取引先の成長を加速するためのM&A支援・PMI支援の強化、人的資本経営(採用・育成・エンゲージメント等)支援、ICT/DXコンサルの拡充、IPO支援、カーボンニュートラルやBCPへの取組み支援、海外展開支援など、お客さまのありたい姿(ビジョン)に導く支援を続けてまいります。

山梨強靱化戦略(企業強靱化支援)

当行では、中期経営計画「Value Creation Company~1st Stage」の成長戦略の一環として、お客さまの企業価値向上を図り、その取組みと効果を地域に波及させることで強靱な山梨の構築を実現する「山梨強靱化戦略」に取り組んでおります。

お客さまと中長期視点による課題共有を経て、お客さまごとに適した支援プログラムをご提案し、従来のコンサルティングを深掘り・発展させていく形で、より付加価値の高いコンサルティング支援を目指しております。



Voice

強靱な山梨を構築するために、成長意欲のある地域企業と伴走支援

コンサルティング営業部では、「強靱な山梨の構築=成長意欲のある企業の増加(創出)」を目指し、お客さまの企業価値向上へ向けた企業強靱化支援を行っております。



コンサルティング営業部
平山 さん・生原 さん
取屋 さん・白石 さん

山梨の中核企業を担う本店地区本部・宝飾、ワインなど伝統産業が集う中部地区本部・半導体関連企業が集積する西部地区本部・観光資源豊富な東部地区本部、と各地区にコンサルティングマネージャーを置き地域特性とライフステージに応じた支援を行っております。

また、当部は営業店・お客さまとお客さまの「ありたい姿(ビジョン)」を共有し経営者の良き理解者となるとともに、当行内のハブとして関係部署の意見を取りまとめ、お客さまへ最適なコンサルティングおよびファイナンス支援を行っております。

成長志向の企業から大型設備投資やDX、人材戦略などさまざまな相談もあり、やりがいをもって業務にあたっています。

富士山・アルプスアライアンス、山梨・東京コネクおよび当行ネットワークも掛け合わせ、「山梨中央銀行」だからこそできるメニューの提供と、お客さまとともに「山梨から豊かな未来をきりひらく」ための伴走支援を継続していきます。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援への取組状況

企業内外の環境変化により影響を受けているお客さまに対し、再生計画の策定や改善への各種取組みをサポートするなど、個々のお客さまの実情を踏まえながら経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

■経営改善支援等の取組状況

	2025年4月～2026年3月
正常先を除く期初債務者数 A	1,652先
うち経営改善支援取組み先 a	154先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	8先
うち再生計画を策定した先数 c	109先
経営改善支援取組み率(a/A)	9.3%
ランクアップ率(b/a)	5.2%
再生計画策定率(c/a)	70.8%

■経営者保証に関するガイドラインへの対応

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、お客さまの現況や意向・実態等を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

経営者保証に依存しない
融資等の件数・割合

項 目	2025年4月～2026年3月
新規に無保証で融資した件数	3,230件
新規融資に占める無保証融資の割合	57.0%
保証契約を解除した件数	210件

事業承継時における経営者保証の件数・割合（※）

項 目	2025年4月～2026年3月
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	件数 15 構成比 7.9%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	件数 110 構成比 57.6%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	件数 66 構成比 34.6%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	件数 0 構成比 0
合 計	191

（※）旧経営者が保証を提供している先において、代表者交代手続きが行われた場合の 新旧経営者の保証付保の対応状況

(9) 金融円滑化への取組み

基本姿勢

当行は、「地域密着と健全経営」を経営理念とし、地域のお客さまへの円滑な資金供給や経営改善に向けた取組みの支援など、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでおります。

また、資源高や円安による物価上昇が、地域の中小企業のお客さまや住宅資金をご利用のお客さまに甚大な影響を及ぼしているため、新たな資金供給や貸付条件の変更等の申し出および相談については、「金融円滑化に関する基本方針」に則り、真摯かつ適切に対応しております。

こうした取組みをなお一層促進するため、貸付条件の変更等の実施状況を定期的に集計しております。

今後も、新たな資金供給や貸付条件の変更、各種経営課題の解決に向けたサポート等に努める中、金融円滑化に向けた取組みを強化してまいります。

■金融円滑化への主な取組み

行内態勢の整備

- 「金融円滑化に関する基本方針」を策定・公表

お客さまの返済相談窓口の設置

- すべての営業店およびライフスクエアに「金融円滑化ご相談窓口」を設置
- 経営管理部に「金融円滑化苦情相談受付窓口」を設置

経営改善支援への取組み

- 経営改善の必要性の高い事業先を経営改善支援先に選定し、取組みを強化

■金融円滑化苦情相談受付窓口

お客さまからの返済条件の変更等に関する苦情相談についてお受けする専用窓口を、以下の通り設置しております。

経営管理部 法務・コンプライアンス課
お客さま相談センター

【電話番号】
0120-072-223（フリーダイヤル）
【受付時間】
月曜日～金曜日 9:00～17:00
（ただし、祝日および12/31～1/3は除きます。）

■貸付条件の変更等の実施状況(2020年3月10日からの累計件数)

【中小企業のお客さまからの申込みへの対応状況】

（単位：件）

	2025年3月	2025年9月	2026年3月
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	8,851	9,980	10,991
うち、実行に係る貸付債権の数(A)	8,347	9,407	10,384
うち、謝絶に係る貸付債権の数(B)	72	83	105
うち、審査中の貸付債権の数	133	158	148
うち、取下げに係る貸付債権の数	299	332	354
実行率 A/(A+B)	99.1%	99.1%	99.0%

【住宅資金をご利用のお客さまからの申込みへの対応状況】

（単位：件）

	2025年3月	2025年9月	2026年3月
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	366	374	381
うち、実行に係る貸付債権の数(A)	292	301	305
うち、謝絶に係る貸付債権の数(B)	13	13	13
うち、審査中の貸付債権の数	3	0	2
うち、取下げに係る貸付債権の数	58	60	61
実行率 A/(A+B)	95.7%	95.9%	95.9%

(10) 地方創生への取組み

行政課題解決支援の取組み

行政課題の解決支援や地域課題解決に向けた支援メニュー「山梨中銀 ふるさと応援プロジェクト」を展開し、山梨県内自治体の行政施策推進支援への取組みを強化しております。

行政課題解決への更なるコンサルティング機能強化を目的に、「人口・経済・行政の持続性」をコンセプトにし、支援メニュー集のデザインを一新しました。今後も持続可能な地域づくりを目指して行政課題解決や地域活性化に取り組んでまいります。



山梨県では、働く人のスキルアップを通じて企業の生産性・収益の向上を図り、賃金向上につながる「スリーアップ」の好循環を実現するため、その取組みを実践している企業を認証する制度「豊かさ共創スリーアップ実践企業認証制度」を創設しました。

当行では県内金融機関及び商工団体と連携し、2025年12月から県下一斉で「豊かさ共創スリーアップ実践企業認証制度」の案内や推進、申請のサポート等を実施しています。



山梨県産木材を使用したリーフレットスタンドの設置

山梨県産木材の利用と林業の活性化の後押しを目的に、東京都内2カ店（めじろ台支店、国分寺支店）のATMコーナーへ県産ヒノキを使用したリーフレットスタンドを設置しました。

山梨県の四季折々の魅力や体験イベント等の情報を県外在住のお客さまにお届けするとともに、森林資源の循環、林業および地域の活性化、木材利用の促進につなげ、地域とお客さまをつなぐことを目指します。



地域課題解決支援による新たな収益源の創出

2025年4月に設立したやまなし地域デザイン株式会社において、地域課題解決に向けた観光価値創造業、脱炭素関連事業、広告宣伝・マーケティング事業に取り組んでいます。

同社は、当行グループの様々な強みを活かし、お客さまの金融リテラシー向上に向けたライフ＆マネーアカデミー（金融教育旅行）の開催や当行店舗へのPPA方式による太陽光発電設備の導入、お客さまの新事業のブランディングに向けた支援等を展開してきました。

これに加えて、相続の際、ご遺族に想いを伝えるエンディング動画事業等、地域のさらなる課題解決に向けて、新たなサービスの開発や地域資源を活用した事業の拡充を図っています。これにより、地域社会の持続可能な発展に寄与してまいります。



地域共創と観光振興のための新たな連携協定

2026年6月地域資源を活用した観光振興と交流人口の拡大を目指し、甲州市、JR東日本、沿線まると株式会社、やまなし地域デザイン株式会社と連携協定を締結しました。勝沼地区は高い知名度を誇るワイン産地ですが、駅周辺の案内機能や滞在機能には課題があります。本協定により、企業とのネットワークやファイナンス、行政機能、交通ネットワーク、地域プロデュース機能を活かし、地域経済の活性化と甲州市の持続的な発展に貢献してまいります。



産学連携による地域経済の活性化と持続可能な成長への取組み

産学連携による地域経済活性化に向け、山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学と包括的連携協定を締結しています。また、2023年には帝京大学とも包括協定を締結し、産学連携を推進しています。

山梨大学には「地域連携コーディネータ」を派遣する他、同大学から委嘱された74名が「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として活動しています。さらに、山梨県立大学の教育プログラムへの寄附講座、山梨学院短期大学の公開講座への講師派遣等を行い、産学の橋渡しに取り組んでいます。

また、首都圏の大学とのシーズマッチングや寄附講座、仕事体験等に取り組む、県外での産学金連携も拡大しています。今後も各大学と山梨県の持続可能な成長に向け、地域社会の繁栄と地域経済の活性化に取り組んでまいります。

会長と社外取締役による鼎談



社外取締役
加野 理代

代表取締役会長
関 光良

社外取締役
市川 美季

——中期経営計画「Value Creation Company ～1st Stage」が進行中ですが、取組みや業績の進捗をどのように評価していますか。

関 | 中期経営計画の進捗は順調と考えます。財務指標を見ると、2026年3月期の連結ROEは4.48%に到達し、親会社株主に帰属する当期純利益も99億円と、中計最終年度の目標であった100億円を初年度にしてほとんど達成することができました。結果として、中計の目標を引き上げる

ことになりました。また、非財務の観点でも、人的資本ROIやエンゲージメントスコアも目標に到達し、社会的インパクト指標に含まれるベンチャー・スタートアップ関連支援や金融教育も計画通りに進捗しています。

加野 | 当初は、中期経営計画で掲げたROEの目標は高すぎるのではないかと感じていた時期もありましたが、足元では当行の実力とポテンシャルに見合った水準に達しており、中計の先を見据えた成長の道筋も見えてきたと感じます。貸出金が

好調に推移し、有価証券運用においても、ポートフォリオの改善が進み高いパフォーマンスを実現できています。

加えて、前中計から取り組んできた組織風土改革が、従業員のエンゲージメントの高さや組織としての団結力として表れてきていると感じます。新しい挑戦を積極的に行う文化が根付いてきていることが、中期経営計画が順調に進捗している大きな要因だと思います。

市川 | 当行の長期ビジョンにおいて、「Bank」から「Company」への進化をめざし、民間企業でありながら「社会的インパクト指標」を目標に掲げたことは、非常に画期的なことだと捉えています。責任とリスクが伴う挑戦ではありますが、山梨の産業の発展に寄与する素晴らしい目標ですので、引き続き力強く推進してほしいですね。

——コーポレート・ガバナンスの観点から、現在の取締役会の実効性や内部監査の機能についてはどのように見えていますか。

加野 | 取締役会については、報告事項の整理や資料の見やすさ・分かりやすさの改善が継続的に進んでいます。事前に配付された

資料を読みこんだうえで、当日は重要箇所の説明にとどめ、質疑応答や内容に関する討議に時間を充てられるようにすることで、重要案件に対する審議時間をしっかりと確保することができています。その結果、中長期的な戦略や経営課題に関する議論の時間が増えることで、取締役の発言量も増え、充実した議論ができていないのではないかと思います。

市川 | 加野さんのおっしゃる通りで、議論に充てられる時間が増え、発言量も増えたことで、役員一人ひとりが決断に対して強い責任を感じ、十分な議論を尽くしたうえで決議に至っていると思います。「誠実性が当行の事業の根本である」という意識が取締役にも浸透しており、中期経営計画を策定する際にも、社外取締役が資料を深く読み込み、意見を出し合い議論を深めることができました。

関 | 取締役会の実効性については、お二人のおっしゃる通りと思います。第三者機

関による評価でも、当行の取締役会の実効性スコアは、同業種他社の平均データと比較して高い水準にあるという結果が出ています。外部機関によるアンケート調査で見えた課題を運営に反映させ、重要なアジェンダをしっかりと選定して議論を促す仕組みが定



着し、着々と成果が出ていると感じます。

加えて、監査部には営業店から本部まで、当行グループ全体から網羅的な情報が集まってきますので、社内外の取締役と監査部との連携は実効性を向上させるために極めて重要です。今後は、監査部門



交換会を実施したり、山梨と東京の双方向かつ様々な行員が膝詰めで議論する機会を設けています。また、コンサルティング営業においても、DXやサイバーセキュリティなど、新たなコンサルティングテーマを立ち上げ、そこに挑戦する中で、新たな専門性を持つ人

財の採用や育成が進んでいます。

加野 | 私も、山梨と東京の連携こそが当行の強みであり、そこを伸ばしていくべきだと考えています。そのためには、本部と支店、あるいは山梨と東京の間で人財の流動化を図り、両方を理解した人財が循環する仕組みが望ましいですね。

加えて、多様な人財が活躍できる組織になるためには、女性管理職比率の向上は引き続き課題であると考えています。支店長会議に同席した際、女性支店長も含め、後輩を引っ張っていかうとする熱心な姿勢に触れ、非常に頼もしく感じました。男性に比べ女性監督職の人数が少ない中で女性の管理職比率を上げることは簡単ではありませんが、中長期的な視点で改善に取り組んでいきたいと思っています。

——長期ビジョンでは、「社会的インパクト指標」も掲げています。収益の拡大と社会価値の創造の両立について、具体的な

取組みやそこにかかる想いをお聞かせください。

関 | 収益と社会価値の創造という観点で言えば、「シン・東京戦略」が特に該当すると考えています。特に、ウェルスマネジメントやスタートアップへのアプローチが成功していることが挙げられます。その上で、「山梨・東京コネクト」の成果も生まれています。例えば、東京のホテル事業者と山梨県内のホテルの空き部屋をマッチングさせ、体験型の宿泊施設へと転換した事例があります。事業者にとっては体験志向の旅行客が増加し、地域のレストランやホテルにも収益が入るという、「Win-Win」の素晴らしい循環が生まれています。他には、スポーツイベントのスポンサーに都内企業を誘致できたことも、長期的な街の活性化と当行の収益につながる好事例だと思います。

市川 | 金融業界が変革の波に直面する中で、当行の理念である「地域密着と健全経営」を追求し続けることが最重要であると考えます。店舗運営の効率化を進めて稼ぐ力を高めることも重要ですが、地方銀行として過疎地の金融インフラを支えることも当行にとって重要な役割です。

当行では業務基本方針において、「小さくても勝てる会社」を目指すことを掲げていますが、その推進に当たり、AIの活用による業務効率化は大きな武器になり得ると思います。山梨は、他の都道府県と比べると人口規模では小さいかもしれませんが、地域経済の発展に貢献し、自身も成長できる組織であり続けることを目指したいと思います。その姿を発信することで、同じような取組みが他県の事業者や金融機関にも広がる流れをつくるのが、当行のパーパスである「山梨から豊かな未来をきりひらく」の体现ではないかと思っています。

関 | 地方における人口減少という厳しい環境は続きます。現在は金利上昇の恩恵を受けて収益が伸びていますが、将来を見据えれば収益の多角化が不可欠です。「Bank」から「Company」へとかじを切った背景には、そうした強い問題意識があります。グループ約1,600名の人財の能力を多面的に引き出し、マ

クロ環境が良好な今のうちに「Company」としての取組みを確固たるものにする事で、長期的に持続的な成長を遂げられるよう、力強く歩みを進めていきたいと思っています。



コーポレート・ガバナンス

指名・報酬諮問委員会



委員長の選任理由

日本銀行の支店長や会社経営等、豊富な経験における高度な専門性と幅広い知見から、公平で客観的な視点からの委員会運営を期待し、指名・報酬諮問委員会の委員長に選任しております。

2026年3月期開催回数

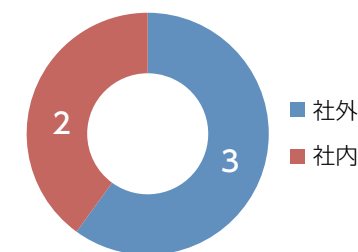
5回(上記の指名・報酬諮問委員会の開催回数のほか、指名・報酬諮問委員会規定第4条3項に基づき、指名・報酬諮問委員会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。)

平均開催時間(1回)

30分

増川 道夫 社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員長

指名・報酬諮問委員会の構成



委員長メッセージ

1 人財の育成

後継者の育成は、最も重要な責務であると認識しています。そのポイントは、大きな方向を決断する胆力とスクラムの中軸となるリーダーシップです。古い言葉ですが、矜持(誇り、責任、そして品位)のある人物が求められています。さらに、取り巻く環境に目を転じると、世界規模での政治・経済の大きなうねりが生じています。変動期を一人で背負うのは難しく、むしろ、多様な人財に、それぞれの能力を存分に発揮させ、トップには、チームとしての総力をマックスにしていく采配力と責任が求められていくように思います。

2 サクセッションプラン

これまでの暗黙の評価ポイントを明文化したことで、毎年の成長を把握しやすくなりました。ただ、合計点よりも、個々人の秀でた能力を見出すことに大きな意味があります。それを活かして、チームの総力の向上に活用することが重要となってきます。また、評価の共有とそれに基づく議論がさらに活発化していくことを期待しています。

3 委員長として取り組みたいこと

委員会では、これまでも自由な議論が展開されており、会長、頭取にも柔軟かつ誠実に対応いただいています。内外の情勢が大きく変動する中、臨機応変に対応していくためにも、さらに自由で闊達な議論が展開されるように運営していきます。山梨中央銀行がさらなる発展を遂げ、職員、地域、そして株主の皆さまを豊かにしていくことが自らの使命であると認識しています。

指名・報酬諮問委員会の役割

取締役会の諮問機関として、取締役・監査役の選解任や、報酬等について審議しております。

委員は取締役4名以上で構成し、その半数以上は社外取締役から選定しているほか、委員長は社外取締役から選定しております。

主な議題内容について

- ・役員選任議案について
- ・役付取締役の選定案について
- ・役員の個別報酬額について
- ・取締役会の実効性評価に関するアンケートの実施について

サクセッションプランの導入について

役員候補者の育成を計画的に行い、ビジョンや価値観のスムーズな継承により、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目的として、2025年6月からサクセッションプランを導入しました。

役員候補者ごとに教育プログラムを設定し、専用の評価シートにて求められる資質・能力について毎年評価を実施します。

取締役会の役割と審議・報告事項

取締役会は、経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。取締役のうち、社外取締役3名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることで、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

取締役会の実効性評価

当行では、企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性について評価・分析を実施し、取締役会の機能向上に努めております。

2026年4月も全ての取締役および監査役を対象に、取締役会の実効性に関するアンケートを実施いたしました。

結果の概要は以下のとおりです。

アンケートの回答から、取締役会の役割・責務は果たされ、取締役会の実効性は十分に確保されているものと認識しております。

2025年度に実施したアンケート結果においては、「取締役会の弾力的な運用による、重要案件の審議に対する議論の深化」や、「役員ごとの役割の明確化とメンバーのスキル・知見の高度化支援」についての課題が共有されましたが、以下の取組みにより着実に改善されているものと認識しております。

- ①取締役会の運営方法を変更し、重要な審議事項に対する十分な時間を確保
- ②経営課題に対する多角的な視点からの検討を目指すため、「テーマ別フリーディスカッション」を新たに導入
- ③サクセッションプランの導入により、役員に求められるスキルや役割を明確化
- ④外部専門機関主催の役員向けセミナーや海外視察への積極的な派遣

今回のアンケートにおいては、「取締役会の機能強化に向け、実施方法の見直しや工夫が適宜なされており、実効性は年々高まっている」「取締役会の運営は年々改善傾向にあり、議論も活発化している」等の意見がありました。そのうえで以下について、さらに強化すべき課題として共有いたしました。

- ①取締役会の審議項目数や時間配分のさらなる最適化
- ②IRやSR面談で頂いた意見に対する議論の強化

今後、本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで迅速に対応し、取締役会の実効性を高める取組みを継続的に進めてまいります。

なお、2024年度は、ガバナンスの透明性と信頼性の向上を目的として第三者評価機関による評価を実施いたしました。

社外取締役の比率



女性役員数



取締役 2名 監査役 2名

社外役員の選任理由

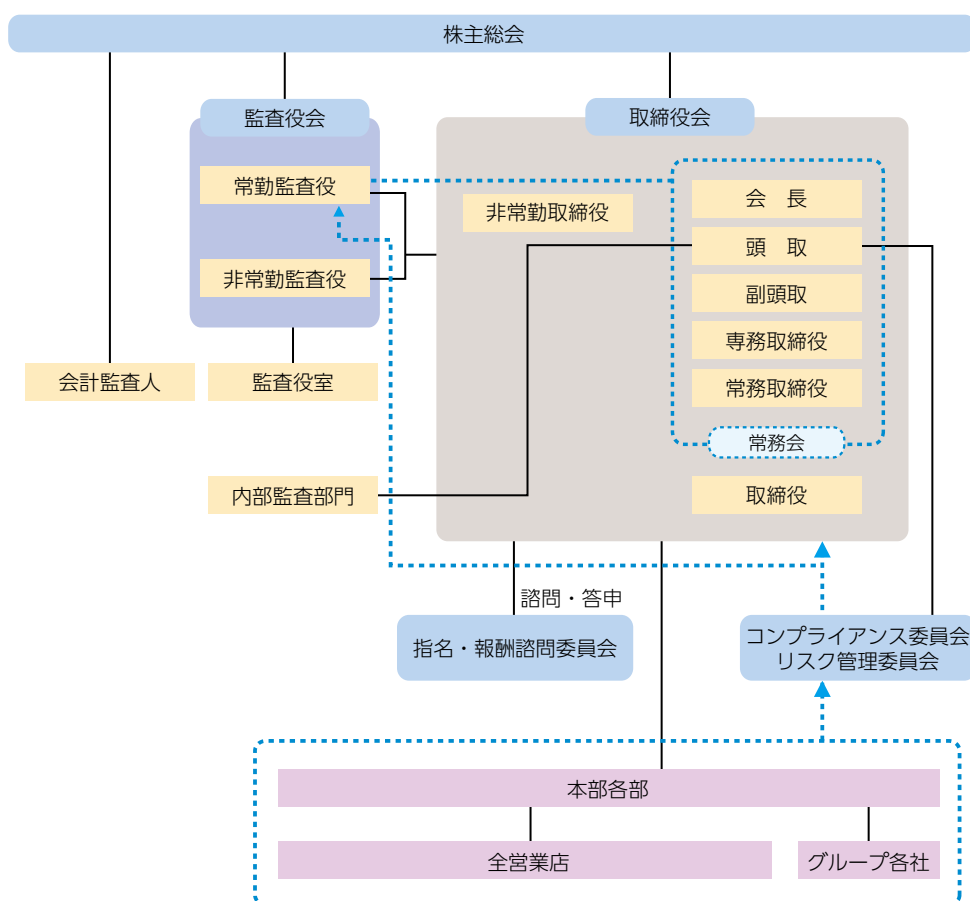
氏名	選任理由
 社外取締役 増川 道夫	日本銀行の支店長等の経験を通じて培った金融面における高度な専門性および豊富な知識と実務経験に基づく視点から、当行の経営に係る重要事項の決定と業務執行に対する監督等を期待しており、その役割を十分果たしております。引き続きその役割が果たされることを期待し、社外取締役に選任しております。
 社外取締役 加野 理代	弁護士としての専門的知識および豊富な経験を活かした視点から、当行の経営に係る重要事項の決定と業務執行に対する監督等を期待しており、その役割を十分に果たしております。会社の経営に直接関与したことはありませんが、引き続きその役割が果たされることを期待し、社外取締役に選任しております。
 社外取締役 市川 美季	地方行政に関する豊富な経験および山梨県の幹部職員として培われた幅広い知見に基づく視点から、当行の経営に係る重要事項の決定と業務執行に対する監督等を期待しており、その役割を十分に果たしております。会社の経営に直接関与したことはありませんが、引き続きその役割が果たされることを期待し、社外取締役に選任しております。
 社外監査役 永原 義之	長年にわたり金融業界に携わられた豊富な経験や企業経営に関する幅広い知見を有しており、社外監査役として当行の経営全般の監視と有効な助言等の役割が果たされることを期待し、社外監査役に選任しております。
 社外監査役 水谷 美奈子	税理士として培われた専門的な知見や豊富な経験等を有しており、会社の経営に直接関与したことはありませんが、社外監査役として当行の経営全般の監視と有効な助言等の役割が果たされることを期待し、社外監査役に選任しております。
 社外監査役 八巻 佐知子	弁護士として培われた専門的な知見や豊富な経験等を有しており、会社の経営に直接関与したことはありませんが、社外監査役として当行の経営全般の監視と有効な助言等の役割が果たされることを期待し、社外監査役に選任しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命のもと、当行グループの健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会、お客さま、株主の皆さま、職員等さまざまなステークホルダーの信頼を確立するとともに、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献してまいります。

このために、より強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築するとともに、役職員全員の高い倫理観の維持や企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



会社の機関の内容

当行は、監査役会設置会社であります。取締役会は、経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。社外取締役が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

また、経営陣幹部（常務取締役以上）の選解任や取締役の指名・報酬等に関し、さらなる意思決定プロセスの公正性・透明性・客観性の確保を目的に、取締役会の任意諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

監査役会は、監査の方針、監査計画、監査の方法等を決定するとともに、取締役会から独立した立場で取締役の業務執行を監査しております。

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、当行の全般的経営管理および業務執行に関わる重要事項について審議および決議する機関である常務会、コンプライアンス態勢の整備・確立に向けた施策を審議するとともに施策の実施状況を把握するコンプライアンス委員会、経営環境の変化へ対応した実効性、機動性のあるリスク管理を目的としたリスク管理委員会を設置しております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、執行役員制度を設けており、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図っております。

当行は、総合的な金融機能を提供するため、信用保証、リース、クレジットカード、コンサルティング、投資助言、地域課題の解決支援等を事業内容とする6社を擁し、当行グループとしての一体的な運営に当たっております。

内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

■ 当行の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 当行は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置付け、すべての取締役および職員の行動規範として制定したコンプライアンス規定に則り、職務を執行しております。併せて、具体的な手引きとしてコンプライアンス・マニュアルを、また実践計画として研修プログラムを含むコンプライアンス・プログラムを年度当初に作成し、半期ごとに各々取組状況を把握し、態勢の強化に努めております。さらに内部通報制度を有効に活用し、組織の自浄機能の向上に努めております。
- ② コンプライアンス委員会は、当行のコンプライアンス態勢の整備・確立に向けた施策を審議するとともに施策の実施状況を把握し、評

価等を行っております。

コンプライアンスに係る統括部署は、コンプライアンス委員会事務局を務め、当行のコンプライアンス態勢の整備・確立に向けた施策を統括・管理するとともに、同部署は、特に経営に重大な影響を与える事案等について取締役会へ報告を行っております。

各部署に配置されたコンプライアンス責任者は、各所属部署のコンプライアンスへの取組みの統括・管理を行っております。

- ③ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固たる態度で関係を遮断し排除します。

反社会的勢力への対応を統括する部署を定めるなど組織として対応する体制を整備するとともに、反社会的勢力対応規定に則り、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門

機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然とした態度で臨みます。

■当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 当行は、すべての紙・電子文書についての管理の基本方針として、文書管理ポリシーを定め、文書管理に係る損害が発生するリスクを抑え、適正な業務遂行を確保しております。

取締役の職務の執行に係る重要文書は、同ポリシーに則り、堅確に管理し適時適切に活用しております。

- ② 株主総会議事録および取締役会議事録については、10年間の保存を義務付け、閲覧可能な状態を維持しております。
- ③ また、前記②以外の各取締役が関わるその他重要な会議議事録等についても、文書管理規定の定めるところに則り保存・管理しております。

■当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当行は、統合的リスク管理規定に基づき、リスクカテゴリーごとにリスク管理部署を定め、各種リスク管理規定に則った適正なリスク管理に努めております。

- ② リスク管理委員会は、経営に係る諸リスクを的確に把握し、適切に管理することを目的に、リスク管理態勢の向上を図っております。また、リスク管理の状況を把握し、評価等を行っております。

リスク管理に係る統括部署は、リスク管理委員会事務局を務め、各部所管業務に関するリスク管理への取組みについて統括・管理するとともに、すべてのリスクの把握に努めております。

また、同部署は統合的リスク管理状況について、定期的に取締役会および各種会議体へ報告を行っております。さらに、「リスク管理状況報告書」を半期ごとに取りまとめ、リスク管理委

員会および取締役会へ報告を行っております。

- ③ 危機が表面化した場合、緊急事態対応基本規定および業務継続計画等に則り、円滑な業務の遂行および事業の継続性確保に努めます。

■当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当行は、取締役と執行役員を置き、両者に業務執行を委嘱しております。

- ② 当行は、各種会議の効率的な運営を通して、取締役による迅速かつ合理的な意思決定に資するため、主要会議体の目的および付議基準を明確に定めております。

- ③ 業務執行を委嘱された取締役および執行役員は、所管する各種業務に必要な規定を制定し、それらに則り業務を適正に執行しております。

- ④ 取締役および執行役員は、委嘱された各業務執行部門に中期経営計画、総合予算計画および教育研修計画等を策定させるとともに、それらの達成に向けてマネジメントに当たっております。

- ⑤ 業務執行の適正を確保するための一つとして、内部監査部門は代表取締役の命を受け、取締役会の定める内部監査規定等に則り、内部管理体制の有効性を検証しております。

■当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当行は、グループ会社の運営管理の担当部署を置き、グループ会社運営管理規定に基づき、グループ会社の状況に応じ必要な管理を行っております。なお、同規定の中で、重大な危機が発生した場合の報告等についても規定しております。

- ② グループ会社は、当行の取締役が社外役員として出席する3か月ごと開催のグループ会社取締役会において、リスク管理の状況および業務の執行状況等を報告しております。併せて、

同状況を常勤監査役に報告しております。

- ③ 当行は、グループ会社に対し、当行制定のコンプライアンス規定、コンプライアンス・マニュアルの遵守および年度当初策定のコンプライアンス・プログラムに則り、その実践を求めています。

- ④ 当行内部監査部門は、グループ各社との業務監査委託契約に基づき監査を実施し、業務の適正化に努めております。

■財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① 当行は、財務報告に係る内部統制基本規定を定め、その中で、当行およびグループ各社の財務報告に係る内部統制の基本方針を掲げております。

- ② 内部統制委員会は、内部統制の基本方針に基づき、内部統制統括部署、企画部署、実施部署、評価部署の対応状況を統括・管理しております。

■当行の監査役の職務を補助すべき使用人の配置およびその使用人の取締役からの独立性等に関する事項

- ① 当行は、監査役の職務の実効性を高めるため、監査役室を設置するとともに専任の監査役スタッフを置き、監査役の職務の補助に当たらせております。

- ② また、その使用人は、当行の就業規則に従うが、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人への指揮命令権は監査役(会)に属するものとし、異動、処遇(考課を含む)、懲戒等の人事事項については、監査役と事前協議のうえ実施しております。

■当行の監査役への報告に関する体制

- ① 当行およびグループ各社の役職員は、法令等の違反行為等、当行またはグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、速やかに当行の監査役に報告します。

- ② 前記にかかわらず、監査役は必要と認めた事項について、当行およびグループ各社の役職員に対して報告を求めることができます。

- ③ グループ会社統括部署および内部監査部門等は、グループ会社に問題が発生したときには速やかに監査役に報告します。

- ④ 当行およびグループ各社の役職員が監査役への報告を行った場合、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当行およびグループ各社の役職員に周知徹底しております。

■当行の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理しております。

■その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、取締役会ほか重要会議への出席、内部監査部門・コンプライアンス部門・会計監査人との連携等を通じ、監査役の監査の実効性確保に努めております。

- ② 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、相互認識と信頼関係を維持しております。

役員一覧

取締役



代表取締役会長 関 光 良

1977年4月	当行入行	2007年6月	取締役リスク統括部長
1998年6月	営業本部営業統括部営業開発グループ主任調査役	2008年3月	取締役人事部長
1999年6月	めじろ台支店長	2009年6月	常務取締役経営企画部長
2001年11月	経営企画部部長代理兼企画課長	2011年6月	専務取締役
2002年10月	経営企画部副部長兼企画課長	2015年6月	代表取締役専務
2004年8月	経営企画部副部長	2017年6月	代表取締役頭取 監査担当
2005年6月	営業本部営業統括部長	2023年6月	代表取締役会長
2005年7月	執行役員営業本部営業統括部長		現在に至る



常務取締役
市場国際部門担当 兼
東京戦略本部長

内 藤 哲 也



常務取締役
経営管理・融資審査・
事務・システム部門担当

代 永 茂 樹



常務取締役
総務・営業部門担当

流石与志寿



社外取締役
増 川 道 夫



社外取締役
加 野 理 代



社外取締役
市 川 美 季



代表取締役頭取 古 屋 賀 章

1986年4月	当行入行	2019年6月	取締役東京支店長
2006年12月	経営企画部企画課主任調査役	2020年6月	常務取締役東京支店長
2007年6月	営業統括部営業推進企画課長	2021年6月	代表取締役専務 人事・経営管理担当
2010年10月	営業統括部副部長兼 営業推進企画課長	2022年6月	代表取締役専務 人財・経営管理担当
2011年6月	営業統括部副部長兼 営業戦略課長	2023年6月	代表取締役頭取 監査担当
2014年6月	営業統括部副部長	2025年6月	代表取締役頭取 監査部門担当
2015年6月	営業統括部長		現在に至る
2015年7月	執行役員営業統括部長		
2017年6月	執行役員貴川支店長		
2019年6月	執行役員東京支店長		

監査役



常勤監査役
田 中 教 彦



常勤監査役
飯 島 英 紀



社外監査役
永 原 義 之



社外監査役
水 谷 美 奈 子



社外監査役
八 巻 佐 知 子



代表取締役専務 加 藤 耕 一 郎

1989年4月	当行入行	2025年6月	常務取締役
2011年5月	融資審査部企業支援課主任調査役		総務・営業部門担当
	秘書室長	2026年6月	代表取締役専務
2014年1月	南支店長兼住吉支店長		経営企画・人事部門
2021年6月	人事部長		地区本部担当
2021年7月	執行役員人事部長		現在に至る
2022年6月	執行役員人財部長		
2023年6月	執行役員東京第二地区本部長		
2023年6月	常務執行役員		
	東京第二地区本部長		
2024年6月	常務取締役		
	総務・経営管理・市場国際担当		

執行役員

常務執行役員

米 山 忠 宏

執行役員

広 瀬 哲 郎

執行役員

内 田 伸 一

常務執行役員

瀧 本 匡 史

執行役員

坂 本 光 司

執行役員

川 崎 宏 俊

常務執行役員

伊 藤 直 樹

執行役員

初 鹿 文 彦

常務執行役員

渡 邊 浩 二

執行役員

勝 俣 賢 一

常務執行役員

渡 邊 正 雄

執行役員

吾 妻 修 治

常務執行役員

加 藤 一 仁

執行役員

加 賀 美 剛

取締役会構成メンバーのスキル・マトリックス

本マトリックスにつきましては、当行の経営理念（「地域密着と健全経営」）およびマテリアリティ等を踏まえて、取締役会として備えるべきスキルを選定いたしました。

当行は、多様なスキルや専門性を有するメンバーにより取締役会を構成しております。

	氏名(属性)	企業経営	地方創生	人財戦略・ダイバーシティ	法務・リスク管理	財務・会計	DX・システム	営業・コンサル	企業審査・調査	市場運用	金融 (社外役員のみ)
取締役	関 光良	●	●		●					●	
	古屋 賀章	●		●	●		●				
	加藤 耕一郎		●	●				●	●		
	内藤 哲也		●					●	●	●	
	代永 茂樹					●	●	●			
	流石 与志寿				●			●	●		
	増川 道夫 社外	●				●					●
	加野 理代 社外			●	●						
	市川 美季 社外		●	●							
監査役	田中 教彦					●	●		●	●	
	飯島 英紀					●	●	●	●		
	永原 義之 社外	●								●	●
	水谷 美奈子 社外					●		●			
	八巻 佐知子 社外			●	●						

※上記のマトリックスは、各人が有するすべての専門性・経験を表すものではありません。各人の経験等を踏まえて、特に専門性を発揮することが期待される分野を1人当たり最大4つ記載しております。

〈経営理念およびマテリアリティとスキル項目との関係〉

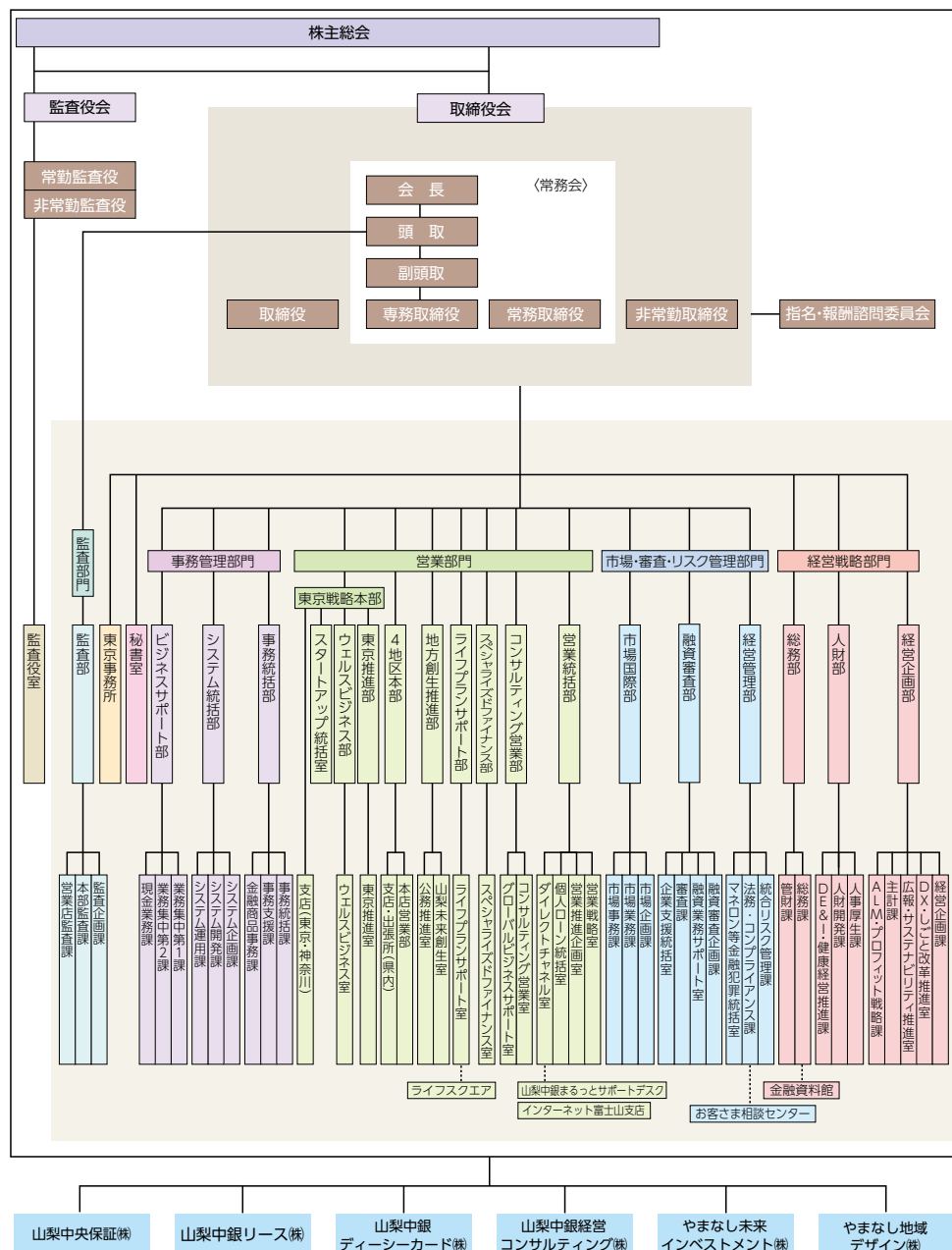
経営理念 マテリアリティ・テーマ等			スキル項目								
			企業経営	地方創生	ダイバーシティ 人財戦略・ リスク管理	法務・ 財務会計	DX システム	営業・ コンサル	企業審査・ 調査	市場運用	金融 (社外役員のみ)
マテリアリティ	E	豊かな 自然環境の維持と 将来への継承	◎	◎							
		さまざまな 連携強化と 地域経済の 活力向上		◎				◎			
		DXの実現と 地域社会の デジタル化					◎	◎			
	S	質の高い UI/UXを通じた 共通価値の創造						◎			
		多様な 人財の成長と 活躍を支える 組織づくり			◎						
		コーポレート・ ガバナンスと コンプライアンスの 強化	◎			◎	◎		◎	◎	◎
	G										

当行の経営理念である「地域密着と健全経営」は、全てのスキル項目と関連しております

(※1) コンプライアンス・企業倫理の項目には、マネー・ローンダリング等の防止を含む

(※2) リスクマネジメントの項目には、サイバーセキュリティを含む

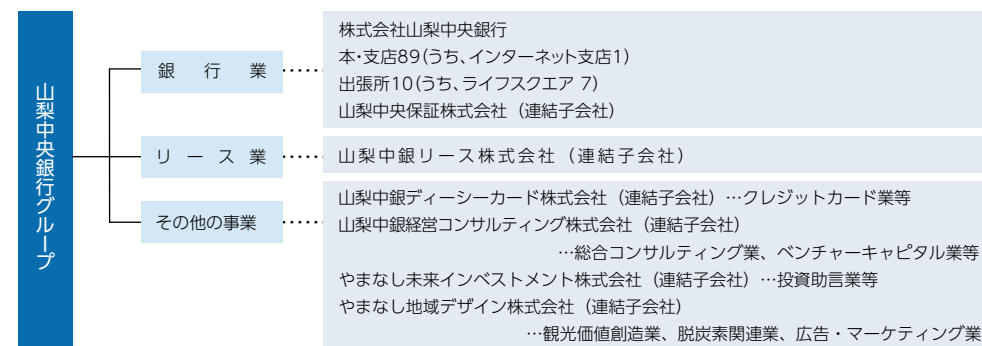
組織図



事業系統図／連結子会社の状況

事業系統図

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。



連結子会社の状況

名 称 設立年月日	住 所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
山梨中央保証株式会社 1986年7月1日	山梨県 甲府市	20	信用保証業務等	100.0 (－)	5 (3)	－	預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リース株式会社 1987年4月6日	山梨県 甲府市	20	リース業務等	100.0 (－)	5 (3)	－	預貸金取引等 リース取引	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ディーシーカード 株式会社 1991年7月2日	山梨県 甲府市	20	クレジットカード 業務等	90.0 (41.0)	5 (3)	－	預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀経営コンサルティング 株式会社 1996年8月2日	山梨県 甲府市	100	総合コンサルティング業務、ベンチャーキャピタル業務等	87.5 (42.5)	5 (3)	－	預金取引等 事務受託	建物の 一部賃借	無
やまなし未来インベストメント 株式会社 2023年12月1日	山梨県 甲府市	50	投資助言業務等	100.0 (－)	3 (2)	－	預金取引等 投資助言等	建物の 一部賃借	無
やまなし地域デザイン 株式会社 2025年4月1日	山梨県 甲府市	100	観光価値創造業務、 脱炭素関連業務、 広告宣伝・マーケティング業務等	100.0 (－)	5 (3)	－	預金取引等 事務受託等	建物の 一部賃借	無

(注) 1 上記連結子会社のうち、特定子会社はありません。
2 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。
4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）です。

与信管理について

融資審査担当役員メッセージ



常務取締役
経営管理・融資審査・事務・システム部門担当
代 永 茂 樹

昨今の金融環境の変化により、企業を取り巻くリスクが多様化・複雑化する中、山梨中央銀行では与信管理の強化を重要課題と位置付け、持続可能な金融仲介機能の発揮に向けた取組みを展開しています。地域金融機関として、健全性と収益性の両立を図りながら、地域経済の発展に貢献することが、私たちに課せられた重要な責務であると認識しています。

当行では、「与信管理の強化」「お客さま支援の高度化」、そして「営業店支援体制の強化」を目指し、2026年6月に融資審査部の体制を再構築しました。支援業務等の専門機能を集約した

新たな体制により、リスク管理とお客さま支援の両面において、より戦略的かつ効果的なアプローチを可能としています。早期対応と適切な支援の実現に向けて、専門性の高い人材を配置し、お客さまの多様なニーズに応える体制を整備しました。

与信リスク管理の観点からは、審査プロセスの厳格化、モニタリング機能の強化、粉飾検知システムの導入など、多層的なアプローチにより与信管理の実効性を高めています。潜在的なリスクを早期に察知し、適時適切な対応を行うことで、資産の健全性維持に努めるとともに、万が一の事態においても組織的対応が可能な体制を構築しています。

これらの取組みの基盤となるのが人材育成です。体系的な育成プログラムの展開により、スキルと専門知識を備えた人材の育成に注力しています。具体的には、新入行員向けに実践を重視した教育体制、専門性を高める研修の充実、営業店と融資審査部の人財交流促進などにより組織全体の融資力を強化しています。金融仲介という本来業務を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築し、共に成長していくことが、私たちの目指す姿です。

こうした一連の施策により、当行は健全な経営基盤を維持しながら、地域経済への貢献と持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

リスク管理への取組み

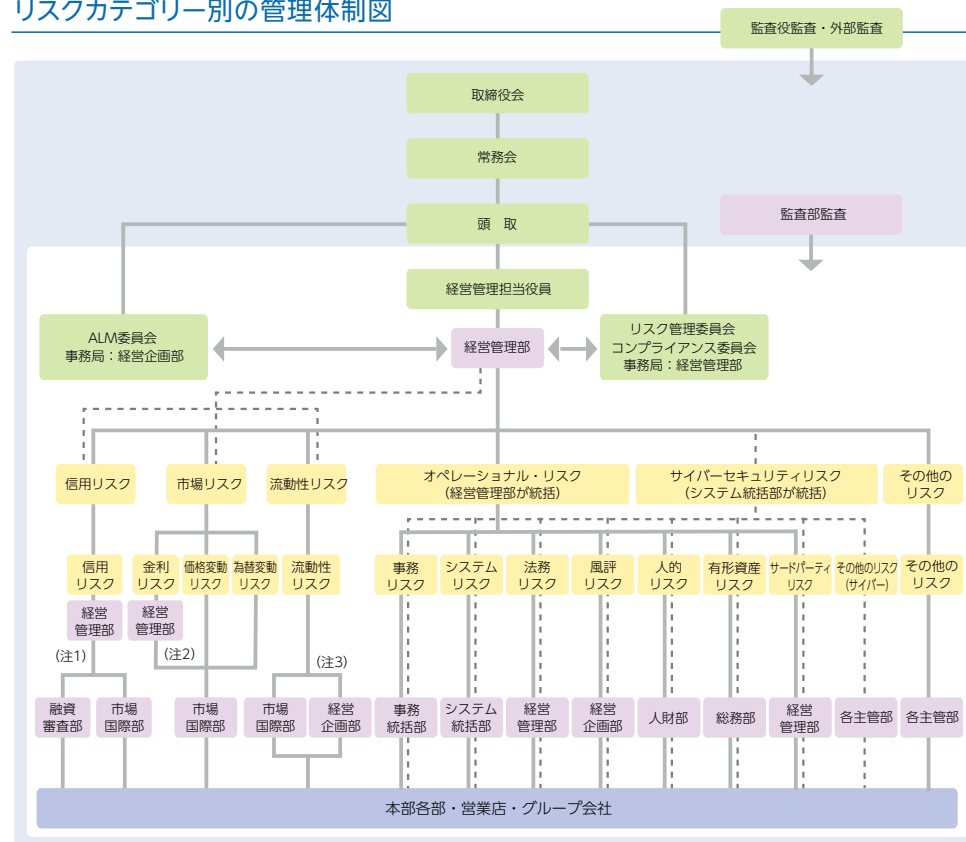
リスク管理に関する基本的な考え方

金融機関を取り巻く経営環境の変化により、銀行が抱えるリスクは多様化・複雑化しております。当行が安定的な収益を確保していくためには、銀行業務において発生するさまざまなリスクを適切に把握・計測し、継続的に管理していくことが不可欠です。

当行が直面するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、サイバーセキュリティリスクなどのリスクカテゴリー別に管理するとともに、これらのリスクを一元的に把握・分析したうえで、ALM委員会、リスク管理委員会において、リスクが経営に及ぼす影響とそれへの対応策を検討しております。

また、健全性の確保と資本の有効活用を目的として、資本配賦を実施しております。

リスクカテゴリー別の管理体制図



(注1) 信用リスクに関しては、融資審査部所管のリスクと市場国際部所管のリスクを、経営管理部が統括管理する。

(注2) 金利リスクに関しては、市場運用に関する金利リスクと預貸金に関する金利リスクを、経営管理部が統括管理する。

(注3) 流動性リスクに関しては、市場国際部と経営企画部が連携して管理する。

カテゴリー別のリスク管理

■信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人財の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

審査体制につきましては、審査部門の独立性を堅持し、事前審査・中間審査・債権保全における厳格な審査および与信実行後の管理を行っております。

人財の育成につきましては、金融環境等の変化や行員のニーズ・スキルに応じた適時適切な人財育成と営業店におけるOJTの補完等を目的とした研修体制を構築する等、さらなる充実を図るとともに、融資審査部によるきめ細かい臨店指導を実施し、審査能力の向上を図っております。また、「財務分析」や「ストラクチャードファイナンス」等への理解力向上を目的とした行外研修等へ行員を積極的に派遣し、専門性の高い人財の育成に努めております。日々の業務運営では、営業部門と審査部門あるいは本部と営業店が相互けん制機能を発揮する中で、融資規定の遵守と適切な運用に努めるほか、融資支援システムの活用などのシステムサポートの充実にも努めております。

さらに、刻々と変動するリスクに対応するために、定期的あるいは随時行う信用格付および自己査定を通して、取引先の実態把握に努めております。また、地方銀行協会加盟行の共同事業である信用リスク情報統合サービスを導入し、リスクの精緻な計量化を目指すなど、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

■市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

金融の多様化・複雑化が進み、銀行の資産・負債は、金利や価格の影響をより受けやすい構造になってきています。安定した収益を確保し信頼していただける銀行づくりを進めるためには、資産・負債を総合的に管理していかねばなりません。当行では、ALM委員会

を定期的に開催し、銀行の基本方針や業務運営方針に則った資産・負債の適切なコントロールを行っております。

具体的には、金利リスクや価格変動リスク、為替リスクなどを把握・分析し、経済動向や金利予測をもとに、スワップなどのデリバティブ取引によるリスク・ヘッジを検討するなど、リスク・コントロールと収益の安定化を図っております。

銀行の資産・負債をどのように管理するかは、経営の根幹です。今後とも、管理体制の整備やシステム面の充実を図るとともに、人財の育成にも努め、より適切な業務運営を行ってまいります。

■流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または、通常よりも著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当行では、お客さまからの預金を主な調達基盤としており、財務内容の健全性を維持することで、安定的な資金調達を確保しております。また、金利動向の分析、資金の運用期間と調達期間のミスマッチの管理、不測の資金流出に備えた流動性の高い支払準備資産の保持等により、資金繰りリスクを回避し、円滑な資金繰りを確保しております。

■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを次の7つのリスクに区分し、これら7つのリスクを総合的に管理しております。

①事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信頼していただける銀行の基本は正確な

事務処理にあると考え、全役職員が規定に則った厳正な事務を行うことに努めております。また、「事務リスク管理規定」を制定するとともに、マニュアル類の整備、業務別・階層別研修の実施、本部による臨店事務指導により、営業店における事務水準の向上を図っております。

さらに、事務事故や不正を未然に防止する観点から、営業店が独自に行う自店検査と監査部による内部監査を全店で実施し、事務処理の厳正化に努めております。

②システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータの不正使用、データの改ざん、情報漏洩、サイバー攻撃等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「システムリスク管理規定」を制定するとともに、お客さまに関する情報資産の保護について、情報セキュリティの基本方針として「セキュリティポリシー」を定め、厳格な運営体制のもと、安全対策を実施しております。さらに、銀行の全業務にわたる障害対策として「コンティンジェンシープラン（システム障害時）」を作成し、システム障害時の影響を最小限に抑え、当行の事業の継続性を確保しております。

また、サイバー攻撃による脅威の深刻化を踏まえ、行内に専門チームを設置し、サイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組んでおります。

③法務リスク管理

法務リスクとは、各種取引において、法令違反や不適切な契約等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、法的なトラブルを回避する観点から、予防的な法務対応に重点を置き、本部・営業店のコンプライアンス責任者を中心に法令等遵守への意識の向上を図るとともに、重要な契約等については、業務部門、法務担当部署および顧問弁護士が連携し、法務リスクの未然の回避に努めております。

④風評リスク管理

風評リスクとは、当行および当行グループ会社に対する市場やお客さまの間での否定的な世論（悪い評判）が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に当行および当行グループ会社の収益や資本、顧客基盤に重大な影響を与えることにより、損失を被るリス

クをいいます。

風評リスクについては、「風評リスク管理規定」を制定し、その発生源である各種リスクについての管理を強化するとともに、経営内容の開示を適切に行い、お客さまから信頼していただける銀行への取組みに努めております。

⑤人的リスク管理

人的リスクとは、労務慣行の問題、職場の安全衛生環境の問題および役職員の不法行為等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「人的リスク管理規定」を制定するとともに、「就業規則」や「健康管理規定」等を定め、労働条件の明確化を図り、健康の保持増進や勤務能率の向上および不法行為の防止に努めております。

⑥有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、強盗、事故、資産管理の取扱い等により、建物、車両、什器・備品等の有形資産が損傷することで損失を被るリスクをいいます。

当行では、「有形資産リスク管理規定」を制定するとともに、「緊急事態対応基本規定」、「業務継続計画」を定め緊急事態に備えることとしております。また、「災害対策規定」や「防犯対策要領」等を定めて、常日ごろから防災、防犯に努めております。

⑦サードパーティリスク管理

サードパーティリスクとは、当行と契約している先など、関係を有する第三者に起因して当行の業務に影響を与えるリスクをいいます。

当行では、「サードパーティリスク管理規定」を制定し、第三者に起因して発生する可能性のあるリスクに対して評価やモニタリングを行い、予防措置を講じることで業務の継続性を確保し、お客さまへのサービスが中断しないよう努めております。

サイバーセキュリティへの取組み

サイバーセキュリティリスク

サイバーセキュリティリスクとは、「事務リスク」、「システムリスク」、「法務リスク」、「風評リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「サードパーティリスク」、「サイバーセキュリティリスクにかかるその他のリスク」の8つの区分に関して、当行グループ、お客さまならびにサードパーティ等において、サイバーセキュリティに関連した不具合が生じ、それによって、当行グループが有形無形の損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、サイバー攻撃による業務の中断は、お客さまや金融システムの信頼に影響を与える重大なリスクであると認識しており、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定し、日々高度化するサイバー攻撃の脅威に対応しております。具体的には、サイバーセキュリティに関する専任組織にて、サイバー脅威情報の収集・発信、サイバー攻撃検知時の調査・対応を行い、セキュリティレベル向上に努めております。

サイバーセキュリティ経営宣言

当行グループは、日本経済団体連合会(以下「経団連」)が公表した「経団連サイバーセキュリティ経営宣言」において、経営の重要課題として掲げられている「価値創造やバリューチェーンの構築、さらにはリスクマネジメントの観点から、実効あるサイバーセキュリティ対策を講じること」の趣旨に賛同し、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定しました。

当行グループは、「山梨から豊かな未来をきりひらく」をパーパスに掲げ、サステナビリティ経営の高度化に向けて「さまざまな連携強化と地域経済の活力向上」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「豊かな自然環境の維持と将来への継承」等のマテリアリティ(重要課題)の解決に取り組んでいます。

今後もより良いサービスを提供するために、金融という重要な社会インフラの担い手として、主体的にサイバーセキュリティ対策を推進し、安心・安全なサイバー空間の構築に貢献します。



Voice

サイバーセキュリティ強化への取組みと全行員の意識向上



システム統括部
西川 さん

ITの進化とともに、生成AIの普及やランサムウェア攻撃の高度化など、サイバー攻撃の手口はさらに巧妙化しています。こうした環境変化に対応するため、サイバーセキュリティに関する専任組織の行員を増員しました。また、外部機関との連携を強化し、最新の脅威情報の収集および全行的な対策の実施に取り組んでいます。

サイバー攻撃の被害を防ぐには、専門知識を持った行員の力だけでなく、全行員のセキュリティ意識の向上が欠かせません。役職員を対象とした訓練や研修を継続的に実施し、組織全体のセキュリティ意識と対応能力を高めています。

今後もサイバーセキュリティの強化に向けた取組みを一層推進し、信頼される金融機関としての責務を果たしてまいります。

リスクアペタイトフレームワーク(RAF)

リスクアペタイトフレームワーク(RAF)を導入し、経営戦略とリスク管理の一体化に取り組んでおります。当行におけるRAFの位置づけは、「ありたい姿」を目指すために、各種課題の解決に向けた方向性を具体化する取組みです。

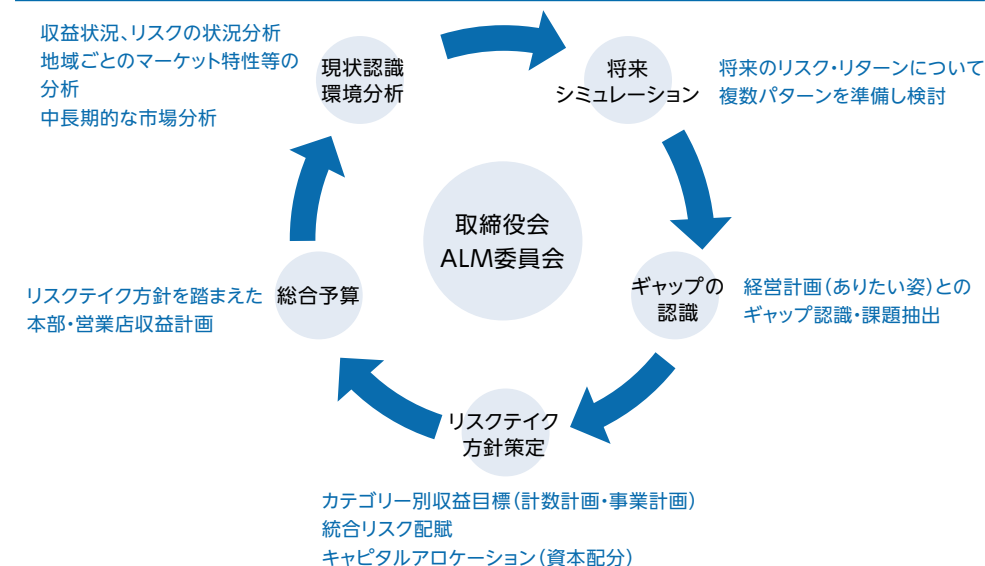
具体的には、半期ごとに環境分析を行い、経営計画や長期ビジョンの達成に向けて、収益拡大のために取る、あるいは許容するリスクの種類と量(リスクアペタイト)を明確化します。それを踏まえた取組方針を「リスクテイク方針」としてALM委員会での議論を経て策定しております。策定した「リスクテイク方針」に基づき、各部門が「総合予算」を策定し、取締役会の承認後、全行員が理解できるよう共有しております。

次に、各部門は「総合予算」に基づき業務を行います。業務執行に当たっては、総合予算と照らし合わせて検討・評価を行い、その範囲内であることを確認しております。一方、リスク管理部門は当初計画した各種リスクを遵守しているか監視・評価します。リスクが当初計画を超えそうな場合は、その原因を分析し対策を講じております。さらに、総合予算の進捗状況やリスク管理の状況は取締役会に月次で報告され、経営陣がリスク・リターンの管理状況を把握し、必要に応じて改善を指示しております。

また、半期ごとに収益性や資本効率性の指標に対する分析を行うなど、経営判断の基礎となる情報分析の高度化に向けた取り組みを進めております。

これにより、経営陣は経営戦略とリスク管理の一体化を実現し、銀行全体のリスクを適切にコントロールすることを目指すとともに、銀行全体で収益認識・リスク認識を共有し、適切に経営管理を遂行する文化を醸成しております。

RAFを活用して経営戦略とリスク管理を一体化し、経営管理を遂行する取組み



コンプライアンスと顧客保護への取組み

コンプライアンス(法令等遵守)・顧客保護に関する基本的な考え方

「コンプライアンス」とは、法令はもちろんのこと、社会規範や企業倫理など、広い範囲にわたる社会のルールを厳格に遵守し、当行が企業市民として「社会からの要請・期待に応える」こと、すなわち、社会の変化に適切に対応し、お客さまの保護と利便性の向上に取り組むことです。

当行は、「コンプライアンス」を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、お客さまとの信頼関係を維持し、一層強固なものとするため、「コンプライアンス委員会」を中心にコンプライアンス態勢の整備・強化に取り組んでおります。また、本部各部・営業店には「コンプライアンス責任者」を配置し、各職場におけるコンプライアンスへの取組みを推進しております。

具体的には、年度ごとにコンプライアンス実現のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定しております。「コンプライアンス・プログラム」には、法令等への対応に向けた具体的な施策やコンプライアンスに関する研修の計画等を掲げ、本部各部・営業店が一体となって取組みを進めております。

また、コンプライアンスを実現するための手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を制定しております。

この「コンプライアンス・マニュアル」では、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」の精神や企業倫理・社会規範に基づくコンプライアンス9原則、金融関連法令等を解説し、コンプライアンスの重要性を徹底しております。

なお、当行では、社会的要請に応え、暴力団等反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを一層強化するため、各種契約書や取引規定に暴力団排除条項を導入しております。

今後も当行は、コンプライアンス態勢の一層の強化を図ってまいります。

コンプライアンス9原則(企業倫理)

- | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------------------|
| 1 銀行の公共的使命 | 2 質の高い金融サービスの提供 | 3 コンプライアンスの遵守 |
| 4 社会とのコミュニケーション | 5 人権の尊重 | 6 職場環境の充実と人材育成 |
| 7 サステナブルな環境・社会への取組み | 8 社会参画と発展への貢献 | 9 反社会的勢力との関係遮断、マネロン等リスクへの対応 |

個人情報の保護

当行は、当行が業務上使用するお客さまあるいは取引関係者等の個人情報について、個人情報の保護等に関する法政令および当行が加盟する団体のガイドラインを遵守するとともに、自主的なルール、管理体制を確立するために個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)を定め、これを実行し維持します。

■個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当行は、個人情報保護の重要性を認識し、以下の方針に基づき個人情報および個人番号(以下「個人情報等」といいます)の保護に努めます。

(法令等の遵守)

①当行は、個人情報の取扱いにあたって、「個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)」その他の関係法令および関連ガイドライン等を遵守するとともに、個人情報を一般に公正妥当と認められる慣行に準拠し、適切に取り扱います。

また、お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報の取扱いにあたっては、上記の法令等のほか「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)」その他の関係法令および関連ガイドライン等を遵守いたします。

(管理態勢の確立)

②当行は、個人情報等の漏えい、滅失またはき損および個人情報等への不正アクセスの防止など個人情報等の適切な管理に必要な対策を講じます。

また、役職員に対し個人情報等の保護についての教育を実施し、日常業務における個人情報等の適正かつ安全な取扱いを徹底いたします。

(個人情報の正しい取得と利用)

③当行は、個人情報等を適法かつ公正に取得し、利用目的を特定のうえ通知、明示または公表し、その利用目的の範囲内で利用いたします。

なお、個人番号については、法令で認められている利用目的以外では利用いたしません。

(情報の開示等)

④当行は、お客さまがご自身の個人情報について開示、訂正、削除、利用停止等を求める権利を有していることを確認し、これらのご要望がある場合には、適切かつ迅速に対応いたします。

(継続的な改善)

⑤当行は、個人情報等の保護に関し、継続的な改善に努めます。

(お問い合わせ窓口)

⑥個人情報等の取扱いに関するご質問、ご要望につきましては、専用窓口で適切に対応いたします。

金融ADR制度への対応

金融ADR制度とは、利用者と金融機関との間のトラブルを、裁判によらず、紛争解決機関が行う手続きにより迅速・簡易・安価で柔軟な解決を図る制度です。紛争解決機関は、お客さまからの苦情や紛争解決の申立てにより、公正中立な立場で解決のための取組み(苦情対応、あっせん、調停、仲裁等)を行います。

当行は、金融庁の指定を受けた紛争解決機関(指定銀行業務紛争解決機関)である「一般社団法人全国銀行協会」と紛争解決等の手続きに関する契約を締結しております。

当行が契約している指定ADR機関：一般社団法人全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室 0570-017109 または 03-5252-3772

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に係る基本方針

当行グループは、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融、制裁違反（以下「マネー・ローンダリング等」といいます）の防止を経営の最重要課題の一つと捉え、実効性ある管理態勢を整備・確立し、以下の通りマネー・ローンダリング等の防止に取り組んでまいります。

1. 関連法令等の遵守

当行グループは、適用を受けるマネー・ローンダリング等の防止に係る法令・規則等を遵守します。

2. 体制の整備

当行グループは、マネー・ローンダリング等の防止に係る責任者・担当者の役割および責任を明確にし、すべての関係部署の適切な連携のもとで一元的な管理を行います。

3. リスクベース・アプローチ

当行グループは、リスクベース・アプローチの考え方にに基づき、直面しているマネー・ローンダリング等に関するリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減策を講じます。

4. 疑わしい取引の届出

当行グループは、業務上発生する疑わしい取引を検知した場合は、速やかに行政庁に届け出る態勢を整備します。

5. コルレス先の管理

当行グループは、コルレス先情報の収集に努め、その評価を適切に行い、リスクに応じた対応策を講じます。また、コルレス先が架空銀行（シェルバンク）であった場合や、架空銀行に口座を利用させることを許容した場合、コルレス契約の締結および維持を行いません。

6. 教育研修

当行グループは、全役職員に対し、その役割に応じて必要かつ適切な研修等を継続的に実施し、その能力を向上させ、組織全体としてマネー・ローンダリング等に係る防止策への理解を深めるとともに、当行グループ全体でマネー・ローンダリング等に対して毅然と対応する組織風土を醸成します。

7. 内部監査

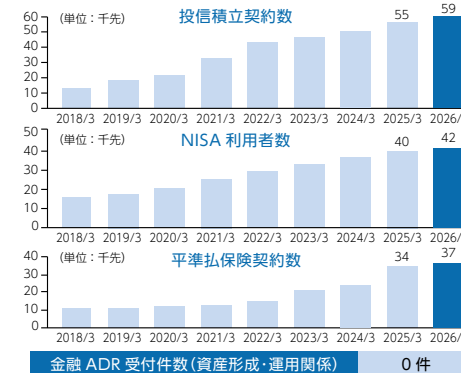
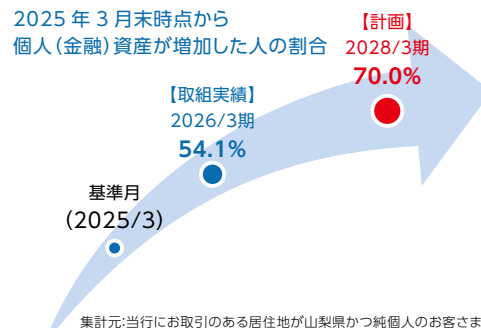
当行グループは、独立した内部監査部門がマネー・ローンダリング等に係る防止態勢について定期的に監査を行い、その監査結果を踏まえ、更なる態勢の改善に努めます。

お客さま本位の業務運営

お客さま本位のコンサルティングの実践

原則 1 2 3 4 5 6 7

- 当行では、お客さまのライフプランや資産形成・資産運用に対する考え方について対話することで、お客さま一人一人に寄り添った提案を行っています。その結果、2025年3月末時点から個人（金融）資産が増加した人の割合は、2026年3月末時点で54.1%となっています。
- 引き続き、お客さまのお悩みに対するコンサルティング提案や各種セミナーでの情報提供等を通じて、お客さまの資産拡大に向けてあらゆるチャネル（対面・非対面）からサポートしていきます。



フィデューシャリー・デューティー基本方針

資産形成・資産運用におけるお客さま本位の業務運営の実現に向けて

当行は、金融庁から公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を7つの原則において採択し、より良い業務運営を進め、一層「お客さまから選ばれる銀行」となるために、金融商品販売におけるフィデューシャリー・デューティー基本方針を策定いたしました。

1. お客さま本位のコンサルティングの実践

原則 1 2 3 4 5 6 7

- (1)お客さまのライフプランや資産形成・資産運用に対する考え方を対話により共有することに努め、お客さまにふさわしい金融商品のご提案につなげてまいります。また、金融商品のご購入後においても、お客さまの安心につながるアフターフォローに努めてまいります。
- (2)運用する金融商品の資産配分やリスク・リターンの度合いについて、お客さまに分かりやすくご説明いたします。

注：「顧客本位の業務運営に関する原則」（金融庁）の各原則との対応関係をお示しするものです。

2. 商品ラインナップの充実と適切な情報提供

原則 1 2 3 4 5 6 7

- (1)お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、幅広い金融商品を取り揃えてまいります。
- (2)取り揃えた金融商品の概要、市場環境および運用状況などについて、セミナー等の開催やインターネットの活用等により、お客さまに分かりやすく情報発信してまいります。
- (3)お客さまにご負担いただく手数料等について、その対価となるサービス内容を分かりやすくご説明いたします。
- (4)お客さまにふさわしい金融商品を持続的に提供できるよう行内態勢（プロダクト・ガバナンス態勢）を整備し、金融商品の組成会社と協力しながら商品ラインナップの高度化に努めてまいります。

注：当行では、パッケージ化された金融商品・サービスの取扱いがある場合は、重要情報シートにより情報提供いたします。
（パッケージ化された金融商品・サービスとは、複数の金融商品・サービスを1つに組み合わせたものです）

3. 利益相反の管理

原則 1 2 3 4 5 6 7

- (1)利益相反の内容についてお客さまに情報提供し、利益相反を適切に管理してまいります。

4. 組織態勢の整備

原則 1 2 3 4 5 6 7

- (1)お客さま本位の営業活動を適切に評価できる業務評価体系を整備し、「お客さま本位の業務運営」に取り組む企業風土を醸成してまいります。
- (2)「お客さま本位の業務運営」の定期的な評価と評価に基づく見直しを実施してまいります。

5. お客さまに信頼される人財の育成

原則 1 2 3 4 5 6 7

- (1)当行内の販売資格試験に合格した者のみを金融商品の販売担当者に任命することで、お客さまのご意向に適切にお応えしてまいります。
- (2)研修プログラム等を充実させ、行員の知識の向上やお客さまへの提案内容の高度化を図ってまいります。

店舗一覧

2026 年 7 月 1 日現在

外…外国為替取扱店 外…外貨両替機設置店 信託契約代理業務取扱店 住…住宅金融支援機構業務取扱店 ※上記表示以外の店舗でもお取次ぎいたします。	平日稼動キャッシュコーナー 土曜日稼動キャッシュコーナー 日曜日・祝日稼動キャッシュコーナー	店舗数 本・支店 89 出張所には 出張所 10 ライフスクエア7を含みます 合 計 99 キャッシュコーナー 189
---	--	--

※キャッシュコーナーの営業時間は、設置場所・曜日より異なります。
※商業施設等に設置のキャッシュコーナーは、当該施設の休業日にはご利用いただけない場合があります。

山梨県内（72支店・7出張所）

店番	店名	電話番号・FAX番号
甲府市		
101	本店営業部	TEL (055) 233-2111 FAX (055) 232-8221
102	甲府市役所出張所	TEL (055) 235-8763 FAX (055) 235-2872
103	自治会館出張所 (南支店内)	TEL (055) 232-3401 FAX (055) 235-2364
251	柳町支店	TEL (055) 233-4141 FAX (055) 235-2363
252	東支店	TEL (055) 233-6141 FAX (055) 237-9216
253	南支店	TEL (055) 232-3401 FAX (055) 235-2364
255	湯村支店	TEL (055) 252-3428 FAX (055) 252-9189
257	甲府駅前支店 (本店営業部内)	TEL (055) 233-2111 FAX (055) 232-8221
258	県庁支店	TEL (055) 235-7727 FAX (055) 235-4802
259	武田通支店	TEL (055) 253-2135 FAX (055) 253-7532
260	国母支店	TEL (055) 226-1821 FAX (055) 226-2519
261	中央市場支店 (国母支店内)	TEL (055) 228-1748 FAX (055) 226-2519
263	貢川支店	TEL (055) 228-3355 FAX (055) 226-3803
264	青沼支店	TEL (055) 232-5731 FAX (055) 235-2298
266	千塚支店 (湯村支店内)	TEL (055) 252-3428 FAX (055) 252-9189
267	城南支店	TEL (055) 241-8711 FAX (055) 241-0532
268	北新支店 (武田通支店内)	TEL (055) 253-2135 FAX (055) 253-7532
269	酒折支店	TEL (055) 232-5277 FAX (055) 235-2585
272	住吉支店 (南支店内)	TEL (055) 235-4481 FAX (055) 235-2364
274	下飯田支店	TEL (055) 228-5711 FAX (055) 228-5712
275	後屋支店	TEL (055) 241-1691 FAX (055) 241-1694

276	中道支店 (城南支店内)	TEL (055) 241-8711 FAX (055) 241-0532
277	和戸支店	TEL (055) 235-9711 FAX (055) 235-9714
590	インターネット富士山支店 インターネット富士山支店 甲府駅前出張所	TEL (055) 235-2180 FAX (055) 235-2186
	店舗外キャッシュコーナー 駅ビル	
	店舗外キャッシュコーナー オギノ朝日	
	店舗外キャッシュコーナー オギノ国母	
	店舗外キャッシュコーナー オギノ城東	
	店舗外キャッシュコーナー オギノ向町	
	店舗外キャッシュコーナー 北新	
	店舗外キャッシュコーナー 県立中央病院	
	店舗外キャッシュコーナー 甲府駅北口	
	店舗外キャッシュコーナー 甲府駅前	
	店舗外キャッシュコーナー 甲府市役所本庁舎	
	店舗外キャッシュコーナー 市立甲府病院	
	店舗外キャッシュコーナー 中道	
	店舗外キャッシュコーナー 南支店自治会館出張所(ATM)	
	店舗外キャッシュコーナー 山宮	
	店舗外キャッシュコーナー いちやまマート塩部店共同ATM	
	店舗外キャッシュコーナー いちやまマート湯村店共同ATM	
	店舗外キャッシュコーナー いちやまマート徳行店共同ATM	
	店舗外キャッシュコーナー イッツモア増坪店共同ATM	

店舗外キャッシュコーナー オギノイーストモール ショッピングセンター共同ATM
店舗外キャッシュコーナー オギノ伊勢店共同ATM
店舗外キャッシュコーナー オギノ上今井店共同ATM
店舗外キャッシュコーナー オギノ貢川店共同ATM
店舗外キャッシュコーナー オギノ下石田店共同ATM
店舗外キャッシュコーナー クスリのサンロード後屋店共同ATM
店舗外キャッシュコーナー 国立病院機構甲府病院共同ATM
店舗外キャッシュコーナー 山梨学院大学共同ATM
店舗外キャッシュコーナー withKOFU共同ATM

甲斐市		
265	南竜王支店	TEL (055) 276-0511 FAX (055) 276-4714
405	竜王支店	TEL (055) 276-2031 FAX (055) 276-6528
406	敷島支店	TEL (055) 277-2331 FAX (055) 277-6796
	店舗外キャッシュコーナー オギノ竜王駅前	
	店舗外キャッシュコーナー 甲斐市役所	
	店舗外キャッシュコーナー 甲斐市役所敷島庁舎	
	店舗外キャッシュコーナー ラザウオーク甲斐双葉	
	店舗外キャッシュコーナー いちやまマート双葉店共同ATM	
	店舗外キャッシュコーナー いちやまマート 竜王アルプス通り店共同ATM	
	店舗外キャッシュコーナー オギノ甲斐敷島店共同ATM	
	店舗外キャッシュコーナー オギノ西八幡店共同ATM	
	店舗外キャッシュコーナー オギノ双葉店共同ATM	

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

中央市		
262	流通センター支店 (昭和支店内)	TEL (055) 275-5826 FAX (055) 275-6468
356	田富支店	TEL (055) 273-2512 FAX (055) 273-4983
357	医大前支店	TEL (055) 273-1621 FAX (055) 273-5094
	●店舗外キャッシュコーナー 山梨大学医学部附属病院	
	●店舗外キャッシュコーナー 流通センター	
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまmart玉穂店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ田富店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノリバーシティ店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー 中央市役所共同ATM	

中巨摩郡		
270	昭和支店	TEL (055) 275-5826 FAX (055) 275-6468
	ライフスクエア昭和	TEL (055) 275-0211 FAX (055) 275-1050
271	美術館前支店	TEL (055) 222-1381 FAX (055) 226-5178
	ライフスクエア甲府	TEL (055) 223-8081 FAX (055) 223-8088
	●店舗外キャッシュコーナー イオンモール甲府昭和	
	●店舗外キャッシュコーナー イトーヨーカドー甲府昭和	
	●店舗外キャッシュコーナー カインズホームFC岡島甲府昭和	
	●店舗外キャッシュコーナー 西条	
	●店舗外キャッシュコーナー 昭和町役場	

山梨市		
301	日下部支店	TEL (0553) 22-1711 FAX (0553) 22-6390
303	牧丘支店	TEL (0553) 35-3155 FAX (0553) 35-2374
311	東山梨支店 (日下部支店内)	TEL (0553) 22-1711 FAX (0553) 22-6390
312	加納岩支店	TEL (0553) 22-8121 FAX (0553) 22-8126
	●店舗外キャッシュコーナー 東山梨	
	●店舗外キャッシュコーナー 山梨厚生病院	
	●店舗外キャッシュコーナー 山梨市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまmart山梨店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー おかじま七日市場店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ山梨店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー 加納岩総合病院共同ATM	

甲州市		
302	塩山支店	TEL (0553) 33-3211 FAX (0553) 33-6327
304	勝沼支店	TEL (0553) 44-1133 FAX (0553) 44-2607
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ甲州	
	●店舗外キャッシュコーナー DCM甲州	
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまmart塩山店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ塩山店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー 甲州市役所共同ATM	

笛吹市		
305	石和支店	TEL (055) 262-2281 FAX (055) 263-5704
306	御坂支店	TEL (055) 262-3012 FAX (055) 263-5718
307	一宮支店	TEL (0553) 47-1133 FAX (0553) 47-1836
308	八代支店	TEL (055) 265-2511 FAX (055) 265-3118
309	春日居支店 (石和支店内)	TEL (055) 262-2281 FAX (055) 263-5704
310	富士見支店	TEL (055) 262-0071 FAX (055) 262-0074
	●店舗外キャッシュコーナー イオン石和	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ笛吹	
	●店舗外キャッシュコーナー 春日居	
	●店舗外キャッシュコーナー セルバ笛吹境川	
	●店舗外キャッシュコーナー DCM一宮	
	●店舗外キャッシュコーナー 笛吹市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー MEGAドン・キホーテUNY石和	
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまmart一宮店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー おかじま笛吹河内店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ春日居店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー セルバ御坂店共同ATM	

西八代郡		
351	市川支店	TEL (055) 272-1121 FAX (055) 272-0886
353	六郷支店	TEL (0556) 32-2125 FAX (0556) 32-2646

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

南巨摩郡

  	354	身延支店	TEL (0556) 62-1131 FAX (0556) 62-0811
	355	南部支店	TEL (0556) 64-3141 FAX (0556) 64-2069
	401	鰍沢支店 (青柳支店内)	TEL (0556) 22-2141 FAX (0556) 22-5440
  	402	青柳支店	TEL (0556) 22-2141 FAX (0556) 22-5440
  		●店舗外キャッシュコーナー セルバみのぶ	
  		●店舗外キャッシュコーナー DCM富士川	
 		●店舗外キャッシュコーナー 南部町役場	
  		●店舗外キャッシュコーナー 南部町役場南部分庁舎	
 		●店舗外キャッシュコーナー 南アルプス邑プラザ	

南アルプス市

  	403	小笠原支店	TEL (055) 282-1141 FAX (055) 284-2694
  	404	白根支店	TEL (055) 282-2120 FAX (055) 282-1981
	407	甲西支店 (小笠原支店内)	TEL (055) 282-1141 FAX (055) 284-2694
  	456	八田支店	TEL (055) 285-4801 FAX (055) 285-4804
  		●店舗外キャッシュコーナー おかじま白根食品館	
  		●店舗外キャッシュコーナー オギノ南アルプス八田	
 		●店舗外キャッシュコーナー 甲西	
  		●店舗外キャッシュコーナー 南湖	
 		●店舗外キャッシュコーナー 日立製作所前	
  		●店舗外キャッシュコーナー ホームエイド八田	
 		●店舗外キャッシュコーナー 南アルプス市役所	
  		●店舗外キャッシュコーナー 南アルプスBIGステージ	
  		●店舗外キャッシュコーナー 若草	
  		●店舗外キャッシュコーナー オギノ峡西店共同ATM	

韮崎市

  	451	韮崎支店	TEL (0551) 22-2211 FAX (0551) 22-8291
  	455	藤井支店	TEL (0551) 22-4911 FAX (0551) 22-4914
		●店舗外キャッシュコーナー 韮崎市役所	
 		●店舗外キャッシュコーナー 韮崎市立病院	
  		●店舗外キャッシュコーナー ライフガーデンにらさき	
  		●店舗外キャッシュコーナー オギノ韮崎店共同ATM	

北杜市

	452	須玉支店	TEL (0551) 42-2211 FAX (0551) 42-2426
  	453	長坂支店	TEL (0551) 32-3311 FAX (0551) 32-5530
  	454	小淵沢支店	TEL (0551) 36-2311 FAX (0551) 36-3910
	457	高根支店 (長坂支店内)	TEL (0551) 32-3311 FAX (0551) 32-5530
  	458	武川支店	TEL (0551) 26-3031 FAX (0551) 26-3007
 		●店舗外キャッシュコーナー 大泉	
  		●店舗外キャッシュコーナー 北杜市役所須玉総合支所	
  		●店舗外キャッシュコーナー オギノ須玉店共同ATM	
  		●店舗外キャッシュコーナー きららシティ共同ATM	
		●店舗外キャッシュコーナー 高根総合支所共同ATM	

富士吉田市

  	501	吉田支店	TEL (0555) 22-3100 FAX (0555) 24-3541
  	505	明見支店	TEL (0555) 22-3136 FAX (0555) 22-6466
  		ライフスクエア明見	TEL (0555) 24-3441 FAX (0555) 24-3434
  	514	竜ヶ丘支店 (吉田支店内)	TEL (0555) 22-3100 FAX (0555) 24-3541
  		●店舗外キャッシュコーナー オギノ富士吉田	
  		●店舗外キャッシュコーナー 金鳥居	
  		●店舗外キャッシュコーナー セルバ本店	
 		●店舗外キャッシュコーナー 富士吉田市役所	
  		●店舗外キャッシュコーナー 富士吉田市立病院	
  		●店舗外キャッシュコーナー 富士山駅共同ATM	

南都留郡

  	502	山中湖支店	TEL (0555) 62-2211 FAX (0555) 62-2630
  	504	小沼支店	TEL (0555) 25-2211 FAX (0555) 25-2962
  	507	河口湖支店	TEL (0555) 72-2244 FAX (0555) 73-1192
  	508	小立支店	TEL (0555) 72-1300 FAX (0555) 72-1995
  	509	忍野支店	TEL (0555) 84-3911 FAX (0555) 84-4056
  		●店舗外キャッシュコーナー 河口湖ショッピングセンター	
  		●店舗外キャッシュコーナー フォレストモール富士河口湖	
  		●店舗外キャッシュコーナー いちやまート赤坂店共同ATM	
  		●店舗外キャッシュコーナー オギノ河口湖店共同ATM	
  		●店舗外キャッシュコーナー オギノ山中湖店共同ATM	
  		●店舗外キャッシュコーナー 旅の駅kawaguchiko_base共同ATM	
  		●店舗外キャッシュコーナー 山梨赤十字病院共同ATM	

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

都留市		
●●● ^住	503 都留支店	TEL (0554) 43-2151 FAX (0554) 45-0800
	510 禾生支店 (都留支店内)	TEL (0554) 43-2151 FAX (0554) 45-0800
●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ都留	
●●●	●店舗外キャッシュコーナー 禾生	
●●●	●店舗外キャッシュコーナー 公正屋都留	
●●●	●店舗外キャッシュコーナー 都留市役所	
●●●	●店舗外キャッシュコーナー 都留市立病院	
●●●	●店舗外キャッシュコーナー ホームセンターオーツル	
●●●	●店舗外キャッシュコーナー おかじま都留店共同ATM	

大月市		
●●● ^住	551 大月支店	TEL (0554) 22-3111 FAX (0554) 22-1875
	552 猿橋支店	TEL (0554) 22-2421 FAX (0554) 22-4330
●●●	●店舗外キャッシュコーナー イオン大月	
●●●	●店舗外キャッシュコーナー 猿橋 (猿橋支店駐車場内)	

上野原市		
●●● ^住	553 上野原支店	TEL (0554) 63-1101 FAX (0554) 63-3805
●●●	●店舗外キャッシュコーナー 上野原市役所	
●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ上野原	
●●●	●店舗外キャッシュコーナー コモアしおつ	
●●●	●店舗外キャッシュコーナー いちやまマート上野原店共同ATM	

■神奈川県内 (1支店)

神奈川県		
●●● ^住	217 相模原支店	TEL (042) 759-5521 FAX (042) 730-6260

■東京都内 (16支店・3出張所)

東京都		
●●●	201 東京支店	TEL (03) 3256-3131 FAX (03) 3258-4576
●●● ^住	202 新宿支店	TEL (03) 3342-2231 FAX (03) 3342-0819
●●● ^住	203 八王子支店	TEL (042) 661-3221 FAX (042) 666-0173
●●●	204 めじろ台支店	TEL (042) 661-7771 FAX (042) 664-1909
●●● ^住	ライフスクエア八王子	TEL (042) 661-3369 FAX (042) 661-3445
●●● ^住	205 国分寺支店	TEL (042) 324-3750 FAX (042) 323-5897
●●● ^住	206 調布支店	TEL (042) 485-5211 FAX (042) 483-9917
●●● ^住	207 立川支店	TEL (042) 536-0871 FAX (042) 536-0872
●●● ^住	ライフスクエア立川	TEL (042) 536-0893 FAX (042) 536-0873
●●● ^住	209 荻窪支店	TEL (03) 3331-0101 FAX (03) 3335-6034

●●● ^住	210 吉祥寺支店 (荻窪支店内) ライフスクエア荻窪	TEL (03) 3331-0101 FAX (03) 3335-6034 TEL (03) 5370-8056 FAX (03) 5370-8059
●●●	211 日野支店	TEL (042) 592-3511 FAX (042) 592-8982
	212 小金井支店 (国分寺支店内)	TEL (042) 324-3750 FAX (042) 323-5897
●●●	213 みなみ野シティ支店	TEL (042) 637-1131 FAX (042) 637-1132
●●● ^住	214 町田支店	TEL (042) 729-3660 FAX (042) 729-3551
	215 府中支店 (国分寺支店内)	TEL (042) 324-3750 FAX (042) 323-5897
●●●	216 羽村支店	TEL (042) 555-2111 FAX (042) 555-2115
●●● ^住	218 東村山支店	TEL (042) 395-4511 FAX (042) 395-4525

■便利なチャネル・サービス

ライフスクエア甲府	平日15時以降や土曜日においても、住宅ローンを中心とした各種個人ローンや、投資信託・生命保険などの資産運用のご相談・お申込み等を承っております。	平 日：9時～17時 土曜日：9時～17時(※)	055-223-8081
ライフスクエア和戸			055-235-2180
ライフスクエア昭和			055-275-0211
ライフスクエア明見			0555-24-3441
ライフスクエア八王子			042-661-3369
ライフスクエア立川			042-536-0893
ライフスクエア荻窪	各種個人ローン、資産運用、年金などに関するご相談を承っております。	平 日：9時～17時(※)	03-5370-8056
山梨中銀まるとサポートデスク (フリーダイヤル)			ふれあいハローに ☎0120-201862 (照会コード:9)

(※) 日曜日、祝日(含む振替休日)、12月31日～1月3日は休業いたします。

安心してご利用いただくために

偽造・盗難カードによる被害防止への対策

お客さまの大切なご預金をお守りするため、偽造が困難なICキャッシュカードを取り扱っております。

この他にも、下記の通り、さまざまな取組みを行っております。

これからも、さらにお客さまに安心してご利用いただけるよう、一層のセキュリティ強化に努めてまいります。



■主な取組み

(1) 暗証番号に関するセキュリティ強化

- ①ATMでの暗証番号変更サービス
- ②カード暗証番号の誤入力回数制限
- ③類推されやすい暗証番号の登録・変更時の受付制限
- ④ATMの暗証番号入力キーのスクランブル表示
- ⑤ATM取引のぞき見防止の「つい立て(仕切り)」の設置
- ⑥ATM取引画面ののぞき見防止フィルムの貼付
- ⑦ATMの後方確認ミラー装着

(2) ご利用可能額に関するセキュリティ強化

- ①キャッシュカード等における「ATM1日当たりのご利用可能額」の設定
- ②ATM、窓口での「ATM1日当たりのご利用可能額」変更サービス

(3) その他のセキュリティ強化

異常な引き出しを検知するシステムの導入を図り、セキュリティを強化しております。

(4) 偽造・盗難キャッシュカード等による被害補償

お客さまが被害に遭われた場合の被害補償を実施しております。

■ATM1日当たりのご利用可能額

キャッシュカードの偽造・盗難による被害を防止し、お客さまの大切なご預金をお守りするために、当行キャッシュカードにおける「ATM1日当たりのご利用可能額」を、下表の通りとさせていただきます。

お取扱いの内容	IC取引	磁気ストライプ取引
現金のお引き出し	100万円	50万円
	上記金額の範囲内で変更可能	
お振込お振替	200万円	100万円
	上記金額の範囲内で変更可能	

上記の取組みに加えて、一部のご高齢のお客さまのキャッシュカードによる「お引き出し」「お振込み」「お振替え」に一部取引制限を実施させていただきます。

70歳以上のお客さまの口座について、過去1年間にATMで出金のご利用のないお客さま

カードの種類	IC	磁気ストライプ
出金限度額	10万円	

70歳以上のお客さまの口座について、過去1年間にATMで1日当たりの累計出金額が30万円未満のお客さま

カードの種類	IC	磁気ストライプ
出金限度額	30万円	

70歳以上のお客さまの口座について、過去1年間にATMでお振込のご利用のないお客さま

カードの種類	IC	磁気ストライプ
振込・振替限度額	キャッシュカードでのお振込・お振替はできません	

金融犯罪に遭わないために

キャッシュカード・暗証番号等のお取扱いにご注意ください。

運転免許証等と共にキャッシュカードが盗まれ、生年月日等から暗証番号が類推され、大切なご預金引き出されてしまう被害が全国的に発生しております。

■キャッシュカードの暗証番号のお取扱い

- ・「生年月日」「電話番号」「住所の番地」「車のナンバー」など、他人に類推されやすい番号を暗証番号として利用するお客さまは、暗証番号の変更をお願いいたします。
- ・暗証番号の変更は、当行のATMで簡単に行えますので、定期的に変更することをお勧めします。
- ・貴重品ボックスなどを利用する際は、キャッシュカードの暗証番号と同一の暗証番号の使用を避けてください。
- ・キャッシュカードの暗証番号を銀行から問い合わせることは絶対にありません。他人に知られないようご注意ください。

■キャッシュカード・通帳・印鑑のお取扱い

- ・キャッシュカード・通帳・印鑑の入った財布やバッグを車内などに放置しないでください。
- ・ご自宅でも、通帳と印鑑は別々に保管することをお勧めします。
- ・通帳の表紙裏面に届印が登録されている場合、印鑑の偽造による被害防止のため、登録印シールの取り外しをお願いします。

〈キャッシュカード等の紛失・盗難時のご連絡先〉

キャッシュカード・通帳・印鑑の紛失・盗難時には、直ちに当行にご連絡ください。

曜日	時間帯	連絡先
平日	8:30～17:00	当行本・支店
土・日・祝日	終日(24時間)	当行ATMサービスセンター 0120-121-070

当行の「偽造・盗難カードによる被害防止への対策」については、72ページに掲載しております。

取引時確認のお願い

当行では、口座開設等のお取引に当たり、ご本人であることの確認や取引を行う目的、ご職業などの確認をさせていただきます。

お客さまの大切なご預金をお守りするため、また、犯罪を防止するための確認ですので、ご理解とご協力をお願いします。

振り込め詐欺などの「特殊詐欺」にご注意ください。

ご家族等を装い電話や文書で金銭を要求する「オレオレ詐欺」、税務署等を装った「還付金詐欺」、および「架空請求」による被害が多発しております。

- ・お振込をする前に、もう一度ご家族等に確認してください。
- ・公的機関(税務署、警察署、市町村役場、日本年金機構など)や銀行協会の職員が、ATMを操作させたり、口座番号や暗証番号、生年月日などを聞き出ししたりすることはありません。また、キャッシュカードをお預かりすることはありません。
- ・心当たりのない請求で不審に思われる場合には、警察や県民生活センターなどの消費生活相談窓口にご相談ください。

フィッシング詐欺(パスワード等の詐取)にご注意ください。

山梨中央銀行を装った電子メールを受信され、その内容がID・パスワード・暗証番号・クレジットカード番号等の入力を求めるものであった場合、絶対入力しないでください。当行から電子メールや電話でパスワード等をお伺いすることはありません。

インターネットバンキングのセキュリティ対策について

不正送金の被害を防止するため、各種セキュリティ対策のご利用をお願いします。

山梨中銀ダイレクトのセキュリティ対策
https://www.yamanashibank.co.jp/chugindirect_ib/security/



山梨中銀 Biz ダイレクトのセキュリティの詳細
<https://www.yamanashibank.co.jp/corporation/eb/bizdirect/security/>



「振り込め詐欺」などの被害防止への対策

「振り込め詐欺」、「還付金詐欺」などの被害防止のため、以下の取組みを行っております。

- キャッシュコーナーでの携帯電話のご使用はご遠慮いただいております。
- ATMでお振込操作をされる際、「振り込め詐欺注意喚起画面」を表示しております。
- 一部の店舗外キャッシュコーナーに、「携帯電話感受装置」を設置しております。

◎「振り込め詐欺救済法」への対応について

「振り込め詐欺救済法」(正式名称「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」)の施行に伴い、下記の「振り込め詐欺被害者相談窓口」を設置しております。

当行の口座へのお振込みによって、振り込め詐欺の被害に遭われた、またその疑いがある場合のご相談については、ご遠慮なくお問い合わせください。

なお、当行のお客さまで、他金融機関にお振込みになり被害に遭われた場合でも、お近くの当行・支店の窓口にご相談ください。

山梨中央銀行本店内 振り込め詐欺被害者相談窓口	電話番号：055-233-2111(大代表) 受付時間：月曜日～金曜日 8:30～17:00 (ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。)
----------------------------	--

業務内容 (2026年7月1日現在)

当行が現在扱っている業務の概要は次の通りです。

(a) 預金業務

- (イ) 預 金
当座預金、普通預金、定期預金、別段預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (ロ) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(b) 貸出業務

- (イ) 貸 付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (ロ) 手形・電子記録債権の割引
銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権の割引を取り扱っております。

(c) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(d) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(e) 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

(f) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(g) 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。

(h) 附帯業務

- (イ) 代理業務
 - ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
 - ②地方公共団体の公金取扱業務
 - ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 - ⑤日本政策金融公庫及び独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務
 - ⑥信託契約代理業務
 - ⑦保険代理店業務
- (ロ) 保護預り及び貸金庫業務
- (ハ) 有価証券の貸付
- (ニ) 債務の保証（支払承諾）
- (ホ) 公共債の引受
- (ヘ) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (ト) 金融商品仲介業務
- (チ) クレジットカード業務
- (リ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い
- (ヌ) 確定拠出年金業務
- (ル) 人材紹介サービス業務（有料職業紹介事業）

営業内容 (2026年7月1日現在)

主な預金のご案内

「普通預金」や「決済性普通預金」等の各種商品を取りそろえております。

個別商品の詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [商品・サービス一覧](#) → [お金をあずける・ふやす](#)
<https://www.yamanashibank.co.jp/service/saving/>



「定期預金」等の各種商品を取りそろえております。

個別商品の詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [商品・サービス一覧](#) → [お金をあずける・ふやす](#) → [定期預金](#)
<https://www.yamanashibank.co.jp/service/saving/time/>



主な個人向けローンのご案内

「山梨中銀自由設計型住宅ローン」や「マイカーローン」等の各種商品を取りそろえております。

個別商品の詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [ローンをかりる](#)
<https://www.yamanashibank.co.jp/service/loan/>



- ※ 各ローンのお申込みに当たっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望に沿えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ※ 仮審査のお申込みをいただいた場合、審査結果のご連絡後、お取引店等へのご来店による正式なお申込み手続きが必要となります。
- ※ 各ローンのご契約がお取引店（お取引希望店）でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ※ 当行ホームページに各ローンの商品概要説明書をご用意しております。

主な事業者向けローンのご案内

「山梨中銀地域活力強化ファンド」や「山梨中銀クイックローン」等の各種商品を取りそろえております。

個別商品の詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [法人・個人事業主のお客さま](#) → [資金の調達・運用](#)
<https://www.yamanashibank.co.jp/corporation/loan/>



- ※ 各ローンのお申込みに当たっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望に沿えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ※ 各ローンのご契約がお取引店（お取引希望店）でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

上記の他にも、各種信用保証協会保証付融資、都・県・区市町村の制度融資、各種代理貸付業務、私募債の受託、動産・債権譲渡担保融資などを取り扱い、皆さまの資金ニーズに積極的にお応えしております。

代理貸付業務

事業資金、住宅資金などにご利用いただけます。

日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構等。

地方公共団体関係制度融資

地元金融機関として、山梨県および県内市町村の制度融資のお取り扱いをしております。
県外店舗(東京都・神奈川県)では、東京都および神奈川県の他、各支店所在地の区市町制度融資のお取り扱いをしております。

投資信託商品ラインナップ

投資信託の各種商品を取りそろえております。
個別商品の詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [お金をあずける・ふやす](#) → [投資信託](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/service/saving/investment/>



投資信託に関するご注意

1. 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
2. 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
3. 投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本が保証されているものではありません。
4. 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
5. ご購入にあたっては、最新の目論見書および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

保険商品ラインナップ

お客さまのニーズに合わせてお選びいただける各種保険商品等を取りそろえております。

個別商品の詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [将来にそなえる・遺す](#) → [保険](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/service/prepare/insurance/>



<その他の取扱商品>

長期火災保険	住宅ローンをご利用のお客さま専用の商品で、火災保険にセットして家財保険・地震保険をお申込みいただけます。充実した補償内容で、お客さまのお住まいをお守りします。
海外旅行傷害保険	海外旅行中の病気やけが、盗難等のアクシデントを補償する保険で、当行のホームページからお申込みいただけます。

証券業務等

種 類	内 容
公共債の窓口販売およびディーリング（売買）	利付国債(2年・5年・10年)・個人向け国債(固定3年・固定5年・変動10年)等の公共債を対象に、新発債の窓口販売および既発債のディーリング業務(一般売買・現先取引)の取扱いをしております。
投資信託の窓口販売	公社債投資信託、株式投資信託の窓口販売業務の取扱いをしております。
金融商品仲介業務	証券会社の委託を受けて、有価証券の売買等の媒介・募集・売出し等の取扱いをしております。
社債の受託業務	長期安定資金の有力な調達手段として社債の受託業務をしております。

その他業務

種 類	内 容
信託契約代理業務	三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行の信託代理店として、年金信託、公益信託、特定贈与信託、土地信託、証券信託、国民年金基金加入勸奨、証券代行のお取次ぎをします。 また、三菱UFJ信託銀行の信託代理店として、相続関連業務である遺言信託、遺産整理業務、事業経営財務診断のお取次ぎをします。
確定拠出年金業務	加入者自らが掛金の運用方法を決め、その運用結果次第で老後の受取額が変わる年金です。企業型と個人型があります。

各種サービスのご案内

毎日をさらに便利に、さらに楽しくしてくれる各種サービスをご用意しております。
各種サービスの詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [その他・便利なサービス](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/service/useful/>



国際業務

外国送金や外貨両替等の業務を取り扱っております。
詳しい業務内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [さらに便利に](#) → [外国為替・外国送金](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/useful/foreign/>



エレクトロニック・バンキング関連サービスのご案内

事務の合理化をお手伝いする各種サービスを取りそろえております。
各種サービスの詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [法人・個人事業主のお客さま](#) → [業務効率化](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/corporation/eb/>



手数料のご案内

振込手数料やCD・ATM利用手数料等の詳しい内容は、こちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [手数料のご案内](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/fee/>



外部評価・イニシアチブへの参画

外部評価

■やまなし健康経営優良企業

従業員の健康づくりを経営的な視点で捉え、戦略的に取り組む企業として、山梨県から「やまなし健康経営優良企業」認定を取得しております。

■健康経営優良法人

経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」の大規模法人部門において、「健康経営優良法人2025」認定を取得しております。

■スポーツエールカンパニー

従業員の健康増進のために、スポーツ実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁から「スポーツエールカンパニー」認定を取得しております。

■くるみん

厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づき定める「子育てサポート企業」として、「くるみん」認定を取得しております。

■えるぼし

女性の活躍推進に関する状況が優良な企業として厚生労働大臣から「えるぼし」認定を取得しております。

■DX認定事業者

経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されております。



イニシアチブへの参画

持続可能な社会の実現に貢献するために、さまざまなイニシアチブへ参加・賛同しております。

21世紀金融行動原則



GXリーグ



生物多様性のための30by30
アライアンス



自然関連財務情報開示タスクフォース



国立公園オフィシャルパートナー



コーポレートデータ

データ集 (過去10年間の主要財務データ)

(単位：百万円)

連結業務サマリー	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
経常収益	55,736	54,120	52,353	47,301	49,602	46,310	60,552	56,525	60,481	86,104
資金運用収益	33,444	31,946	30,587	30,294	28,341	27,774	32,358	31,154	36,701	51,573
役務取引等収益	8,031	8,330	8,383	8,718	9,380	10,602	10,949	11,890	11,937	11,426
その他業務収益	9,049	6,020	9,219	5,681	9,073	4,711	10,216	7,150	5,846	8,703
その他経常収益	5,210	7,823	4,163	2,608	2,807	3,221	7,027	6,329	5,995	14,400
経常費用	45,735	46,549	44,895	40,574	43,372	39,686	52,830	48,883	49,860	72,271
資金調達費用	2,083	1,701	794	805	385	370	1,466	439	2,941	10,190
役務取引等費用	2,531	2,349	2,384	2,428	2,418	2,377	2,403	2,597	2,827	3,354
その他業務費用	6,354	5,715	4,253	4,160	10,674	9,135	21,326	17,508	14,588	28,173
営業経費	29,075	29,005	28,235	27,144	26,987	26,679	25,892	26,838	27,127	27,885
その他経常費用	5,689	7,778	9,227	6,036	2,905	1,123	1,741	1,499	2,375	2,667
経常利益	10,001	7,570	7,458	6,726	6,229	6,624	7,721	7,641	10,620	13,832
特別利益	3	3	-	270	17	42	84	54	20	195
特別損失	297	609	228	912	586	645	75	122	62	214
税金等調整前当期純利益	9,706	6,964	7,229	6,085	5,661	6,021	7,730	7,573	10,578	13,813
法人税等合計	2,229	1,854	2,115	2,147	2,420	1,627	2,538	1,948	2,860	3,808
当期純利益	7,477	5,109	5,114	3,937	3,241	4,393	5,191	5,625	7,717	10,004
非支配株主に帰属する当期純損益	195	188	205	172	150	152	129	-33	48	16
親会社株主に帰属する当期純利益	7,282	4,920	4,908	3,764	3,090	4,241	5,061	5,658	7,669	9,987

連結貸借対照表サマリー	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
資産の部合計	3,285,408	3,306,502	3,480,808	3,511,412	4,185,672	4,469,779	4,380,458	4,366,180	4,527,011	4,581,480
貸出金	1,541,651	1,619,976	1,704,259	1,801,580	1,986,132	2,049,047	2,290,653	2,513,085	2,748,878	3,017,800
有価証券	1,241,651	1,255,368	1,135,617	1,223,516	1,309,678	1,414,602	1,093,881	1,018,579	1,118,735	1,157,390
負債の部合計	3,068,431	3,089,191	3,258,419	3,311,750	3,964,232	4,258,285	4,187,194	4,147,878	4,313,769	4,347,786
預金	2,800,429	2,874,395	2,922,898	2,976,587	3,389,226	3,459,276	3,499,929	3,577,666	3,547,334	3,727,387
譲渡性預金	61,861	67,328	62,096	56,907	48,361	50,424	47,723	54,938	72,144	68,771
純資産の部合計	216,977	217,311	222,388	199,661	221,439	211,494	193,263	218,301	213,241	233,694
株主資本	179,412	182,551	185,780	187,451	189,479	192,673	195,907	200,251	206,267	213,187
うち利益剰余金	158,984	162,550	164,099	165,000	166,943	170,037	173,753	177,854	183,559	190,330
その他の包括利益累計額	35,197	32,188	33,874	9,492	29,066	15,674	-5,141	17,095	6,468	19,920
非支配株主持分	2,194	2,415	2,559	2,570	2,755	3,036	2,387	900	457	537

連結財務指標等	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
自己資本比率（国内基準）〈％〉	16.82	14.14	13.80	13.22	12.78	11.71	10.72	10.05	10.21	9.84
1株当たり純資産額 〈円〉	1,277.73	* 6,430.17	6,652.04	6,183.83	6,849.57	6,515.85	6,129.98	7,143.86	6,957.87	7,596.93
1株当たり当期純利益 〈円〉	42.95	* 146.48	147.15	116.43	96.92	132.73	161.78	185.79	251.43	325.99

* 2018年10月日付で5株を1株に株式併合しております。

第三者意見

昨年度に引き続き、当行の統合報告書の第三者意見を執筆させていただきます。

今年度の統合報告書は、まずレイアウトと構成面で大きな変化がありました。ブラウザでの閲覧を前提とした横長のレイアウトに刷新され、情報量が適切に絞り込まれるとともに、企業価値向上に向けた成長ストーリーの構造に沿った構成へと進化しています。以前から当行の企業価値向上ストーリーは明快であると感じておりましたが、その全体像がさらに理解しやすくなった点は、マルチステークホルダーの皆さまに向けた開示資料として大きな改善であると高く評価します。

本報告書の中核である「価値創造実現に向けた取組み」の章においては、長期的なROE目標の達成に向けたロードマップが時系列で描き切られている点に注目しました。当行では、事業環境の好転と中期経営計画施策の順調な進展を背景に、長期のROE目標を当初の8%から10%へと引き上げたうえで、いかにその達成に至るかのストーリーが示されています。明快な長期構想のもと、描いた戦略を組織一丸となって着実に推進していることが、好業績や高いエンゲージメントスコアに表れているのを感じました。

また、本報告書では、投資家や社外のステークホルダーの皆さまの意見が多く取り上げられています。上場企業であると同時に、地域社会の公器である地方銀行として、経済価値の向上とマルチステークホルダーへの価値提供の両立を目指そうとする姿勢が伝わってきます。

今後のさらなる飛躍に向けた課題として、非財務指標から財務指標に至る「価値創造の経路」をさらに可視化する開示を期待します。人的資本への投資や新事業を通じた地域課題解決の取組みが、地域社会にどのようなインパクトを生み、ひいては当行の企業価値向上へどう結びつくのか。この道筋は経営理念「地域密着と健全経営」の体現そのものであり、マルチステークホルダーからの共感と納得感を高める力強いメッセージになると考えます。



郷原 陸 (ごうはら りく)

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門
シニアマネジャー

【略歴】

一橋大学大学院商学研究科修士課程修了後、株式会社日本総合研究所に入社。以後、ビジョン・中期経営計画やポートフォリオ戦略、組織戦略など、製造業界・コンテンツ業界などを中心に、一貫して民間企業の経営戦略の立案・実行支援に従事。その一環で、サステナビリティと連動したビジョン策定・価値創造ストーリー構築や情報開示も支援。

「山梨中央銀行 ディスクロージャー誌2026【資料編】」のご案内

銀行法施行規則第19条の2第1項および同19条の3の各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等については、一部の内容を除き別冊として作成した資料編に記載しております。

なお、資料編は当行ホームページに掲載しております。

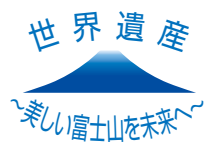
2026年7月発行

株式会社山梨中央銀行経営企画部

〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号

電話 055-233-2111(代)

ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>



山梨から豊かな未来をきりひらく

山梨中央銀行

<https://www.yamanashibank.co.jp/>

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。



色覚UD

この印刷物は色覚障がいの方に配慮し制作しています。



VOC
FREETM